

データヘルス計画（第3期）

年次報告書

[令和6年度]

最終更新日：令和7年06月25日

丸全昭和運輸健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	46576
組合名称	丸全昭和運輸健康保険組合
形態	単一
業種	運輸業

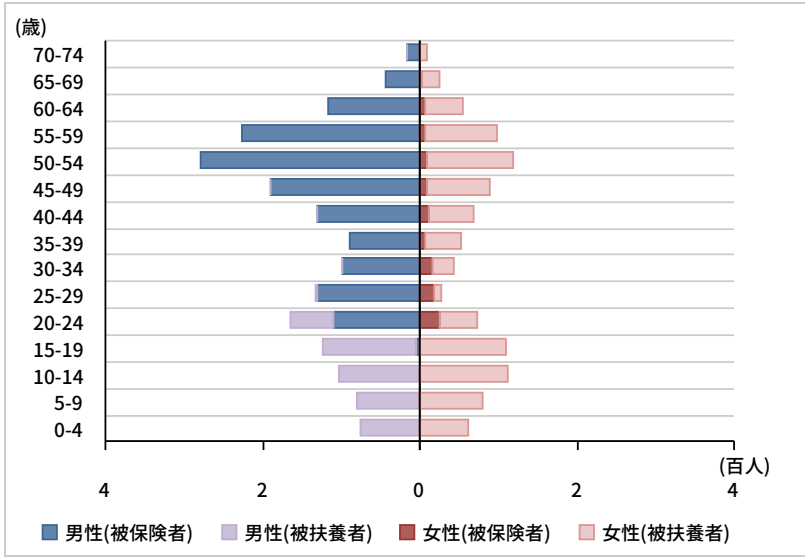
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,545名 男性93% (平均年齢46.2歳) * 女性7% (平均年齢38.6歳) *	1,576名 男性92.4% (平均年齢45.67歳) * 女性7.6% (平均年齢36.09歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	-名
加入者数	1,545名	1,576名	-名
適用事業所数	4カ所	4カ所	-カ所
対象となる拠点 数	4カ所	4カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	100%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	1	0	1	-	-
	保健師等	1	0	1	0	-	-

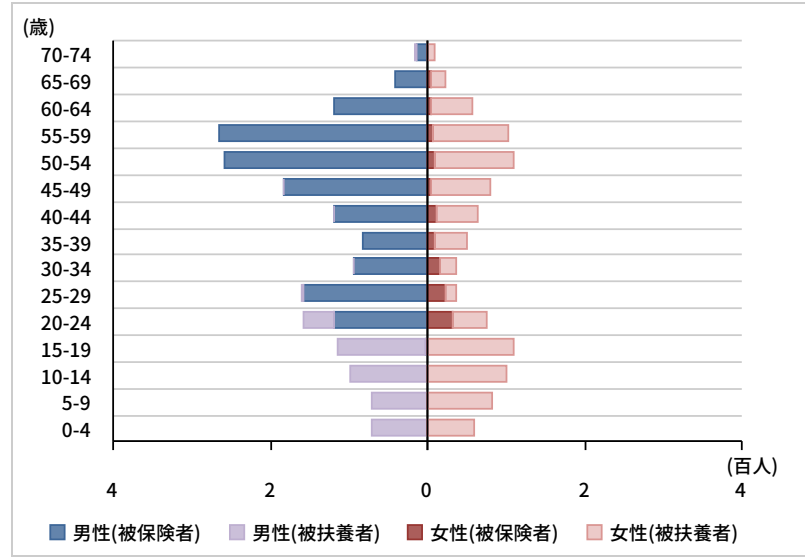
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1086 / 1434 = 75.7 %	
	被保険者	918 / 1011 = 90.8 %	
	被扶養者	168 / 423 = 39.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	38 / 265 = 14.3 %	
	被保険者	37 / 254 = 14.6 %	
	被扶養者	1 / 11 = 9.1 %	

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,481	2,253	3,481	2,209	-	-
	特定保健指導事業費	5,136	3,324	5,136	3,259	-	-
	保健指導宣伝費	1,155	748	1,155	733	-	-
	疾病予防費	26,206	16,962	26,201	16,625	-	-
	体育奨励費	3,821	2,473	3,819	2,423	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	39,799	25,760	39,792	25,249	0	-
経常支出合計 …b	1,162,650	752,524	1,170,470	742,684	-	-	
a/b×100 (%)	3.42		3.40		-		

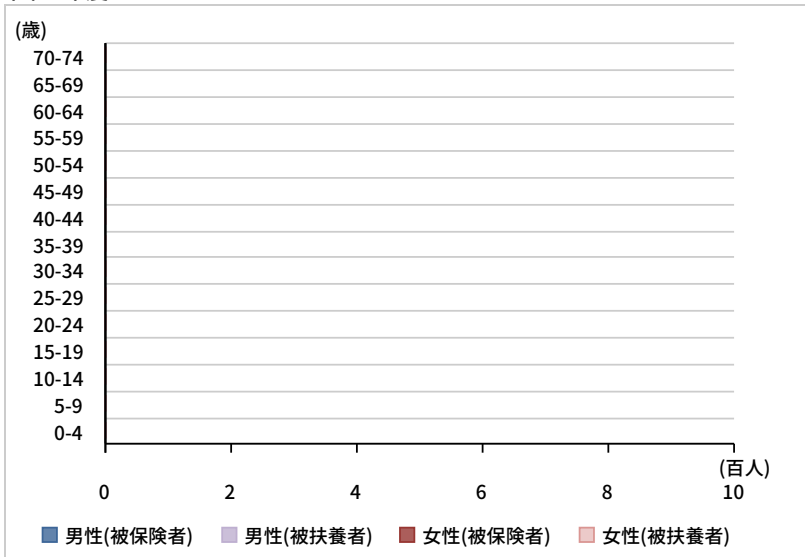
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	110人	25～29	130人	20～24	120人	25～29	158人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	98人	35～39	90人	30～34	94人	35～39	82人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	131人	45～49	190人	40～44	118人	45～49	182人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	279人	55～59	227人	50～54	258人	55～59	266人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	116人	65～69	44人	60～64	119人	65～69	42人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	14人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	25人	25～29	18人	20～24	31人	25～29	23人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	15人	35～39	7人	30～34	15人	35～39	9人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	11人	45～49	8人	40～44	12人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	9人	55～59	6人	50～54	10人	55～59	6人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	3人	60～64	5人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	0人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	76人	5～9	79人	0～4	71人	5～9	70人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	103人	15～19	118人	10～14	99人	15～19	113人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	54人	25～29	3人	20～24	40人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	0人	30～34	1人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	2人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	61人	5～9	80人	0～4	60人	5～9	82人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	111人	15～19	110人	10～14	101人	15～19	109人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	49人	25～29	8人	20～24	43人	25～29	13人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	27人	35～39	46人	30～34	20人	35～39	42人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	57人	45～49	81人	40～44	53人	45～49	76人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	109人	55～59	92人	50～54	100人	55～59	95人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	48人	65～69	23人	60～64	52人	65～69	18人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	8人			70～74	8人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 小規模な健保組合である
2. 運輸業のため女性の被保険者が非常に少ない
3. 全適用事業所の内、本社のある首都圏に被保険者の約3分の2が所属している
4. 事業所の拠点が全国に点在しており、拠点の規模も小さい
5. 40歳以上に加入者構成が偏っているため、平均年齢も高い
6. 当健保組合には、医療専門職がない

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定保健指導対象者の人数が、なかなか減少しない。
- ・特定保健指導対象者の、特定保健指導受診率が向上しない。
- ・ホームページを開設したが、閲覧率がなかなか向上しない。
- ・事業主の人事部と連携して、衛生講演会の実施、健康増進推進委員会を開催することで、社員のヘルスリテラシー向上を図っているが、難しい状況となっている。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	健診データの確実な収集
加入者への意識づけ	
その他	加入者への情報の提供と啓蒙
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	「健保だより」の掲載（社内報）
保健指導宣伝	育児教育用冊子の配布
保健指導宣伝	医療費通知の送付
保健指導宣伝	健康増進推進委員会
保健指導宣伝	ジェネリック薬品切り替え促進
保健指導宣伝	適正服薬通知
保健指導宣伝	ホームページによる健康増進等の情報提供
保健指導宣伝	健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入
保健指導宣伝	禁煙サポートプログラム
疾病予防	健診費用補助（被保険者向け）
疾病予防	健診費用補助（被扶養者向け：30～39歳）
疾病予防	健診費用補助（配偶者向け：30歳未満）
疾病予防	インフルエンザの予防接種と費用補助
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	歯肉溝バイオメーカー検査
体育奨励	プール、アイススケート利用
その他	事業主との健康施策相互支援
事業主の取組	
1	健康経営優良法人認定の継続
2	健康ポータルを利用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度
3	禁煙サポートプログラム

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
職場環境の整備											
予算措置なし	1,2	健診データの確実な収集	健診データの取込み漏れは、データヘルス計画の根幹に係る問題であるので、各事業所並びに母体企業の産業保健師、加えて健診機関にも協力を求め、100%のデータ取込を実現する。	全て	男女	18～75歳未満	被保険者,被扶養者,基準該当者	-	-	-	-
加入者への意識づけ											
その他	2,5	加入者への情報の提供と啓蒙	保健事業の年度事業計画の100%実施を目指し、健保加入者に対する適切な情報提供と健康教育を推進する。	全て	男女	18～75歳未満	加入者全員	-	-	-	-
個別の事業											
特定健康診査事業	3	特定健康診査事業(被保険者)	・特定健康診査の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。	全て	男女	40～75歳未満	被保険者,基準該当者	15,670	-	-	-
	3	特定健康診査事業(被扶養者)	・特定健康診査の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。	全て	男女	40～75歳未満	被保険者,基準該当者	3,481	-	-	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導事業	・特定健診の結果、各項目の数値を基準に所謂グレーゾーンの者に対して、健康の維持・改善を図るために目標を与え定期的に指導を行う。	全て	男女	40～75歳未満	被保険者,被扶養者,基準該当者	5,136	-	-	-
保健指導宣伝	5	「健保だより」の掲載(社内報)	・「健保だより」を通じて健康保険組合員に対し、必要な情報の提供や啓蒙によって、健康リテラシー向上及び健康増進への取組を促進する。	全て	男女	18～75歳未満	加入者全員	0	-	-	-
	2	育児教育用冊子の配布	・乳児の健康維持と健康リテラシーの向上。	全て	男女	18～75歳未満	被保険者,被扶養者,基準該当者	165	-	-	-
	5	医療費通知の送付	・医療費通知により、加入者の適切な受診を目指す。 ・自身の医療費の利用状況を認識することで、医療費の低減を図る。	全て	男女	18～75歳未満	被保険者,被扶養者,基準該当者	300	-	-	-

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2)評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	5	健康増進推進委員会	・健康増進推進委員に対し、健康に必要な情報の提供や教育を通じて、健康の維持・増進を図る。	全て	男女	18～75歳未満	その他	--				-
	5	ジェネリック薬品切り替え促進	・ジェネリック医薬品の利用率を向上させる。	全て	男女	0～75歳未満	被保険者,被扶養者,基準該当者	300				-
	8	適正服薬通知	・多剤、重複服薬に該当する被保険者、被扶養者に通知することで、適正な服薬行動を促し、併せて、医療費の削減を図る。	全て	男女	0～75歳未満	被保険者,被扶養者,基準該当者	500				-
	5	ホームページによる健康増進等の情報提供	・被保険者、被扶養者の健康リテラシーの向上。 ・健康保険組合が実施している事業に対する理解、支援の向上を図る。	全て	男女	0～75歳未満	加入者全員	300				-
	2,5	健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入	・加入者全員の健康意識向上、行動変容による疾病リスクの低減。 ・継続利用を図るため、健康インセンティブを導入し、加入者が健康づくりの取組みに参加することでポイントが付与され、商品との交換も可能。	全て	男女	0～75歳未満	被保険者	--				-
	5	禁煙サポートプログラム	・禁煙に向けた意識改革を図る。 ・禁煙に取り組む被保険者の増加を図る。	全て	男女	20～75歳未満	被保険者	297				-
疾病予防	3	健診費用補助(被保険者向け)	・事業主の実施する定期健康診断とのコラボレーションで組合員の健康の維持・増進を図る。	全て	男女	18～75歳未満	被保険者	15,670				-
	3	健診費用補助(被扶養者向け：30～39歳)	・30歳以上39歳までの被扶養者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。	全て	男女	30～39	被扶養者,基準該当者	540				-
	3	健診費用補助(配偶者向け：30歳未満)	・30歳未満の配偶者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。	全て	男女	18～30歳未満	被保険者,基準該当者	75				-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	2,5	インフルエンザの予防接種と費用補助	・インフルエンザの感染予防並びに重症化予防に向けた予防接種の利用者数増加。	全て	男女	18～75歳未満	被保険者,被扶養者,基準該当者	2,000	-	-	-	-
	2,4	重症化予防事業	・事業所及び母体企業保健師との間で、生活習慣病リスク保有者で未受療の被保険者の情報を共有し、重症化の予防と医療費抑制を図る。	全て	男女	18～75歳未満	被保険者,基準該当者	0	-	-	-	-
	3	歯肉溝バイオフィメーター検査	・口腔ケア・歯周病予防に関する取組み、及び、参加者への啓蒙	全て	男女	40～75歳未満	被保険者,被扶養者,基準該当者	3,578	-	-	-	-
体育奨励	8	プール、アイススケート利用	-	全て	男性	0～75歳未満	加入者全員	2,270	-	-	-	-
その他	1	事業主との健康施策相互支援	・健康保険組合と事業主との協体制度を構築する。 ・事業主の職場環境や健康対策事業を把握し、情報共有を図る。	全て	男女	18～75歳未満	被保険者,被扶養者	150	-	-	-	-



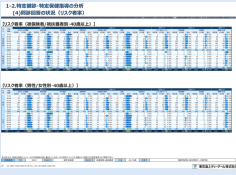



注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業


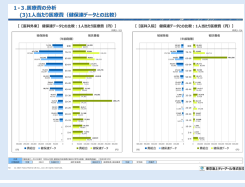

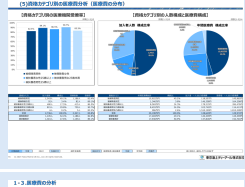



注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%








事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康経営優良法人認定の継続		被保険者 被扶養者	男女	18 ～ 75 歳 未 満				-
健康ポータルを利用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度		被保険者	男女	18 歳 ～ 75 歳 未 満				-
禁煙サポートプログラム		被保険者	男女	18 歳 ～ 75 歳 未 満				-




STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		被保険者・加入者の人数構成	加入者構成の分析	-
イ		健康診断受診状況	特定健診分析	-
ウ		問診のリスク状況	特定健診分析	-
エ		メタボリックシンドロームの状況	特定健診分析	-
オ		特定保健指導の実施状況	特定健診分析	-
カ		医療費の状況	医療費・患者数分析	-

キ		医療費分析3要素分解分析	医療費・患者数分析	-
ク		1人当たり医療費（健保連データとの比較）	医療費・患者数分析	-
ケ		疾病大分類別医療費構成割合	医療費・患者数分析	-
コ		資格カテゴリ別の医療費分析	医療費・患者数分析	-
サ		重複受診の状況	医療費・患者数分析	-
シ		頻回受診の状況	医療費・患者数分析	-
ス		ジェネリック医薬品使用状況	後発医薬品分析	-

セ		歯科レセプトの状況	医療費・患者数分析	-
ソ		医療費の経年比較	医療費・患者数分析	-
タ		疾病区別の医療費	医療費・患者数分析	-
チ		糖尿病と治療の状態変化	健康リスク分析	-
ツ		喫煙習慣と医療費	健康リスク分析	-
テ		脳心臓疾患による突然死リスク	健康リスク分析	-
ト		メンタルヘルス疾患について	健康リスク分析	-

ナ		睡眠時無呼吸症候群 (SAS) について	健康リスク分析	-
ニ		インフルエンザについて	健康リスク分析	-
ヌ		がんについて	健康リスク分析	-

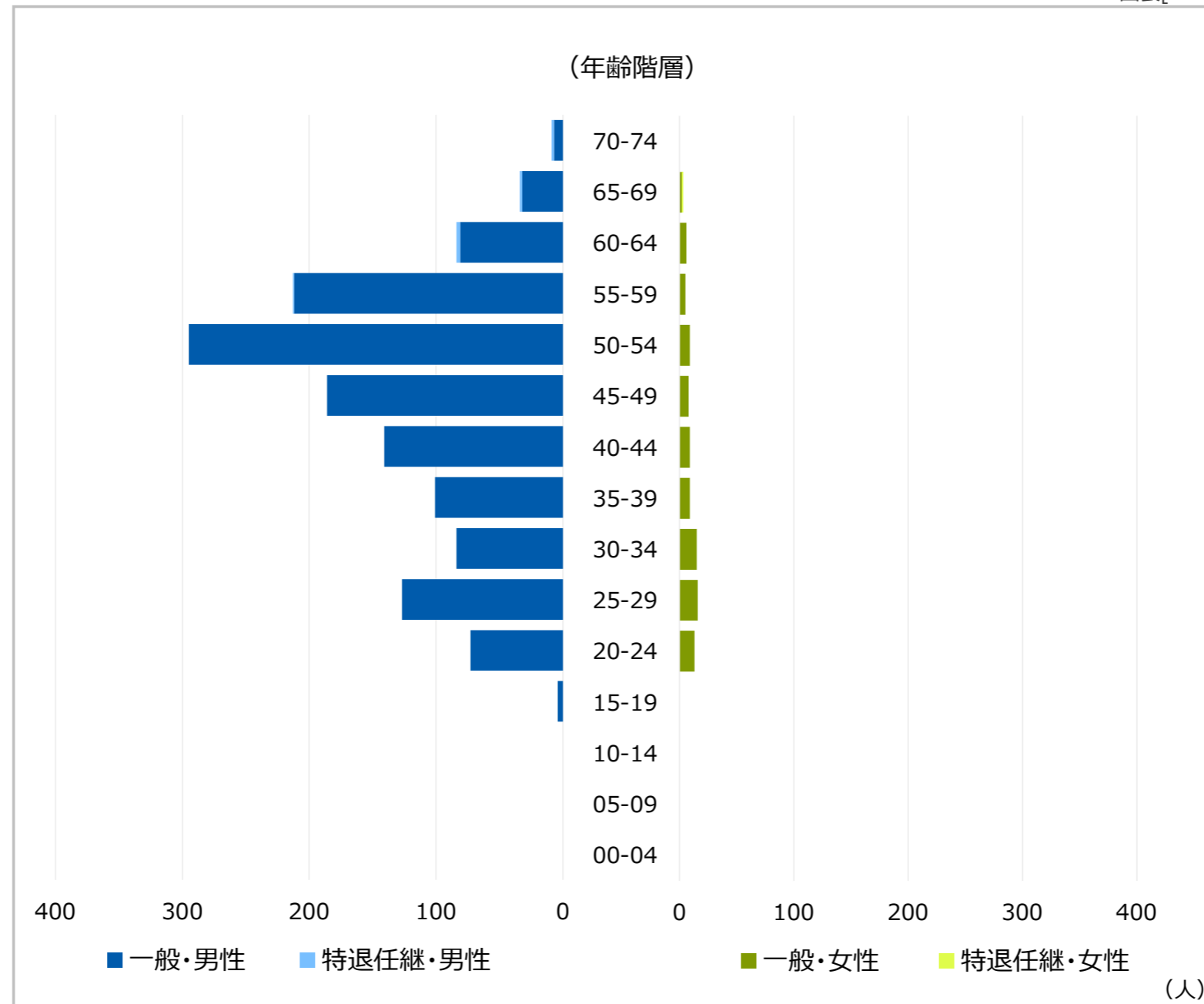
1-1.基本分析

(5) 加入者の人数構成（被保険者）

【年齢階層別人員構成（被保険者）※特退任継含む】

図表[1-1]9

年齢階層	資格区分	
	一般	特退任継
70-74	7	2
65-69	32	2
60-64	81	3
55-59	212	1
50-54	295	0
45-49	186	0
40-44	141	0
35-39	101	0
30-34	84	0
25-29	127	0
20-24	73	0
15-19	4	0
10-14	0	0
05-09	0	0
00-04	0	0
合計	1,343	8
40歳以上	954	8
40歳未満	389	0



年齢階層	資格区分	
	一般	特退任継
70-74	0	0
65-69	2	1
60-64	6	0
55-59	5	0
50-54	9	0
45-49	8	0
40-44	9	0
35-39	9	0
30-34	15	0
25-29	16	0
20-24	13	0
15-19	0	0
10-14	0	0
05-09	0	0
00-04	0	0
合計	92	1
40歳以上	39	1
40歳未満	53	0

【性別ごとの人数および平均年齢表】

対象	人数	平均年齢
被保険者全体	1,444	45.3
男性	1,351	45.7
女性	93	38.9

対象	人数	平均年齢
被保険者（一般）	1,435	45.2
男性	1,343	45.7
女性	92	38.4

対象	人数	平均年齢
被保険者（特退任継）	9	64.8
男性	8	64.6
女性	1	66.0

対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者（特退任継含む）	被扶区分	被保険者	年齢	全年齢	他要件	-
------	----	------	------	---------------	------	------	----	-----	-----	---

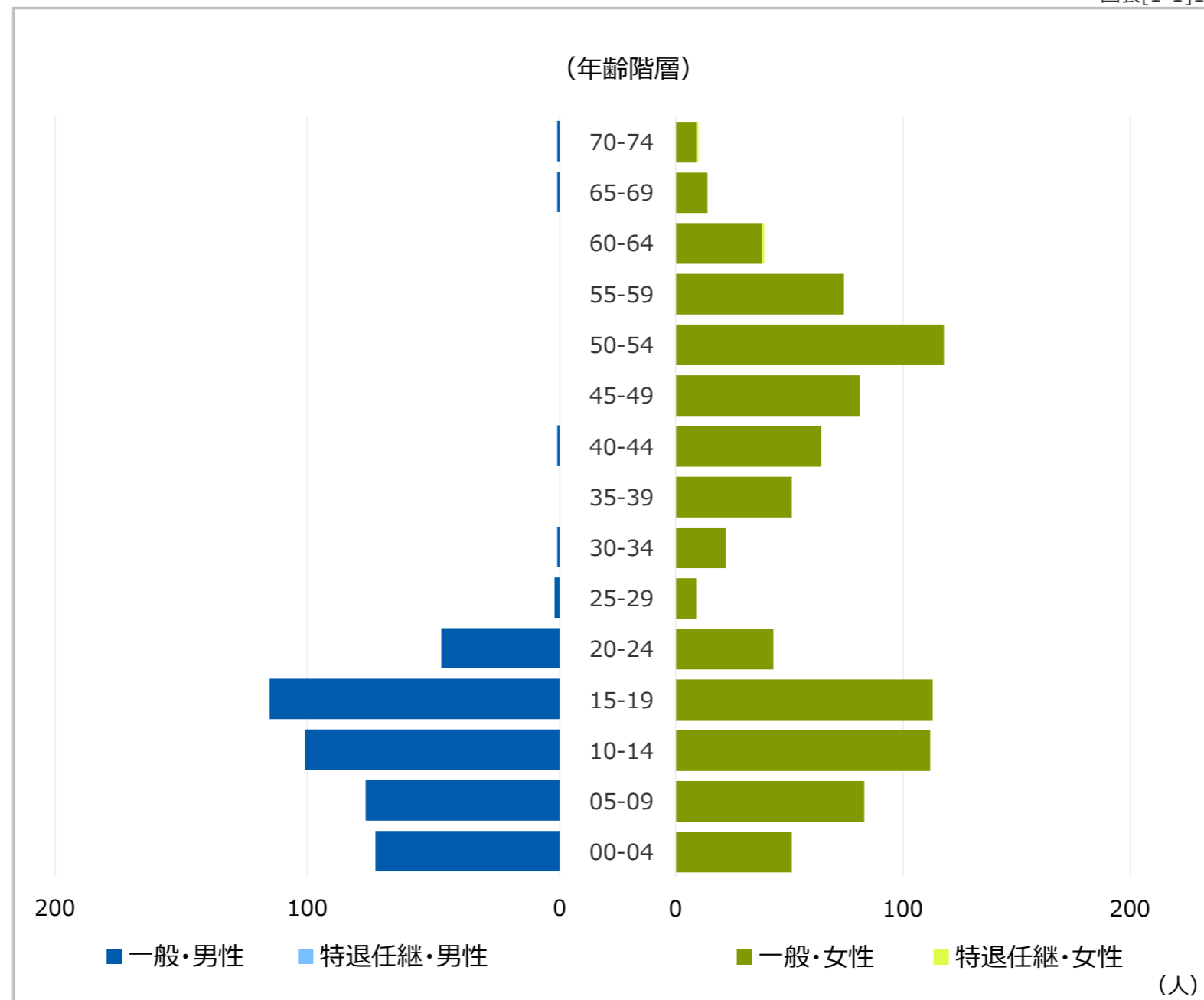
1-1.基本分析

(5)加入者の人数構成（被扶養者）

【年齢階層別人員構成（被扶養者）※特退任継含む】

図表[1-1]10

年齢階層	資格区分	
	一般	特退任継
70-74	1	0
65-69	1	0
60-64	0	0
55-59	0	0
50-54	0	0
45-49	0	0
40-44	1	0
35-39	0	0
30-34	1	0
25-29	2	0
20-24	47	0
15-19	115	0
10-14	101	0
05-09	77	0
00-04	73	0
合計	419	0
40歳以上	3	0
40歳未満	416	0



年齢階層	資格区分	
	一般	特退任継
70-74	9	1
65-69	14	0
60-64	38	1
55-59	74	0
50-54	118	0
45-49	81	0
40-44	64	0
35-39	51	0
30-34	22	0
25-29	9	0
20-24	43	0
15-19	113	0
10-14	112	0
05-09	83	0
00-04	51	0
合計	882	2
40歳以上	398	2
40歳未満	484	0

【性別ごとの人数および平均年齢表】

対象	人数	平均年齢
被扶養者全体	1,303	26.4
男性	419	13.5
女性	884	32.5

対象	人数	平均年齢
被扶養者（一般）	1,301	25.9
男性	419	12.3
女性	882	32.3

対象	人数	平均年齢
被扶養者（特退任継）	2	67.0
男性	0	0.0
女性	2	67.0

1-2.特定健診・特定保健指導の分析

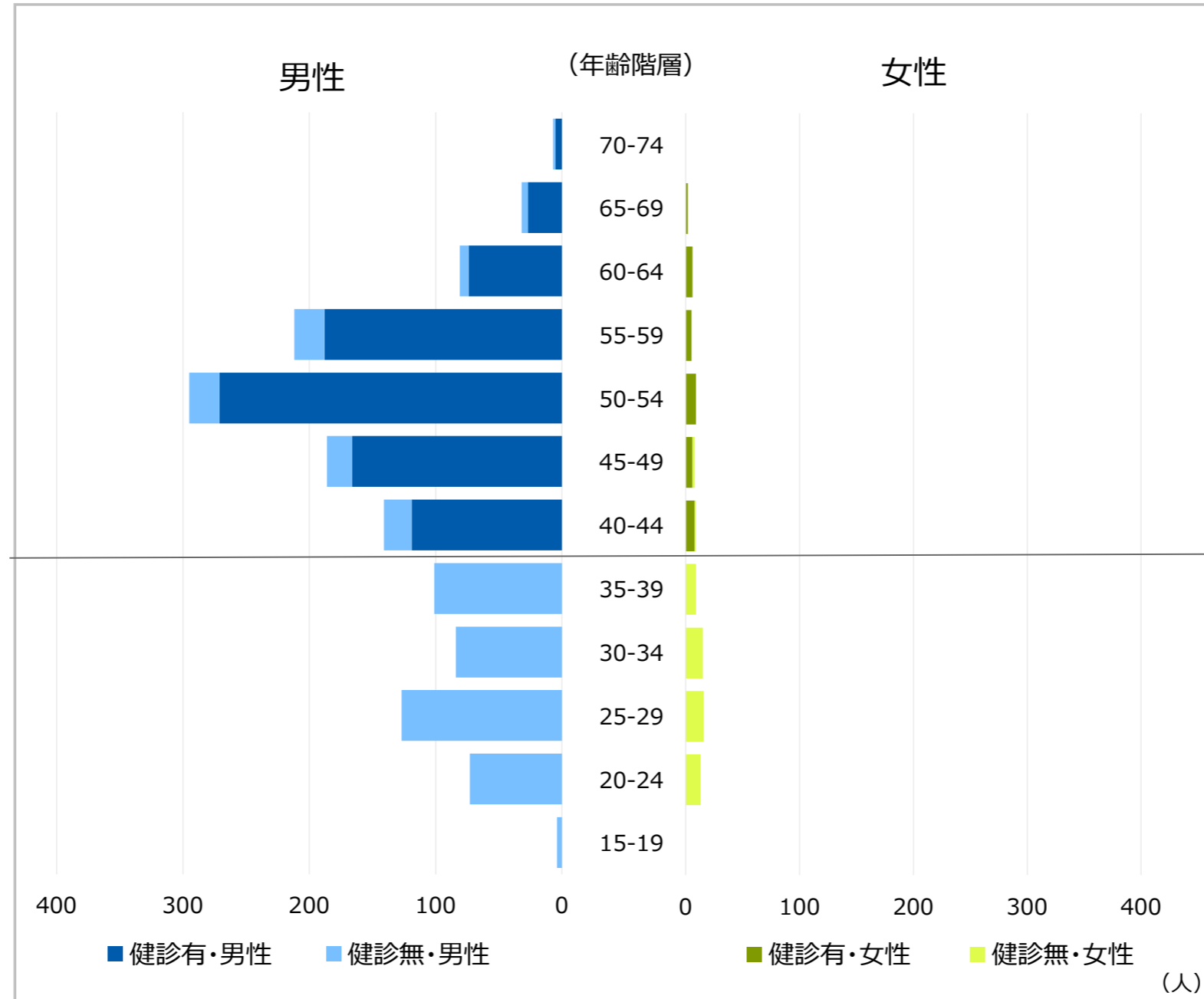
(1)健診受診状況（被保険者）

【性別年齢階層別健診受診状況〔被保険者〕】

図表[1-2]1

年齢階層	健診受診区分	
	受診	未受診
70-74	5 71.4%	2 28.6%
65-69	27 84.4%	5 15.6%
60-64	74 91.4%	7 8.6%
55-59	188 88.7%	24 11.3%
50-54	271 91.9%	24 8.1%
45-49	166 89.2%	20 14.2%
40-44	119 84.4%	22 15.6%
35-39	0 0.0%	101 100.0%
30-34	0 0.0%	84 100.0%
25-29	0 0.0%	127 100.0%
20-24	0 0.0%	73 100.0%
15-19	0 0.0%	4 100.0%

合計	850	493
	63.3%	36.7%
40歳以上	850 89.1%	104 10.9%
40歳未満	0 0.0%	389 100.0%



年齢階層	健診受診区分	
	受診	未受診
70-74	0 -	0 -
65-69	2 100.0%	0 0.0%
60-64	6 100.0%	0 0.0%
55-59	5 100.0%	0 0.0%
50-54	9 100.0%	0 0.0%
45-49	6 75.0%	2 25.0%
40-44	8 88.9%	1 11.1%
35-39	0 0.0%	9 100.0%
30-34	0 0.0%	15 100.0%
25-29	0 0.0%	16 100.0%
20-24	0 0.0%	13 100.0%
15-19	0 -	0 -

合計	36	56
	39.1%	60.9%
40歳以上	36 92.3%	3 7.7%
40歳未満	0 0.0%	53 100.0%

1-2.特定健診・特定保健指導の分析

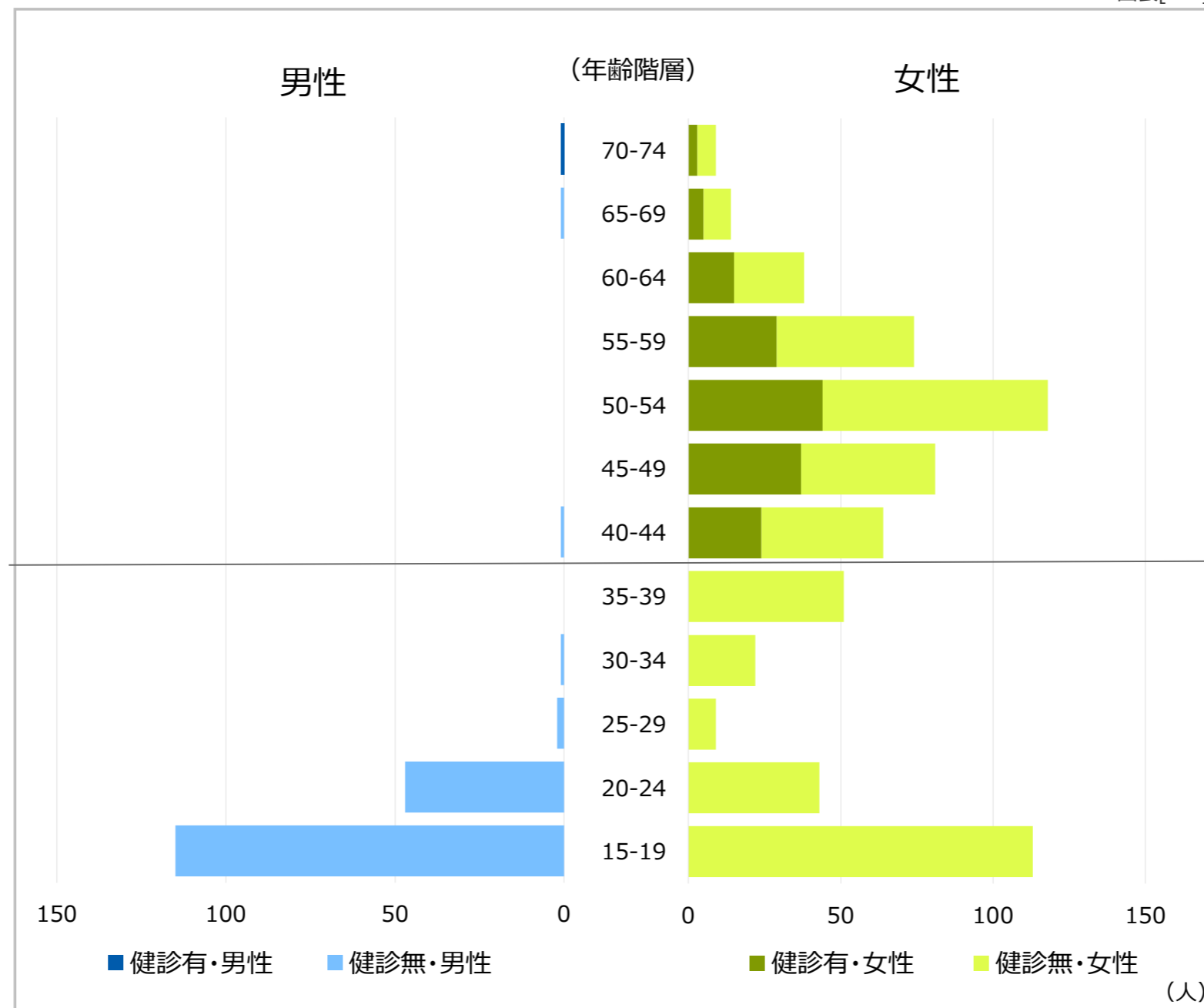
(1)健診受診状況（被扶養者）

【性別年齢階層別健診受診状況〔被扶養者〕】

図表[1-2]2

年齢階層	健診受診区分	
	受診	未受診
70-74	1	0
	100.0%	0.0%
65-69	0	1
	0.0%	100.0%
60-64	0	0
	-	-
55-59	0	0
	-	-
50-54	0	0
	-	-
45-49	0	0
	-	-
40-44	0	1
	0.0%	100.0%
35-39	0	0
	-	-
30-34	0	1
	0.0%	100.0%
25-29	0	2
	0.0%	100.0%
20-24	0	47
	0.0%	100.0%
15-19	0	115
	0.0%	100.0%

合計	健診受診区分	
	受診	未受診
	1	167
	0.6%	99.4%
40歳以上	1	2
	33.3%	66.7%
40歳未満	0	165
	0.0%	100.0%



年齢階層	健診受診区分	
	受診	未受診
70-74	3	6
	33.3%	66.7%
65-69	5	9
	35.7%	64.3%
60-64	15	23
	39.5%	60.5%
55-59	29	45
	39.2%	60.8%
50-54	44	74
	37.3%	62.7%
45-49	37	44
	45.7%	54.3%
40-44	24	40
	37.5%	62.5%
35-39	0	51
	0.0%	100.0%
30-34	0	22
	0.0%	100.0%
25-29	0	9
	0.0%	100.0%
20-24	0	43
	0.0%	100.0%
15-19	0	113
	0.0%	100.0%

合計	健診受診区分	
	受診	未受診
	157	479
	24.7%	75.3%
40歳以上	157	241
	39.4%	60.6%
40歳未満	0	238
	0.0%	100.0%

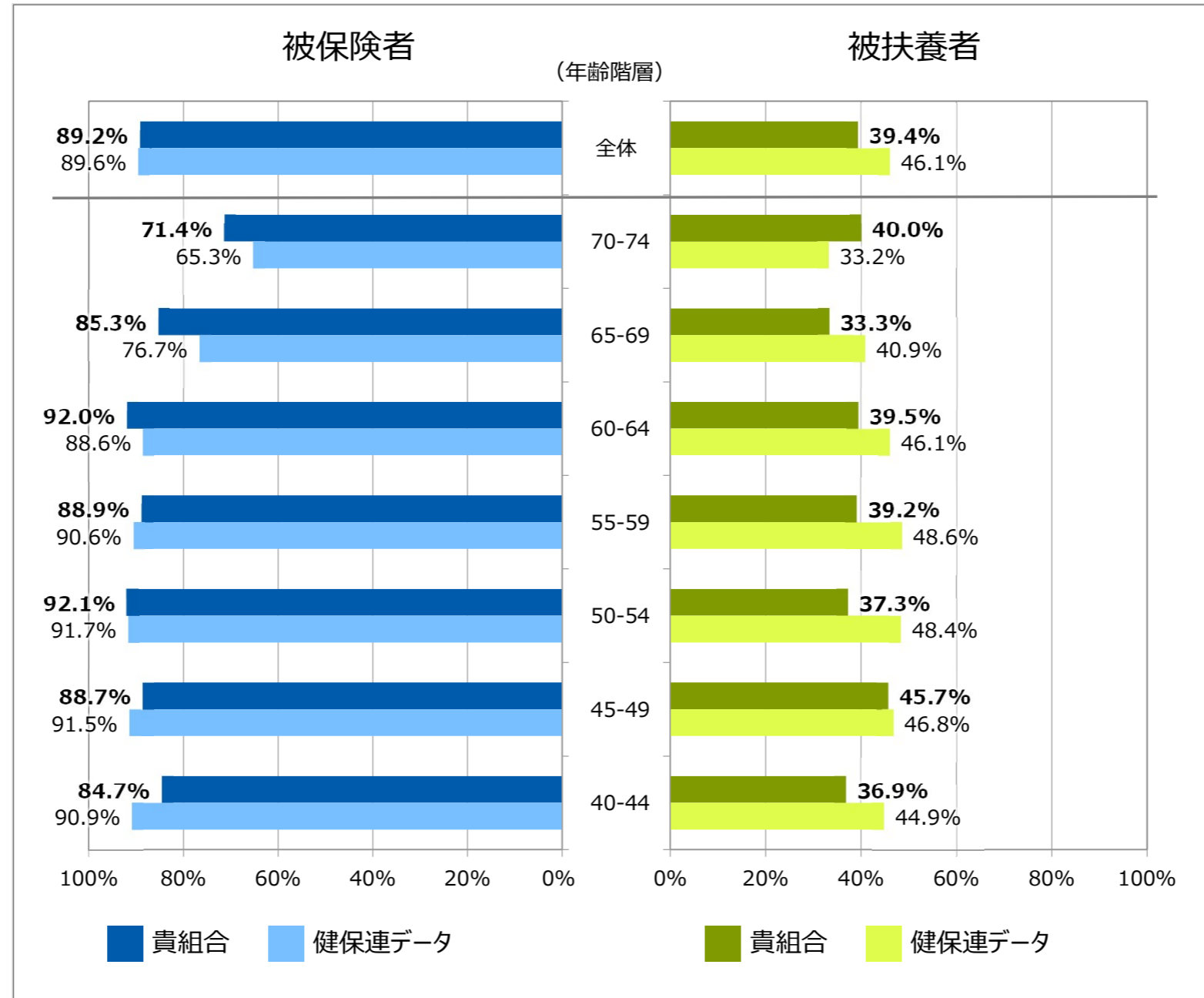
1-2.特定健診・特定保健指導の分析

(1)健診受診状況（特定健診）

【健診受診状況：健保連との比較】

図表[1-2]3

年齢階層	健診受診区分	
	受診	未受診
全体	886 89.2%	107 10.8%
70-74	5 71.4%	2 28.6%
65-69	29 85.3%	5 14.7%
60-64	80 92.0%	7 8.0%
55-59	193 88.9%	24 11.1%
50-54	280 92.1%	24 7.9%
45-49	172 88.7%	22 11.3%
40-44	127 84.7%	23 15.3%



年齢階層	健診受診区分	
	受診	未受診
全体	158 39.4%	243 60.6%
70-74	4 40.0%	6 60.0%
65-69	5 33.3%	10 66.7%
60-64	15 39.5%	23 60.5%
55-59	29 39.2%	45 60.8%
50-54	44 37.3%	74 62.7%
45-49	37 45.7%	44 54.3%
40-44	24 36.9%	41 63.1%

出典	【健保連データとの比較】 令和3年度 特定健診・特定保健指導の実施状況（令和5年7月）									
対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	40-74歳	他要件	-

1-2. 特定健診・特定保健指導の分析

(4) 問診回答の状況 (リスク者率)

【リスク者率 (被保険者/被扶養者別・40歳以上)】

区分	年齢階層	運動リスク						食事リスク						喫煙リスク			飲酒リスク						睡眠リスク																							
		30分以上の運動			身体活動			歩行速度			食事時間			就寝前の食事			間食			朝食抜き			たばこを吸っている			飲酒頻度			飲酒量			睡眠で休息														
		回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合												
被保険者	70-74	5	3	60.0%	5	2	40.0%	5	4	80.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	5	100.0%	5	0	0.0%	5	1	20.0%	5	1	20.0%	5	1	20.0%	5	1	20.0%	5	1	20.0%	5	1	20.0%	5	1	20.0%			
	65-69	29	24	82.8%	29	21	72.4%	28	14	50.0%	29	3	10.3%	29	12	41.4%	28	20	71.4%	28	7	25.0%	29	11	37.9%	29	13	44.8%	29	8	27.6%	29	6	20.7%	29	6	20.7%	29	6	20.7%	29	6	20.7%			
	60-64	80	57	71.3%	80	50	62.5%	79	50	63.3%	80	16	20.0%	80	26	32.5%	79	52	65.8%	80	10	12.5%	80	25	31.3%	80	30	37.5%	80	15	18.8%	80	27	33.8%	80	27	33.8%	80	27	33.8%	80	27	33.8%			
	55-59	193	141	73.1%	193	132	68.4%	193	110	57.0%	193	65	33.7%	192	104	54.2%	190	119	62.6%	193	52	26.9%	193	83	43.0%	193	87	45.1%	193	48	24.9%	192	78	40.6%	192	78	40.6%	192	78	40.6%	192	78	40.6%			
	50-54	280	213	76.1%	280	190	67.9%	280	160	57.1%	280	80	28.6%	280	134	47.9%	277	197	71.1%	280	83	29.6%	280	106	37.9%	280	109	38.9%	279	53	19.0%	280	109	38.9%	280	109	38.9%	280	109	38.9%	280	109	38.9%			
	45-49	172	128	74.4%	172	119	69.2%	172	114	66.3%	172	62	36.0%	172	84	48.8%	170	129	75.9%	172	52	30.2%	172	93	54.1%	172	64	37.2%	172	40	23.3%	172	68	39.5%	172	68	39.5%	172	68	39.5%						
	40-44	127	100	78.7%	127	74	58.3%	127	85	66.9%	127	39	30.7%	127	69	54.3%	126	94	74.6%	127	44	34.6%	127	56	44.1%	127	43	33.9%	127	20	15.7%	127	47	37.0%	127	47	37.0%	127	47	37.0%						
合計	886	666	75.2%	886	588	66.4%	884	537	60.7%	886	265	29.9%	885	429	48.5%	875	616	70.4%	885	248	28.0%	886	375	42.3%	886	347	39.2%	885	185	20.9%	885	336	38.0%	885	336	38.0%	885	336	38.0%							
被扶養者	70-74	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2	1	50.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	2	1	50.0%	2	0	0.0%	4	1	25.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	4	1	25.0%	4	1	25.0%	4	1	25.0%
	65-69	4	3	75.0%	4	1	25.0%	4	2	50.0%	4	1	25.0%	4	1	25.0%	4	4	100.0%	4	0	0.0%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	4	1	25.0%	4	1	25.0%						
	60-64	14	9	64.3%	14	8	57.1%	14	5	35.7%	14	4	28.6%	14	2	14.3%	15	14	93.3%	14	2	14.3%	15	1	6.7%	14	3	21.4%	14	0	0.0%	14	2	14.3%	14	2	14.3%	14	2	14.3%						
	55-59	28	18	64.3%	28	14	50.0%	28	14	50.0%	28	4	14.3%	28	2	7.1%	29	25	86.2%	28	4	14.3%	29	2	6.9%	28	5	17.9%	28	0	0.0%	27	5	18.5%	27	5	18.5%	27	5	18.5%						
	50-54	41	32	78.0%	41	11	26.8%	41	23	56.1%	41	7	17.1%	41	4	9.8%	43	35	81.4%	41	3	7.3%	44	2	4.5%	41	4	9.8%	41	1	2.4%	41	14	34.1%	41	14	34.1%	41	14	34.1%						
	45-49	36	31	86.1%	36	14	38.9%	36	16	44.4%	36	10	27.8%	36	7	19.4%	36	34	94.4%	36	7	19.4%	37	1	2.7%	37	4	10.8%	36	1	2.8%	36	10	27.8%	36	10	27.8%									
	40-44	22	19	86.4%	22	10	45.5%	22	10	45.5%	22	6	27.3%	22	5	22.7%	23	20	87.0%	22	0	0.0%	24	2	8.3%	23	3	13.0%	21	1	4.8%	22	5	22.7%	22	5	22.7%									
合計	147	113	76.9%	147	60	40.8%	147	71	48.3%	147	32	21.8%	147	21	14.3%	152	133	87.5%	147	16	10.9%	158	9	5.7%	151	19	12.6%	148	3	2.0%	146	38	26.0%	146	38	26.0%										
総計	1,033	779	75.4%	1,033	648	62.7%	1,031	608	59.0%	1,033	297	28.8%	1,032	450	43.6%	1,027	749	72.9%	1,032	264	25.6%	1,044	384	36.8%	1,037	366	35.3%	1,033	188	18.2%	1,031	374	36.3%	1,031	374	36.3%										

【リスク者率 (男性/女性別・40歳以上)】

性別	年齢階層	運動リスク						食事リスク						喫煙リスク			飲酒リスク						睡眠リスク														
		30分以上の運動			身体活動			歩行速度			食事時間			就寝前の食事			間食			朝食抜き			たばこを吸っている			飲酒頻度			飲酒量			睡眠で休息					
		回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合			
男性	70-74	5	3	60.0%	5	2	40.0%	5	4	80.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	5	100.0%	5	0	0.0%	6	2	33.3%	6	1	16.7%	6	1	16.7%	5	1	20.0%	5	1	20.0%
	65-69	27	23	85.2%	27	19	70.4%	26	13	50.0%	27	3	11.1%	27	11	40.7%	27	19	70.4%	26	7	26.9%	27	11	40.7%	27	13	48.1%	27	8	29.6%	27	5	18.5%	27	5	18.5%
	60-64	74	53	71.6%	74	46	62.2%	73	48	65.8%	74	16	21.6%	74	26	35.1%	73	46	63.0%	74	9	12.2%	74	25	33.8%	74	15	20.3%	74	23	31.1%	74	23	31.1%			
	55-59	188	137	72.9%	188	127	67.6%	188	107	56.9%	188	63	33.5%	187	101	54.0%	185	114	61.6%	188	51	27.1%	188	83	44.1%	188	48	25.5%	187	75	40.1%	187	75	40.1%			
	50-54	271	206	76.0%	271	182	67.2%	271	157	57.9%	271	79	29.2%	271	131	48.3%	268	189	70.5%	271	81	29.9%	271	106	39.1%	271	108	39.9%	270	53	19.6%	271	104	38.4%			
	45-49	166	124	74.7%	166	113	68.1%	166	110	66.3%	166	60	36.1%	166	80	48.2%	164	124	75.6%	166	50	30.1%	166	92	55.4%	166	63	38.0%	166	39	23.5%	166	65	39.2%			
	40-44	119	94	79.0%	119	70	58.8%	119	79	66.4%	119	38	31.9%	119	67	56.3%	118	86	72.9%	119	42	35.3%	119	55	46.2%	119	43	36.1%	119	20	16.8%	119	43	36.1%			
合計	850	640	75.3%	850	559	65.8%	848	518	61.1%	850	259	30.5%	849	416	49.0%	840	583	69.4%	849	240	28.3%	851	374	43.9%	851	344	40.4%	850	184	21.6%	849	316	37.2%				
女性	70-74	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2	1	50.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	2	1	50.0%	2	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%
	65-69	6	4	66.7%	6	3	50.0%	6	3	50.0%	6	1	16.7%	6	2	33.3%	5	5	100.0%	6	0	0.0%	7	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%	6	2	33.3%	6	2	33.3%
	60-64	20	13	65.0%	20	12	60.0%	20	7	35.0%	20	4	20.0%	20	2	10.0%	21	20	95.2%	20	3	15.0%	21	1	4.8%	20	4	20.0%	20	0	0.0%	20	6	30.0%	20	6	30.0%
	55-59	33	22	66.7%	33	19	57.6%	33	17	51.5%	33	6	18.2%	33	5	15.2%	34	30	88.2%	33	5	15.2%	34	2	5.9%	33	5	15.2%	33	0	0.0%	32	8	25.0%	32	8	25.0%
	50-54	50	39	78.0%	50	19	38.0%	50	26	52.0%	50	8	16.0%	50	7	14.0%	52	43	82.7%	50	5	10.0%	53	2	3.8%	50	5	10.0%	50	1	2.0%	50	19	38.0%	50	19	38.0%
	45-49	42	35	83.3%	42	20	47.6%	42	20	47.6%	42	12	28.6%	42	11	26.2%	42	39	92.9%	42	9	21.4%	43	2	4.7%	43	5	11.6%	42	2	4.8%	42	13	31.0%	42	13	31.0%
	40-44	30	25	83.3%	30	14	46.7%	30	16	53.3%	30	7	23.3%	30	7	23.3%	31	28	90.3%	30	2	6.7%	32	3	9.4%	31	3	9.7%	29	1	3.4%	30	9	30.0%	30	9	30.0%
合計	183	139	76.0%	183	89	48.6%	183	90	49.2%	183	38	20.8%	183	34	18.6%	187	166	88.8%	183	24	13.1%	193	10	5.2%	186	22	11.8%	183	4	2.2%	182	58	31.9%	182	58	31.9%	
総計	1,033	779	75.4%	1,033	648	62.7%	1,031	608	59.0%	1,033	297	28.8%	1,032	450	43.6%	1,027	749	72.9%	1,032	264	25.6%	1,044	384	36.8%	1,037	366	35.3%	1,033	188	18.2%	1,031	374	36.3%				

本分析では、問診の回答について、リスクの有無を判定し集計しています。リスク判定については「定義04「問診リスク判定基準」をご参照ください。

対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	40-74歳	他要件	健診受診者・該当問診データ保持者
------	----	------	------	-------	------	-----------	----	--------	-----	------------------

1-2.特定健診・特定保健指導の分析

(4)問診回答の状況 (リスク者率)

【リスク者率 (被保険者/被扶養者別・40歳以上)】

性別	年齢階層	運動習慣リスク			食事習慣リスク			飲酒習慣リスク		
		運動リスク複数該当者			食事リスク複数該当者			飲酒リスク複数該当者		
		回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合
被保険者	70-74	5	3	60.0%	5	0	0.0%	4	1	25.0%
	65-69	28	21	75.0%	27	12	44.4%	21	6	28.6%
	60-64	79	56	70.9%	79	30	38.0%	63	10	15.9%
	55-59	193	139	72.0%	189	114	60.3%	151	38	25.2%
	50-54	280	200	71.4%	277	166	59.9%	196	38	19.4%
	45-49	172	128	74.4%	170	107	62.9%	124	31	25.0%
	40-44	127	90	70.9%	126	84	66.7%	90	12	13.3%
	合計	884	637	72.1%	873	513	58.8%	649	136	21.0%
被扶養者	70-74	2	2	100.0%	2	0	0.0%	-	-	-
	65-69	4	2	50.0%	4	2	50.0%	1	0	0.0%
	60-64	14	8	57.1%	14	7	50.0%	7	0	0.0%
	55-59	28	17	60.7%	28	7	25.0%	14	0	0.0%
	50-54	41	26	63.4%	41	9	22.0%	29	1	3.4%
	45-49	36	21	58.3%	36	17	47.2%	21	1	4.8%
	40-44	22	10	45.5%	22	9	40.9%	15	1	6.7%
	合計	147	86	58.5%	147	51	34.7%	87	3	3.4%
総計	1,031	723	70.1%	1,020	564	55.3%	736	139	18.9%	

【リスク者率 (男性/女性別・40歳以上)】

性別	年齢階層	運動習慣リスク			食事習慣リスク			飲酒習慣リスク		
		運動リスク複数該当者			食事リスク複数該当者			飲酒リスク複数該当者		
		回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合	回答者	リスク者	割合
男性	70-74	5	3	60.0%	5	0	0.0%	4	1	25.0%
	65-69	26	19	73.1%	26	11	42.3%	20	6	30.0%
	60-64	73	53	72.6%	73	29	39.7%	59	10	16.9%
	55-59	188	135	71.8%	184	110	59.8%	149	38	25.5%
	50-54	271	193	71.2%	268	162	60.4%	193	38	19.7%
	45-49	166	123	74.1%	164	101	61.6%	120	31	25.8%
	40-44	119	85	71.4%	118	81	68.6%	88	12	13.6%
	合計	848	611	72.1%	838	494	58.9%	633	136	21.5%
女性	70-74	2	2	100.0%	2	0	0.0%	-	-	-
	65-69	6	4	66.7%	5	3	60.0%	2	0	0.0%
	60-64	20	11	55.0%	20	8	40.0%	11	0	0.0%
	55-59	33	21	63.6%	33	11	33.3%	16	0	0.0%
	50-54	50	33	66.0%	50	13	26.0%	32	1	3.1%
	45-49	42	26	61.9%	42	23	54.8%	25	1	4.0%
	40-44	30	15	50.0%	30	12	40.0%	17	1	5.9%
	合計	183	112	61.2%	182	70	38.5%	103	3	2.9%
総計	1,031	723	70.1%	1,020	564	55.3%	736	139	18.9%	

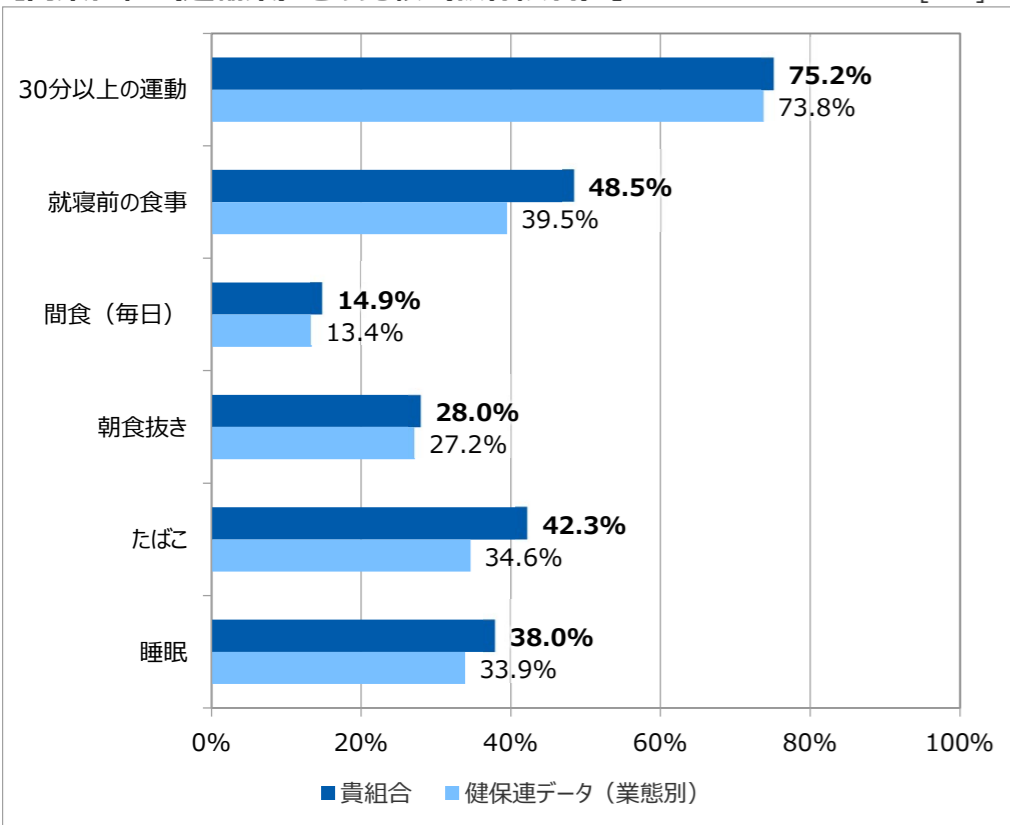
本分析では、問診の回答について、リスクの有無を判定し集計しています。リスク判定については 定義04「問診リスク判定基準」をご参照ください。

対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	40-74歳	他要件	健診受診者・該当問診データ保持者
------	----	------	------	-------	------	-----------	----	--------	-----	------------------

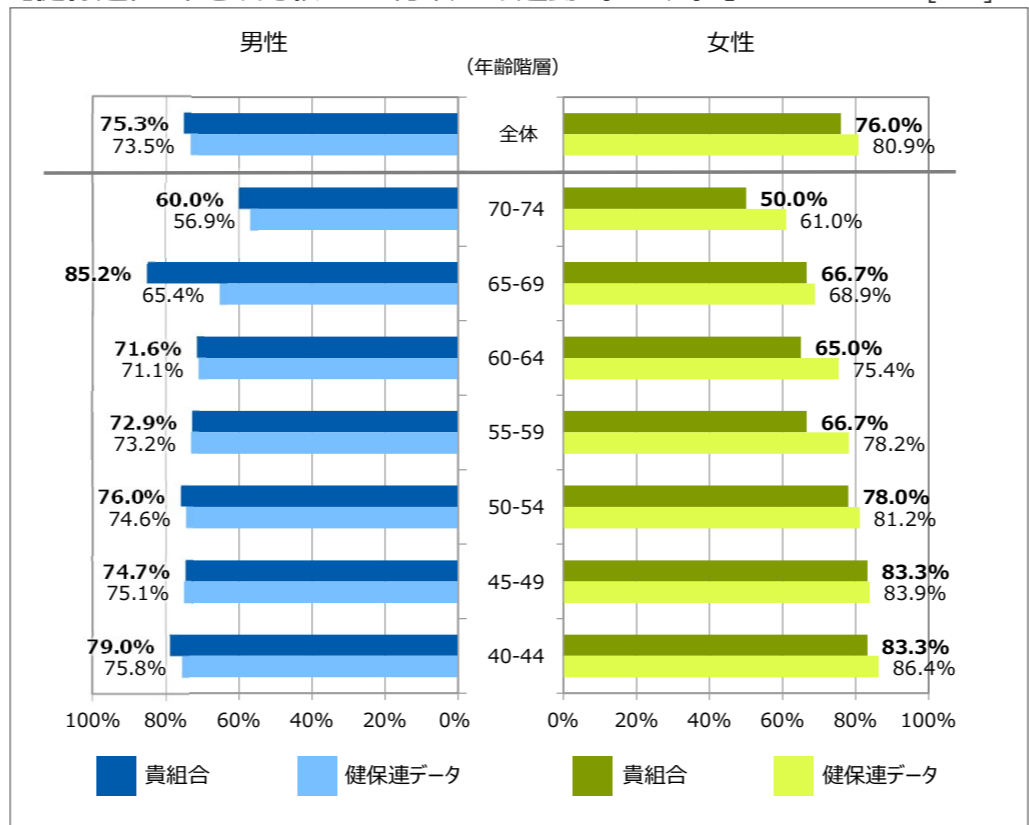
1-2. 特定健診・特定保健指導の分析

(4) 問診回答の状況（健保連データとの比較）

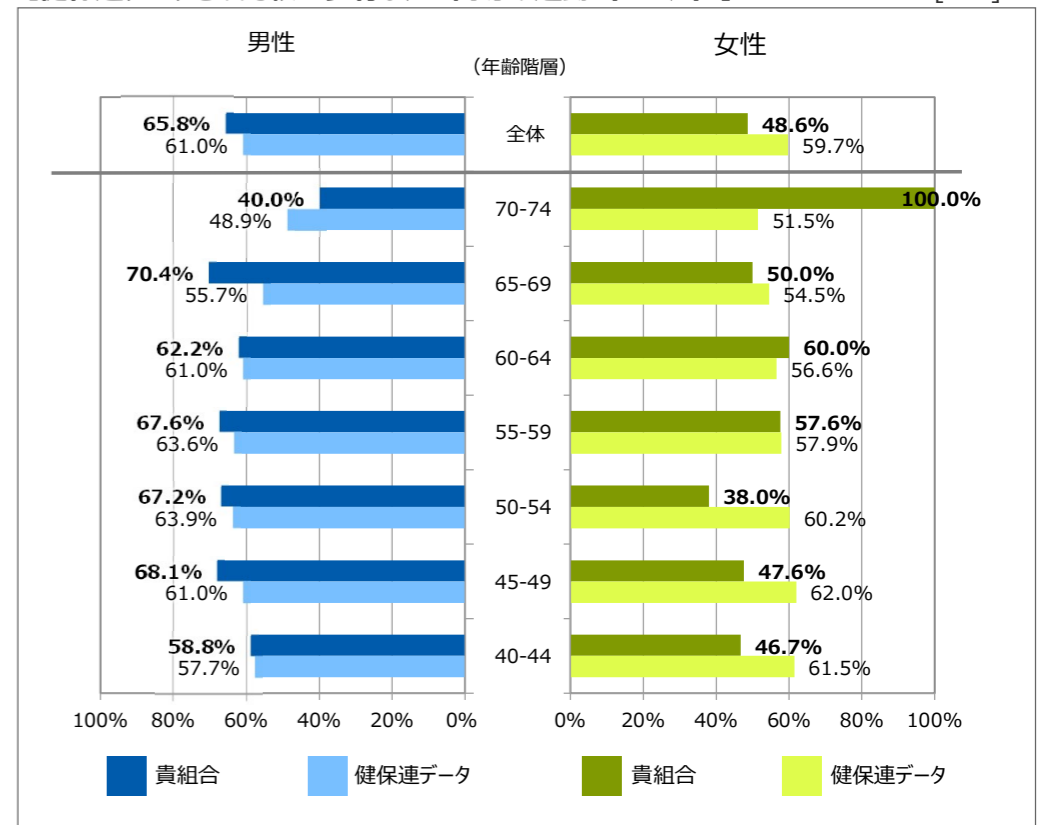
【同業他社（運輸業）との比較（被保険者）】 図表[1-2]14



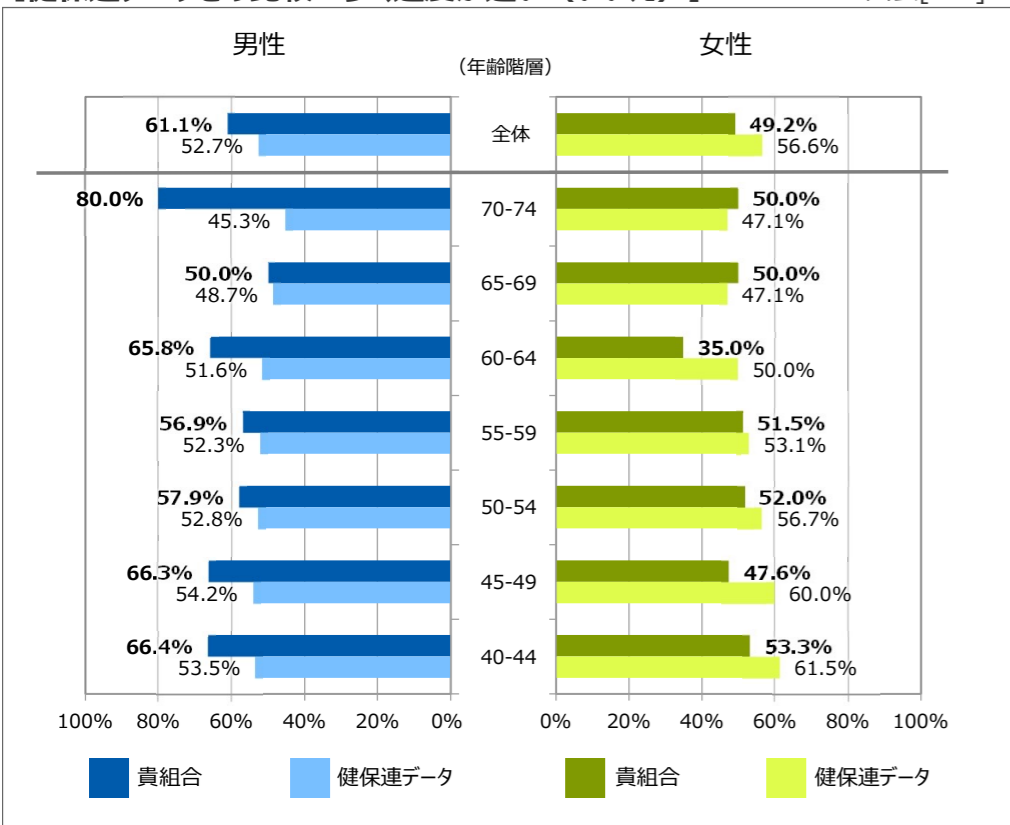
【健保連データとの比較：30分以上の運動（いいえ）】 図表[1-2]15



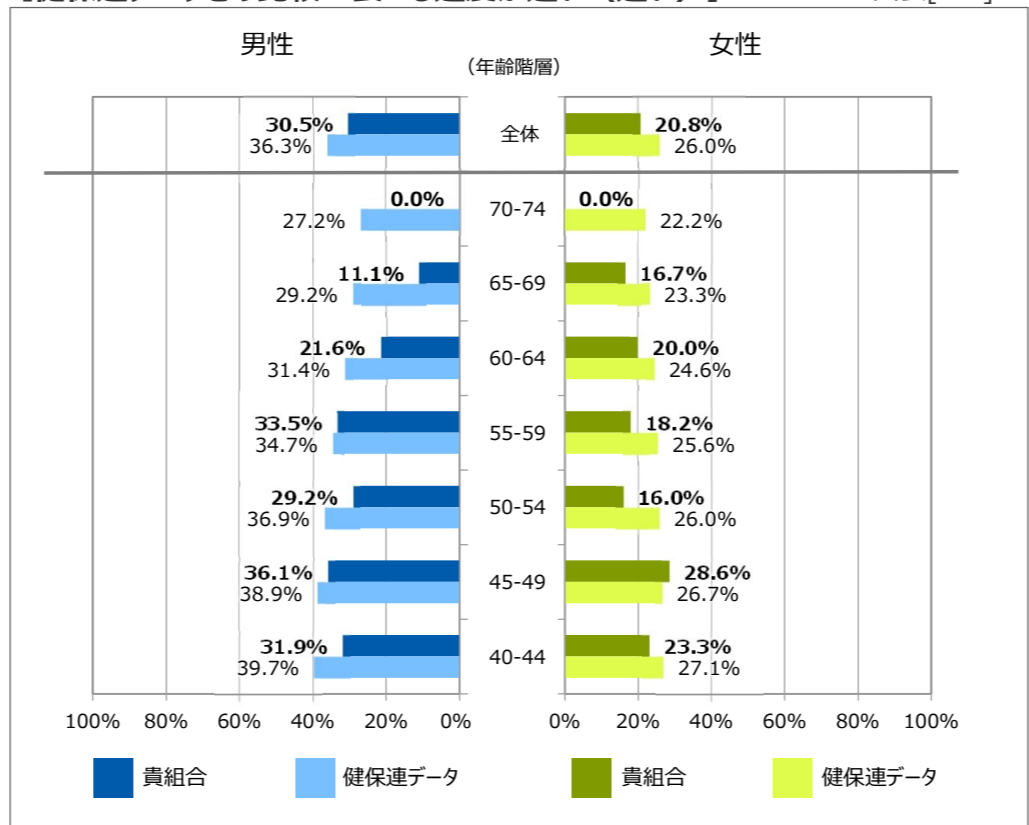
【健保連データとの比較：歩行または同等の運動（いいえ）】 図表[1-2]16



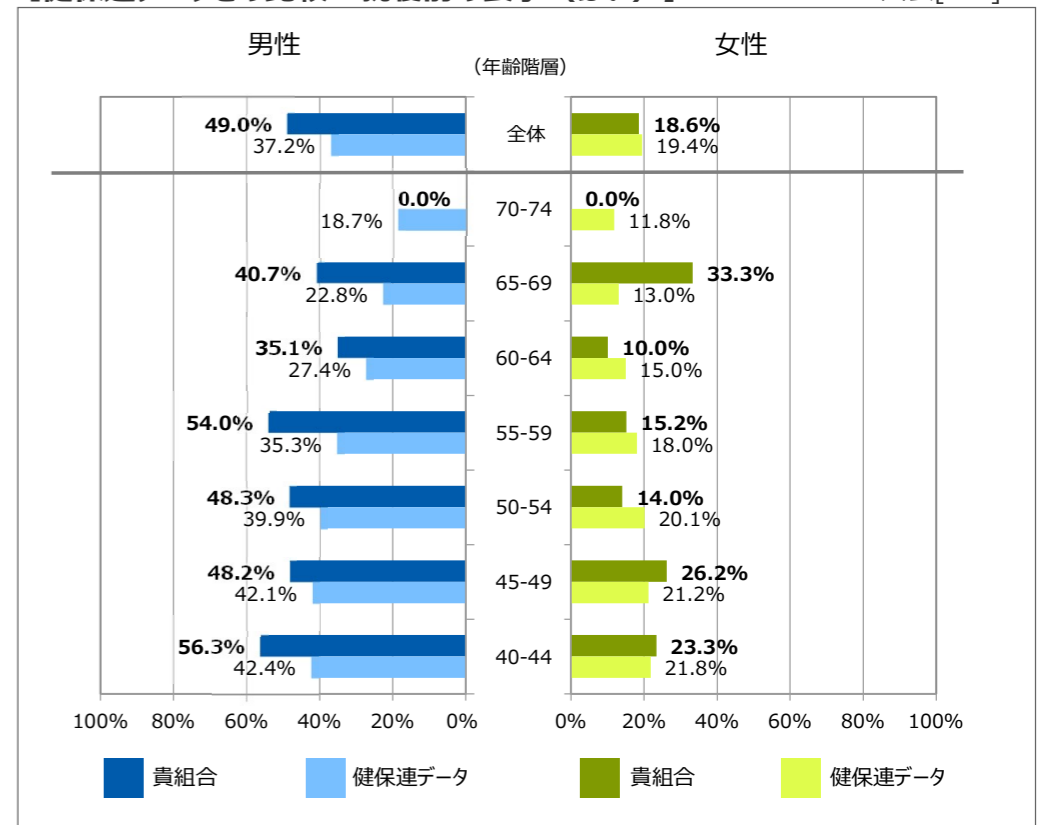
【健保連データとの比較：歩く速度が速い（いいえ）】 図表[1-2]17



【健保連データとの比較：食べる速度が速い（速い）】 図表[1-2]18



【健保連データとの比較：就寝前の食事（はい）】 図表[1-2]19

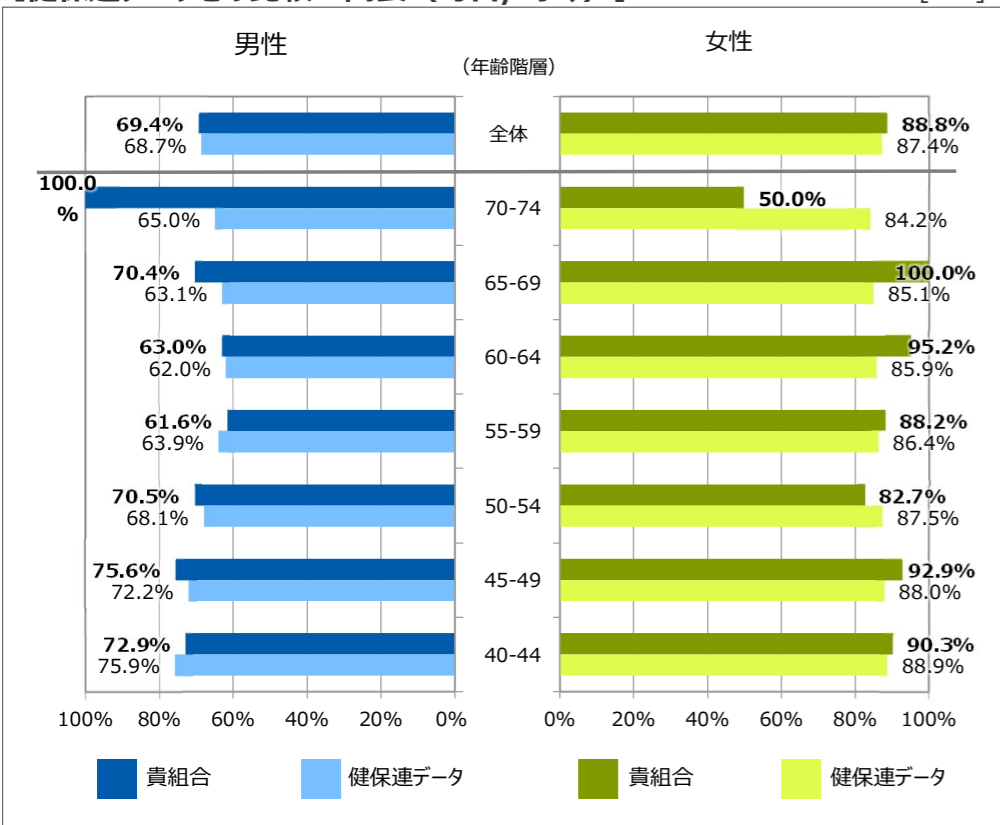


出典 【健保連データとの比較】 令和3年度 特定健診の「問診回答」に関する調査（令和5年8月） 【同業他社との比較】 令和2年度 業態別にみた被保険者の健康状態に関する調査（令和4年11月）※運輸業
 対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 40-74歳 他要件 該当問診データ保持者

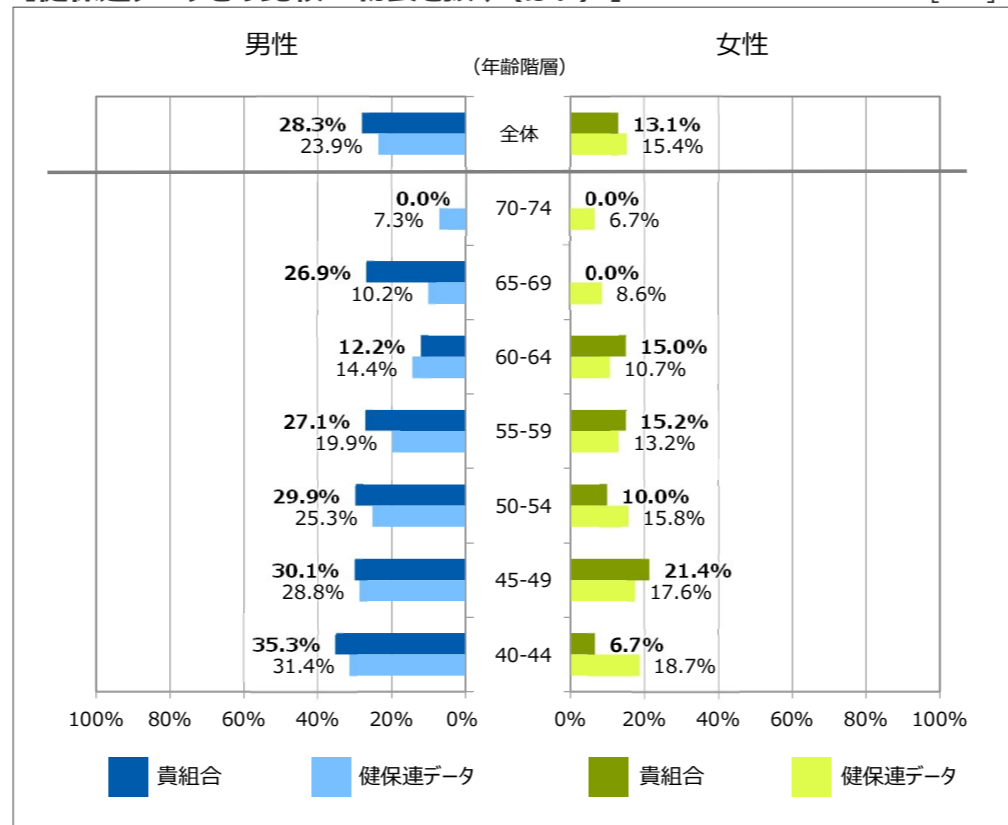
1-2.特定健診・特定保健指導の分析

(4)問診回答の状況（健保連データとの比較）

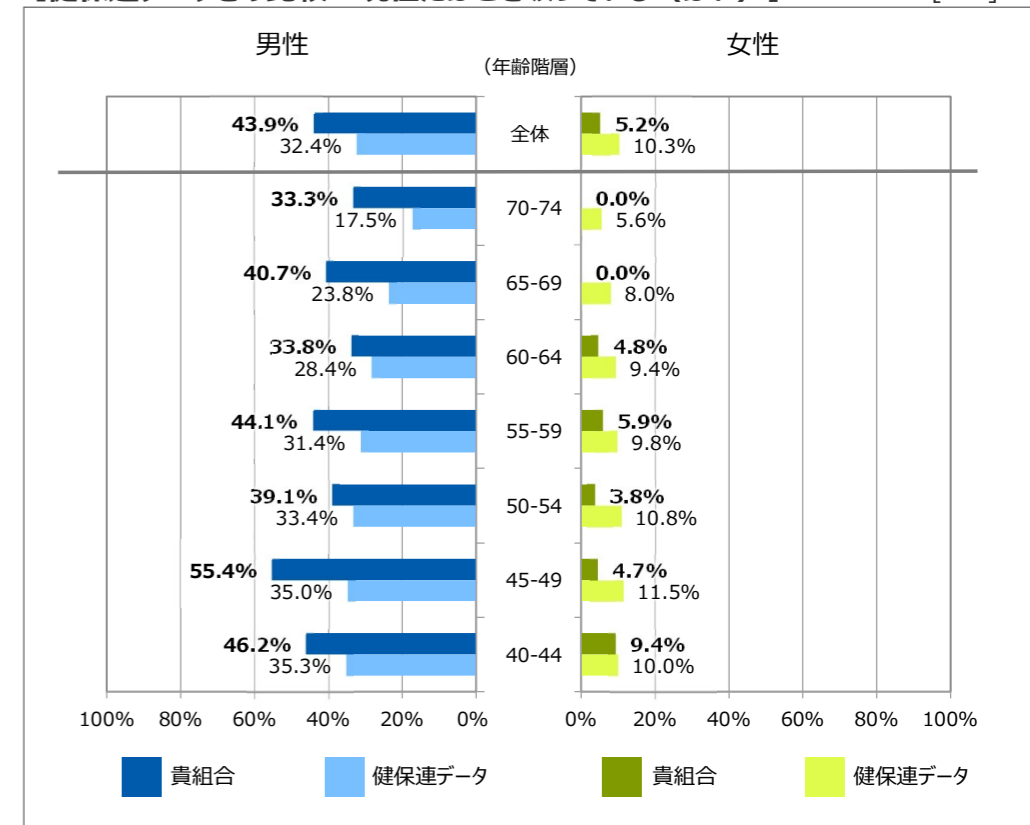
【健保連データとの比較：間食（毎日/時々）】 図表[1-2]20



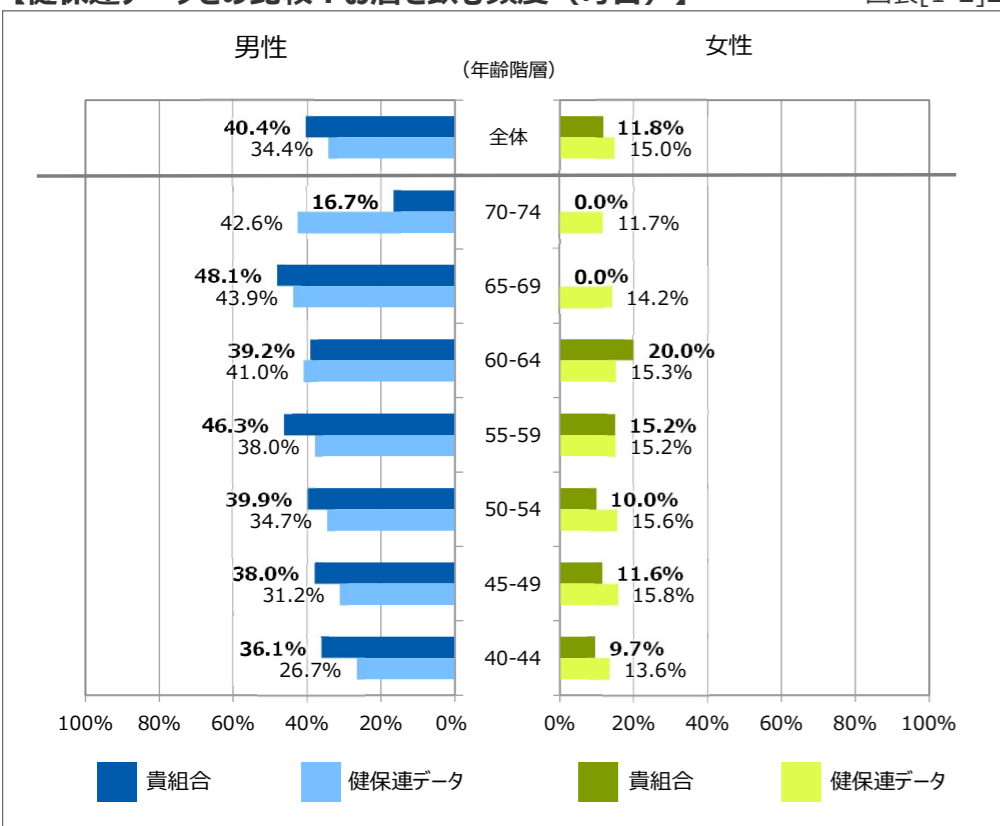
【健保連データとの比較：朝食を抜く（はい）】 図表[1-2]21



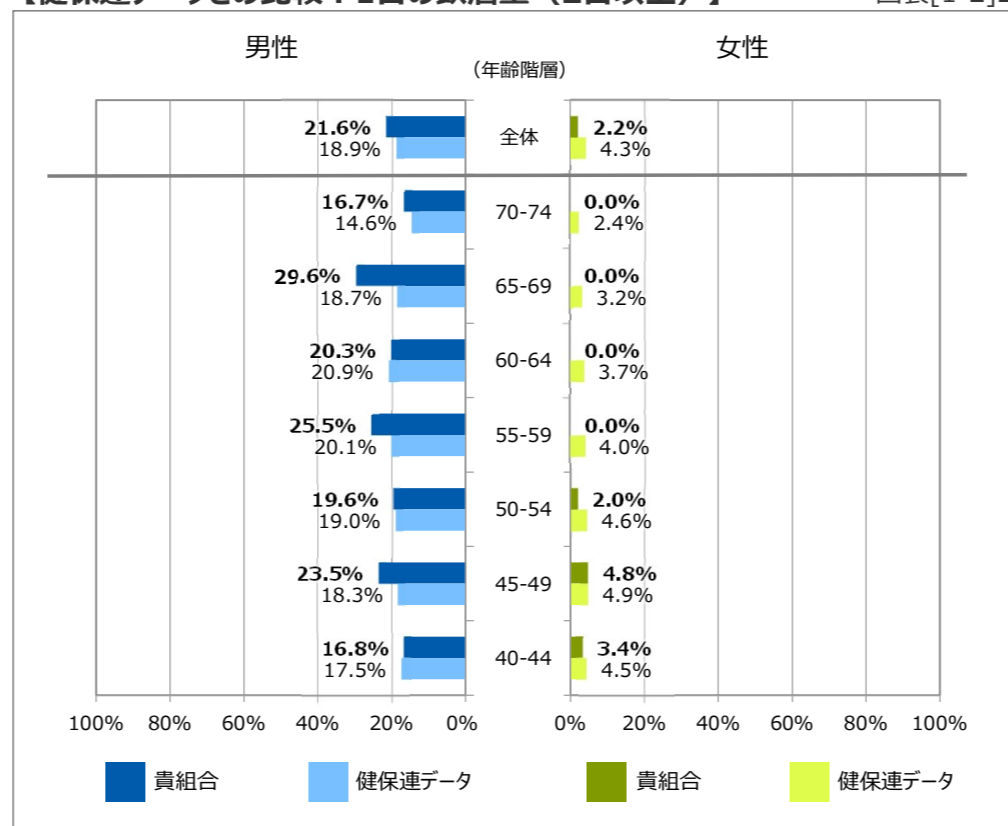
【健保連データとの比較：現在たばこを吸っている（はい）】 図表[1-2]22



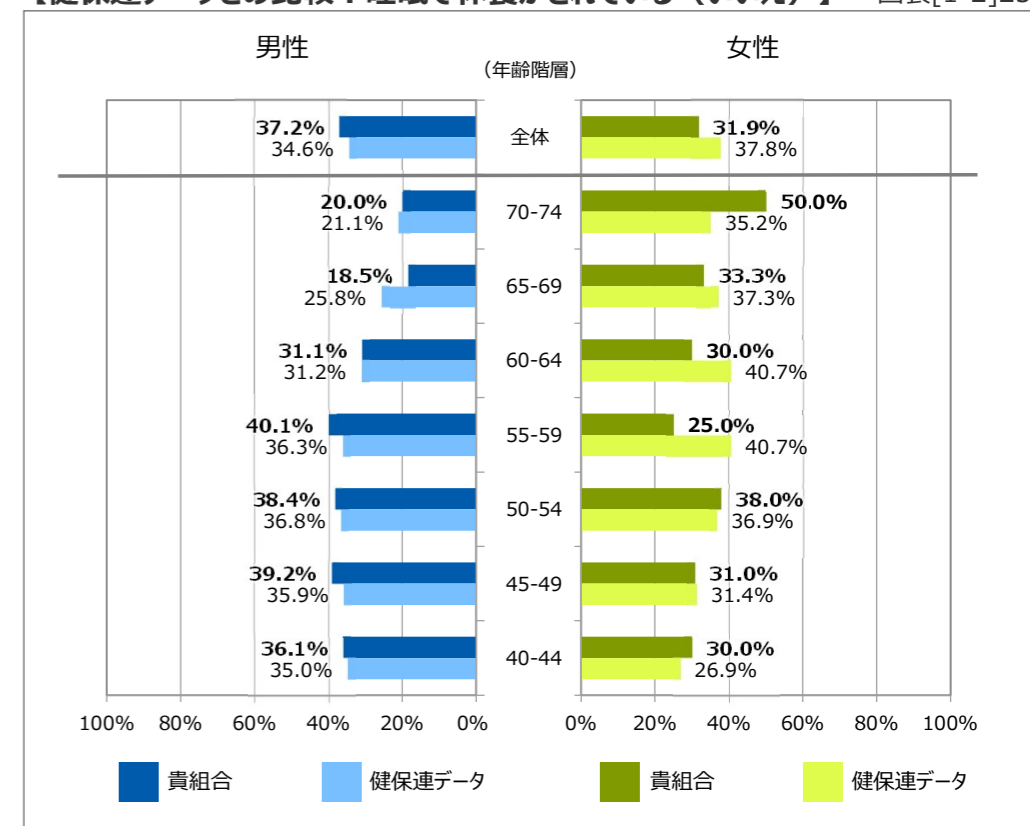
【健保連データとの比較：お酒を飲む頻度（毎日）】 図表[1-2]23



【健保連データとの比較：1日の飲酒量（2合以上）】 図表[1-2]24



【健保連データとの比較：睡眠で休養がとれている（いいえ）】 図表[1-2]25



出典	【健保連データとの比較】 令和3年度 特定健診の「問診回答」に関する調査（令和5年8月）										
対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	40-74歳	他要件	該当問診データ保持者	

1-2.特定健診・特定保健指導の分析

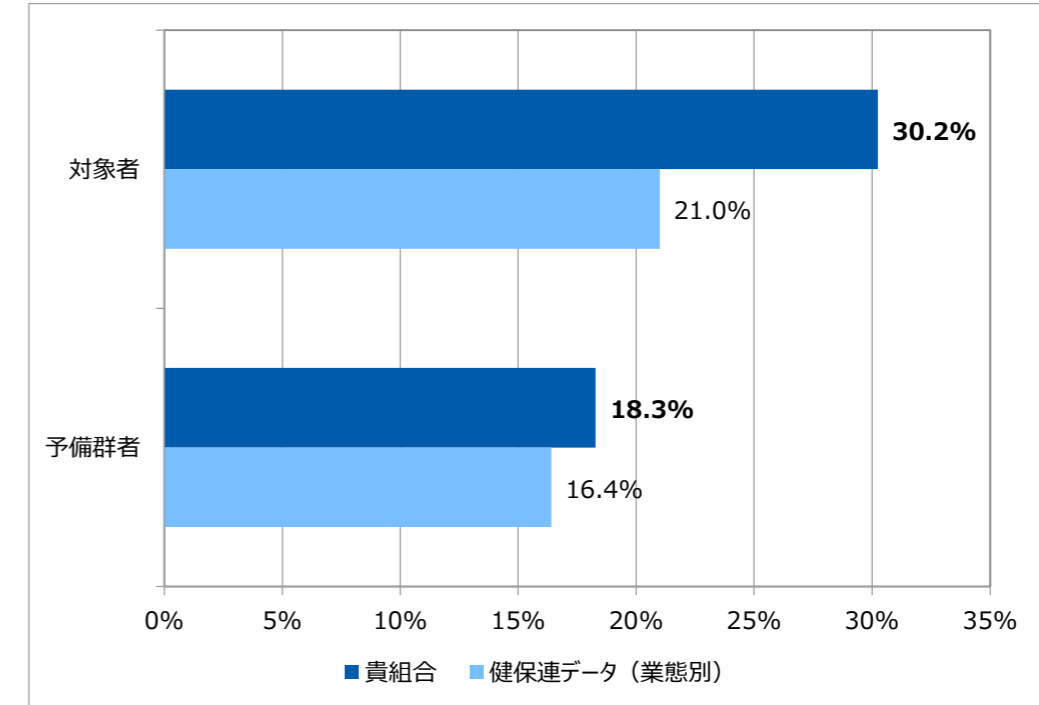
(3)メタボリックシンドロームの状況

【メタボリックシンドローム対象者の状況】

	評価 対象者数	対象者			予備群		
		人数	対象率		人数	対象率	
			貴組合	健保連データ		貴組合	健保連データ
全体	1,044	279	26.7%	14.7%	173	16.6%	12.9%
被保険者	886	268	30.2%	16.4%	162	18.3%	14.3%
男性	850	266	31.3%	-	160	18.8%	-
女性	36	2	5.6%	-	2	5.6%	-
被扶養者	158	11	7.0%	4.7%	11	7.0%	4.7%

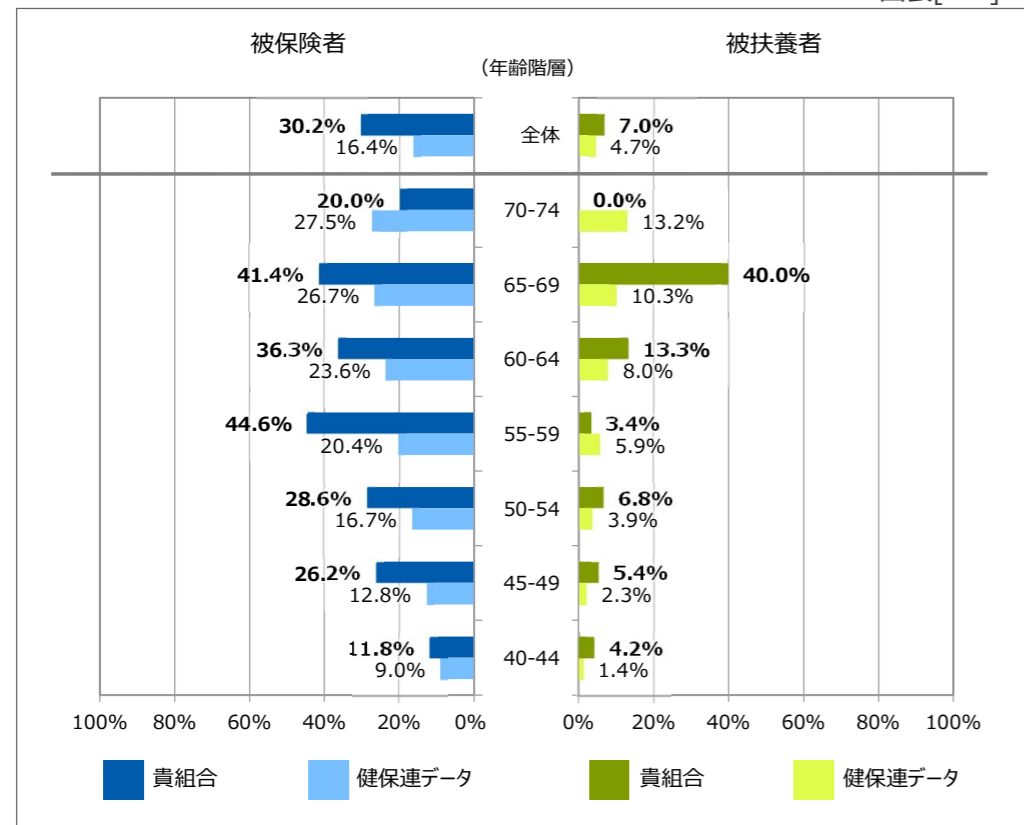
【同業他社（運輸業）との比較（被保険者）】

図表[1-2]11



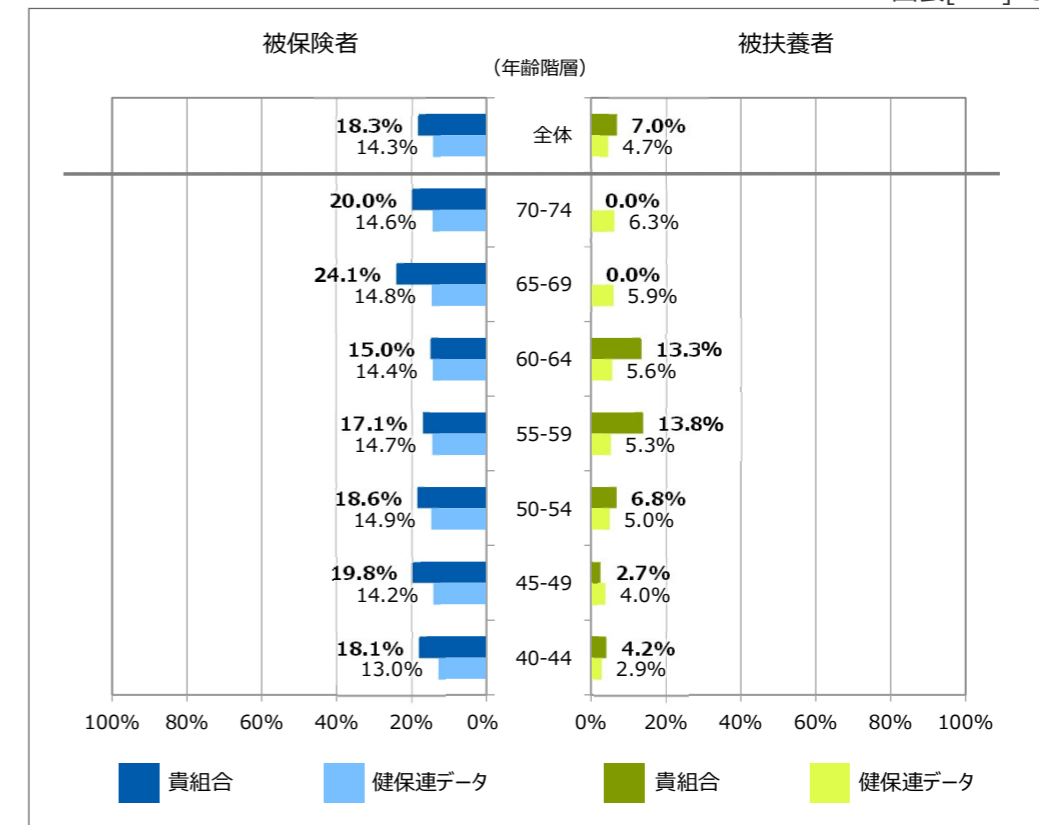
【メタボリックシンドローム対象者（対象率）の年齢階層別比較】

図表[1-2]12



【メタボリックシンドローム予備群（対象率）の年齢階層別比較】

図表[1-2]13



本分析では、メタボリックシンドロームの対象状況について、リスクの有無を判定し集計しています。リスク判定については データ分析定義集：定義03「メタボリックシンドローム判定基準」をご参照ください。

出典	【健保連データとの比較】 令和3年度 特定健診・特定保健指導の実施状況（令和5年7月）		【同業他社との比較】 令和2年度 業態別にみた被保険者の健康状態に関する調査（令和4年11月）※運輸業							
対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	40-74歳	他要件	メタボリックシンドローム判定可能者

1-2.特定健診・特定保健指導の分析

(6)特定保健指導の実施状況（被保険者・被扶養者別）

【被保険者・被扶養者別】

区分	年齢階層	指導レベル	評価対象者数	指導対象者		実施状況			評価指標	
				人数	該当率	完了	未完了	未実施	利用率	実施率
被 保 険 者	70-74	積極的支援	5	0	0.0%	0	0	0	-	-
		動機付け支援		1	20.0%	0	0	1	0.0%	0.0%
	65-69	積極的支援	29	0	0.0%	0	0	0	-	-
		動機付け支援		9	31.0%	0	0	9	0.0%	0.0%
	60-64	積極的支援	80	9	11.3%	1	0	8	11.1%	11.1%
		動機付け支援		2	2.5%	0	0	2	0.0%	0.0%
	55-59	積極的支援	193	44	22.8%	6	0	38	13.6%	13.6%
		動機付け支援		9	4.7%	1	0	8	11.1%	11.1%
	50-54	積極的支援	280	60	21.4%	8	0	52	13.3%	13.3%
		動機付け支援		26	9.3%	7	0	19	26.9%	26.9%
	45-49	積極的支援	170	38	22.4%	6	0	32	15.8%	15.8%
		動機付け支援		13	7.6%	0	0	13	0.0%	0.0%
	40-44	積極的支援	126	27	21.4%	5	0	22	18.5%	18.5%
動機付け支援		8		6.3%	1	0	7	12.5%	12.5%	
合計(40-74)	積極的支援	883	178	20.2%	26	0	152	14.6%	14.6%	
合計(40-74)	動機付け支援	883	68	7.7%	9	0	59	13.2%	13.2%	
合計		883	246	27.9%	35	0	211	14.2%	14.2%	
被 扶 養 者	70-74	積極的支援	4	0	0.0%				-	-
		動機付け支援		0	0.0%				-	-
	65-69	積極的支援	5	0	0.0%	0	0	0	-	-
		動機付け支援		1	20.0%	0	0	1	0.0%	0.0%
	60-64	積極的支援	15	1	6.7%	0	0	1	0.0%	0.0%
		動機付け支援		0	0.0%	0	0	0	-	-
	55-59	積極的支援	29	0	0.0%	0	0	0	-	-
		動機付け支援		1	3.4%	0	0	1	0.0%	0.0%
	50-54	積極的支援	44	2	4.5%	0	0	2	0.0%	0.0%
		動機付け支援		0	0.0%	0	0	0	-	-
	45-49	積極的支援	37	2	5.4%	1	0	1	50.0%	50.0%
		動機付け支援		1	2.7%	0	0	1	0.0%	0.0%
	40-44	積極的支援	24	1	4.2%	0	0	1	0.0%	0.0%
動機付け支援		3		12.5%	0	0	3	0.0%	0.0%	
合計(40-74)	積極的支援	158	6	3.8%	1	0	5	16.7%	16.7%	
合計(40-74)	動機付け支援	158	6	3.8%	0	0	6	0.0%	0.0%	
合計		158	12	7.6%	1	0	11	8.3%	8.3%	
積極的支援		1,041	184	17.7%	27	0	157	14.7%	14.7%	
動機付け支援		1,041	74	7.1%	9	0	65	12.2%	12.2%	
総計		1,041	258	24.8%	36	0	222	14.0%	14.0%	

該当率 = 指導対象者数 ÷ 評価対象者数

利用率 = (完了者数 + 未完了者数) ÷ 指導対象者数

実施率 = 完了者数 ÷ 指導対象者数

対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 40-74歳 他要件 保健指導レベル判定可能者

1-2.特定健診・特定保健指導の分析

(6)特定保健指導の実施状況（男女別）

【男女別】

性別	年齢階層	指導レベル	評価対象者数	指導対象者		実施状況			評価指標	
				人数	該当率	完了	未完了	未実施	利用率	実施率
男性	70-74	積極的支援	6	0	0.0%	0	0	0	-	-
		動機付け支援		1	16.7%	0	0	1	0.0%	0.0%
	65-69	積極的支援	27	0	0.0%	0	0	0	-	-
		動機付け支援		9	33.3%	0	0	9	0.0%	0.0%
	60-64	積極的支援	74	9	12.2%	1	0	8	11.1%	11.1%
		動機付け支援		2	2.7%	0	0	2	0.0%	0.0%
	55-59	積極的支援	188	44	23.4%	6	0	38	13.6%	13.6%
		動機付け支援		8	4.3%	0	0	8	0.0%	0.0%
	50-54	積極的支援	271	59	21.8%	8	0	51	13.6%	13.6%
		動機付け支援		26	9.6%	7	0	19	26.9%	26.9%
	45-49	積極的支援	164	38	23.2%	6	0	32	15.8%	15.8%
		動機付け支援		12	7.3%	0	0	12	0.0%	0.0%
40-44	積極的支援	118	26	22.0%	4	0	22	15.4%	15.4%	
	動機付け支援		8	6.8%	1	0	7	12.5%	12.5%	
合計(40-74)		848	176	20.8%	25	0	151	14.2%	14.2%	
			66	7.8%	8	0	58	12.1%	12.1%	
合計		848	242	28.5%	33	0	209	13.6%	13.6%	
女性	70-74	積極的支援	3	0	0.0%				-	-
		動機付け支援		0	0.0%				-	-
	65-69	積極的支援	7	0	0.0%	0	0	0	-	-
		動機付け支援		1	14.3%	0	0	1	0.0%	0.0%
	60-64	積極的支援	21	1	4.8%	0	0	1	0.0%	0.0%
		動機付け支援		0	0.0%	0	0	0	-	-
	55-59	積極的支援	34	0	0.0%	0	0	0	-	-
		動機付け支援		2	5.9%	1	0	1	50.0%	50.0%
	50-54	積極的支援	53	3	5.7%	0	0	3	0.0%	0.0%
		動機付け支援		0	0.0%	0	0	0	-	-
	45-49	積極的支援	43	2	4.7%	1	0	1	50.0%	50.0%
		動機付け支援		2	4.7%	0	0	2	0.0%	0.0%
40-44	積極的支援	32	2	6.3%	1	0	1	50.0%	50.0%	
	動機付け支援		3	9.4%	0	0	3	0.0%	0.0%	
合計(40-74)		193	8	4.1%	2	0	6	25.0%	25.0%	
			8	4.1%	1	0	7	12.5%	12.5%	
合計		193	16	8.3%	3	0	13	18.8%	18.8%	
積極的支援			1,041	184	17.7%	27	0	157	14.7%	14.7%
動機付け支援				74	7.1%	9	0	65	12.2%	12.2%
総計			1,041	258	24.8%	36	0	222	14.0%	14.0%

該当率 = 指導対象者数 ÷ 評価対象者数

利用率 = (完了者数 + 未完了者数) ÷ 指導対象者数

実施率 = 完了者数 ÷ 指導対象者数

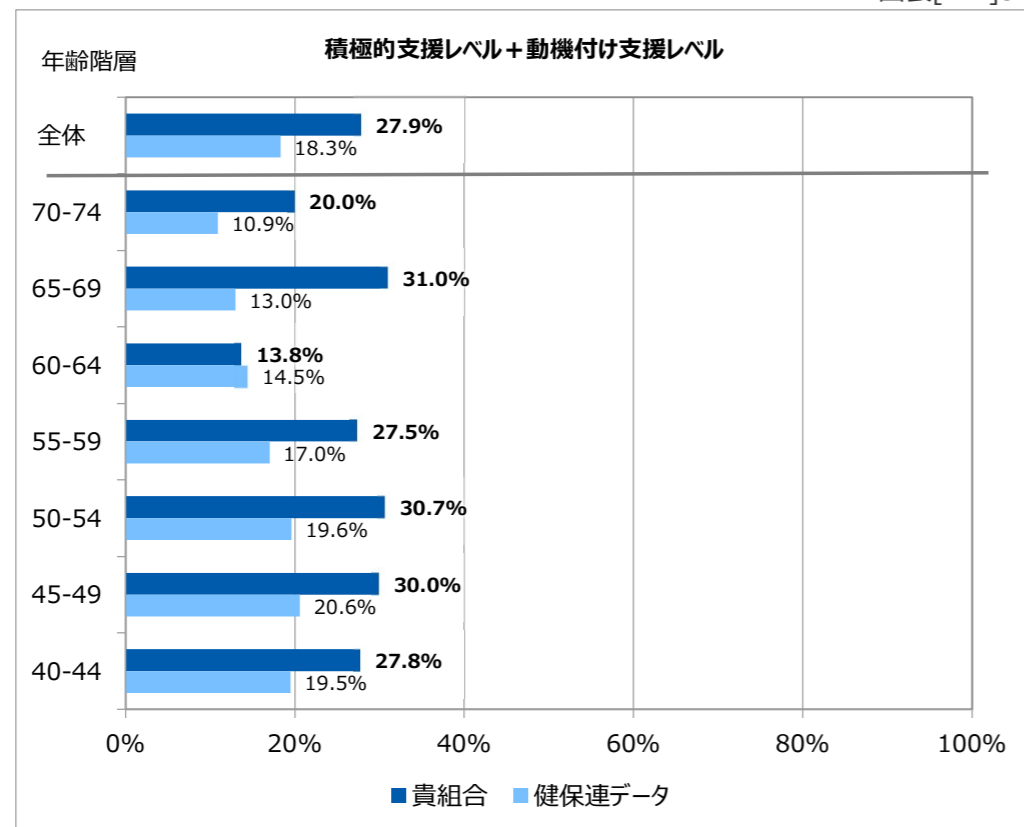
対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 40-74歳 他要件 保健指導レベル判定可能者

1-2.特定健診・特定保健指導の分析

(6)特定保健指導の実施状況（健保連データとの比較）

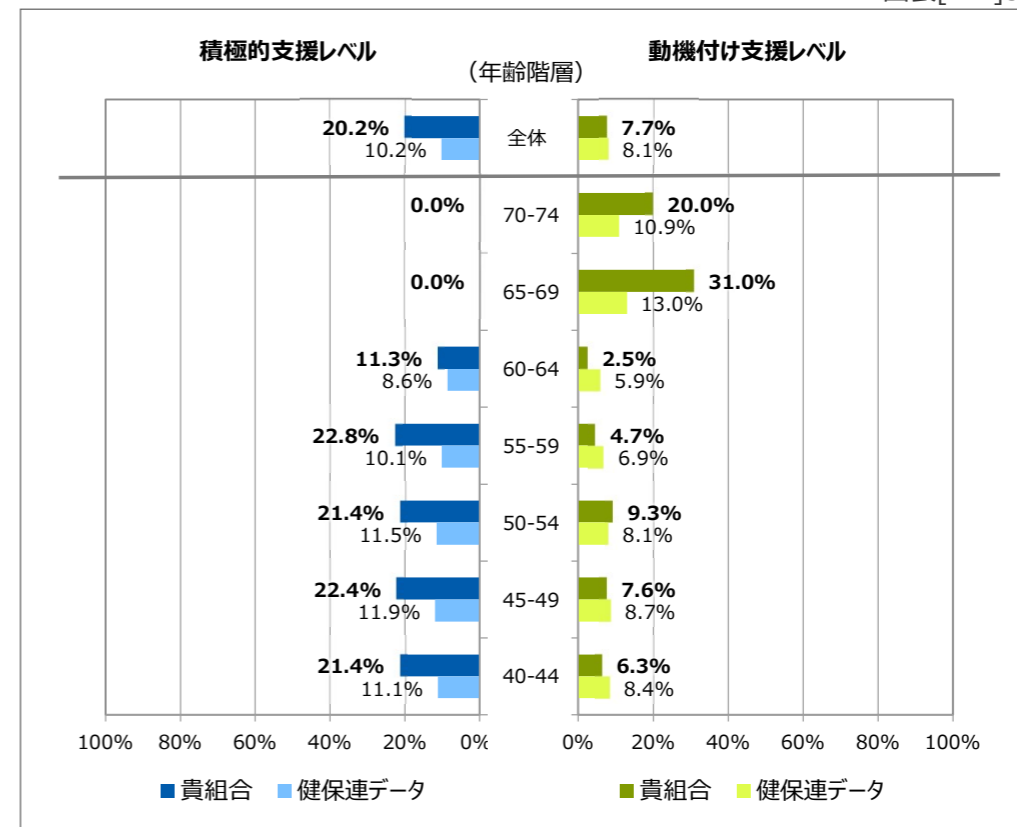
【保健指導該当率（被保険者）】

図表[1-2]54



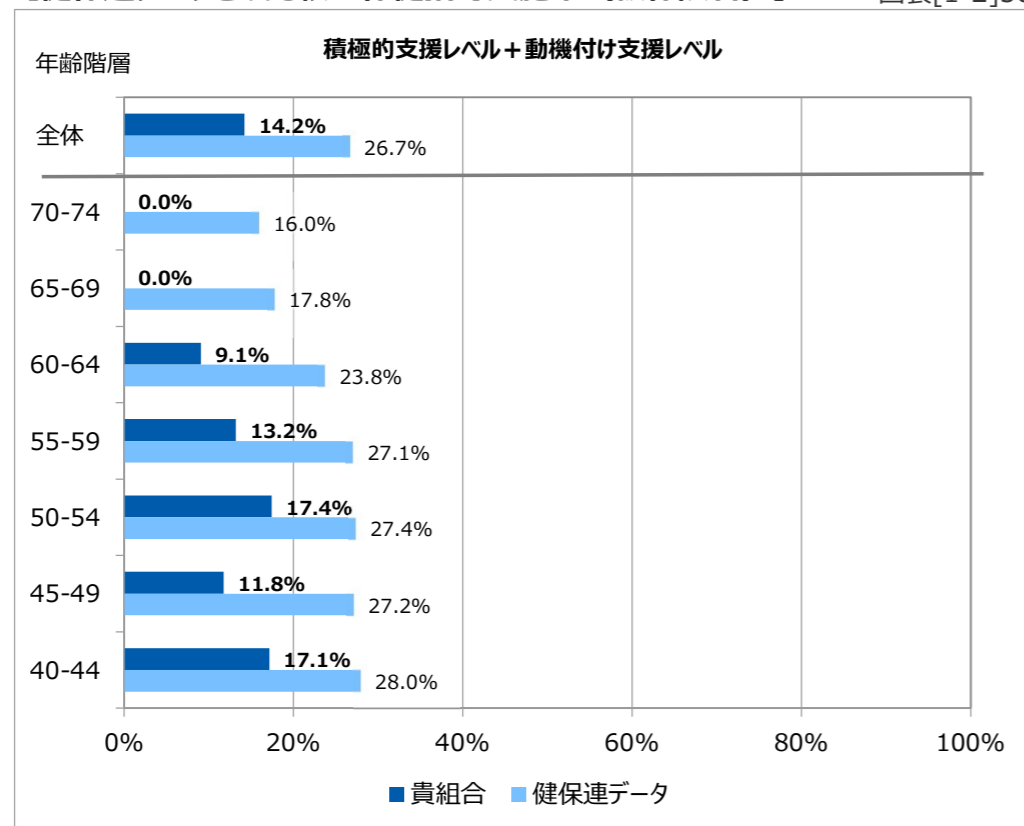
【保健指導該当率（被保険者）】

図表[1-2]55



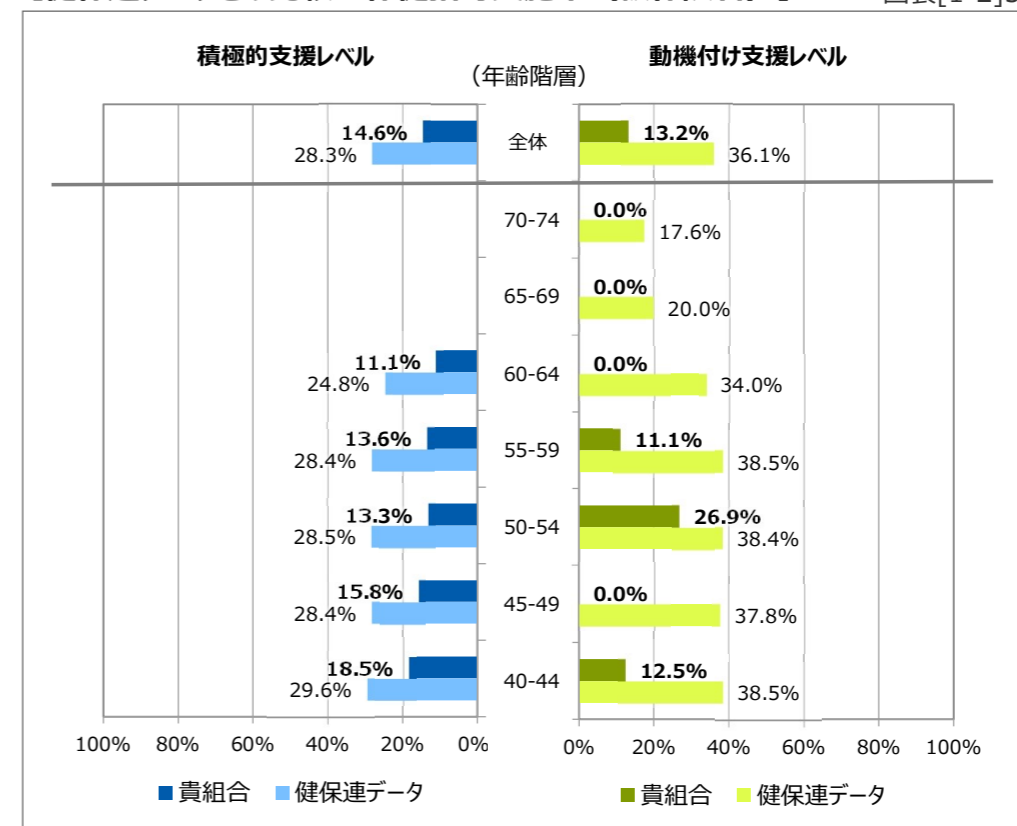
【健保連データとの比較：保健指導実施率（被保険者）】

図表[1-2]56



【健保連データとの比較：保健指導実施率（被保険者）】

図表[1-2]57



※健保連平均の積極的支援について
65歳以上75歳未満の前期高齢者については、「積極的支援」の対象となった場合でも「動機付け支援」としているため、当該年齢階層の数値はないものとして取り扱っている

出典 【健保連データとの比較】 令和3年度_特定健診・特定保健指導の実施状況（令和5年7月）

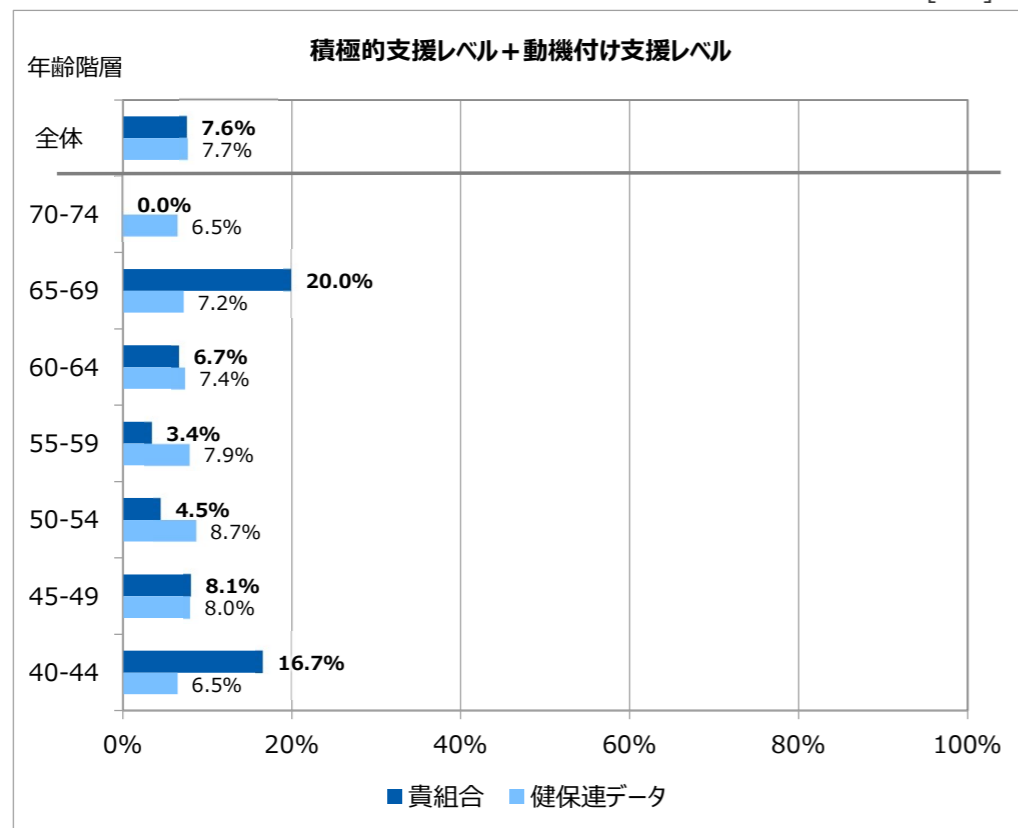
対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者 年齢 40-74歳 他要件 保健指導レベル判定可能者

1-2. 特定健診・特定保健指導の分析

(6) 特定保健指導の実施状況（健保連データとの比較）

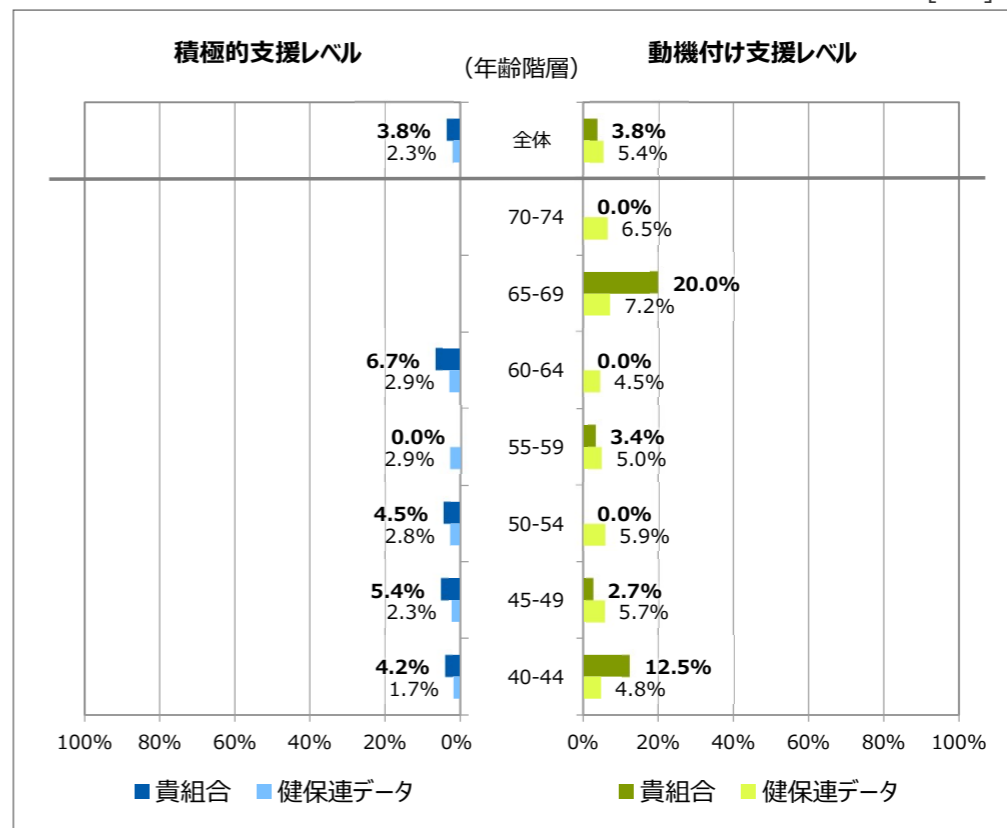
【保健指導該当率（被扶養者）】

図表[1-2]58



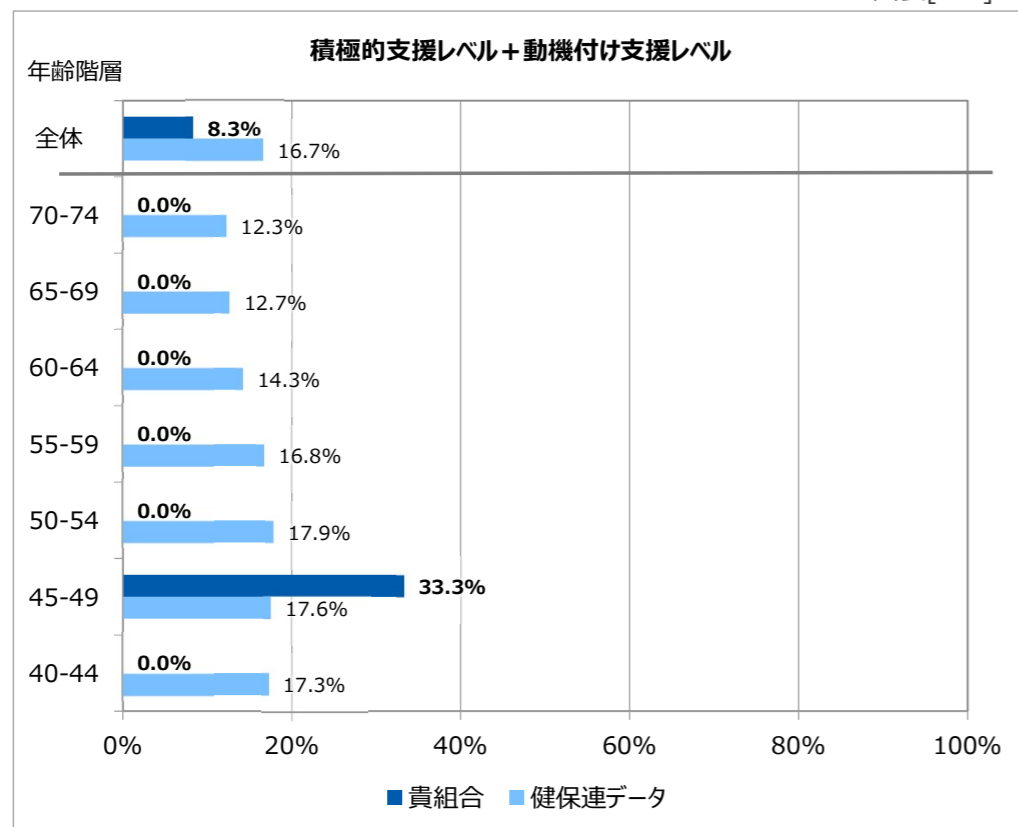
【保健指導該当率（被扶養者）】

図表[1-2]59



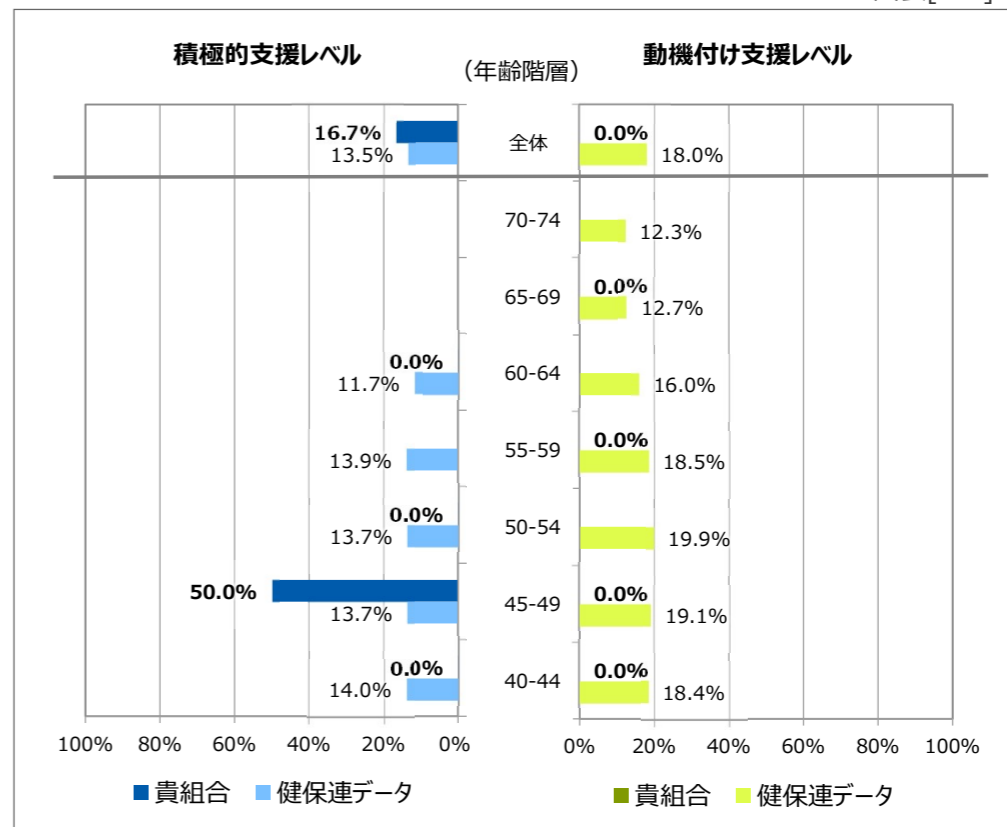
【健保連データとの比較：保健指導実施率（被扶養者）】

図表[1-2]60



【健保連データとの比較：保健指導実施率（被扶養者）】

図表[1-2]61



※健保連平均の積極的支援について65歳以上75歳未満の前期高齢者については、「積極的支援」の対象となった場合でも「動機付け支援」としているため、当該年齢階層の数値はないものとして取り扱っている

出典 【健保連データとの比較】 令和3年度_特定健診・特定保健指導の実施状況（令和5年7月）

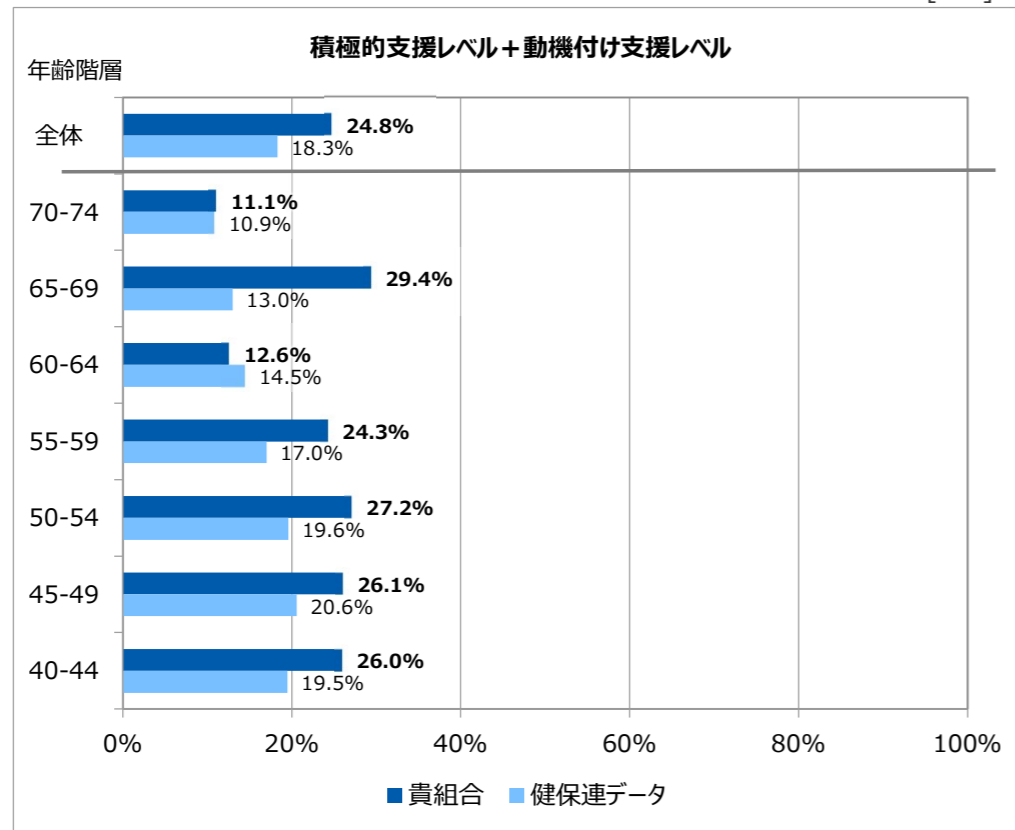
対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被扶養者 年齢 40-74歳 他要件 保健指導レベル判定可能者

1-2.特定健診・特定保健指導の分析

(6)特定保健指導の実施状況（健保連データとの比較）

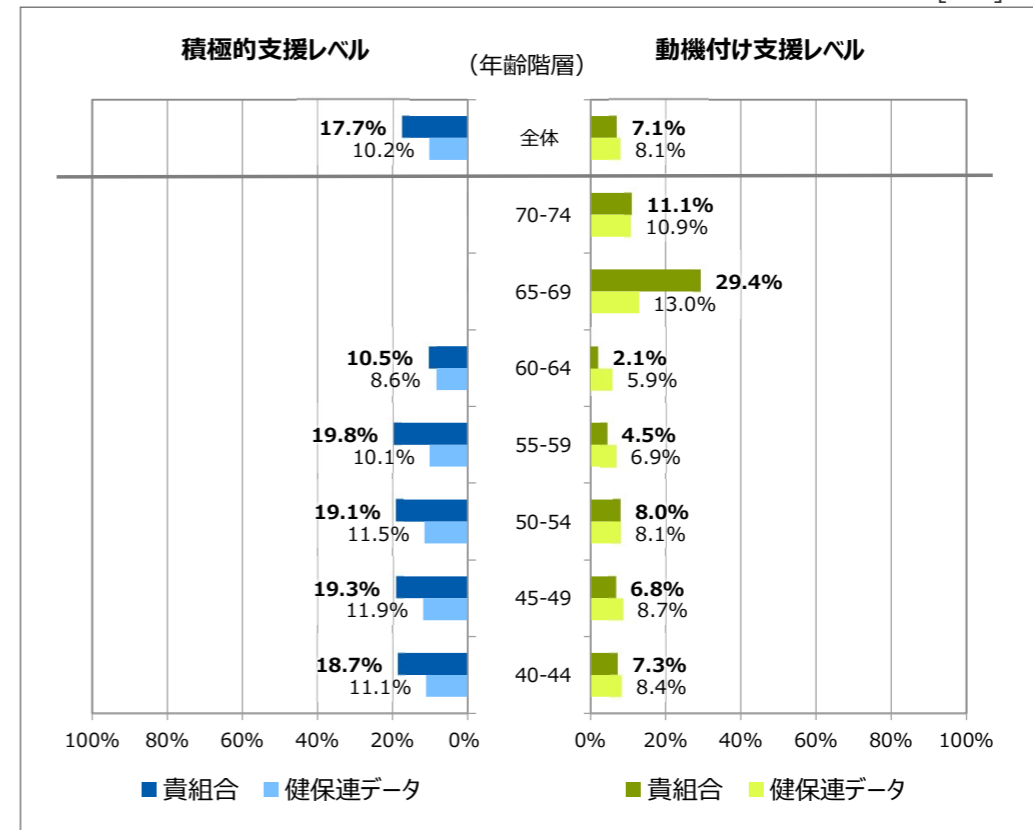
【保健指導該当率（被保険者+被扶養者）】

図表[1-2]62



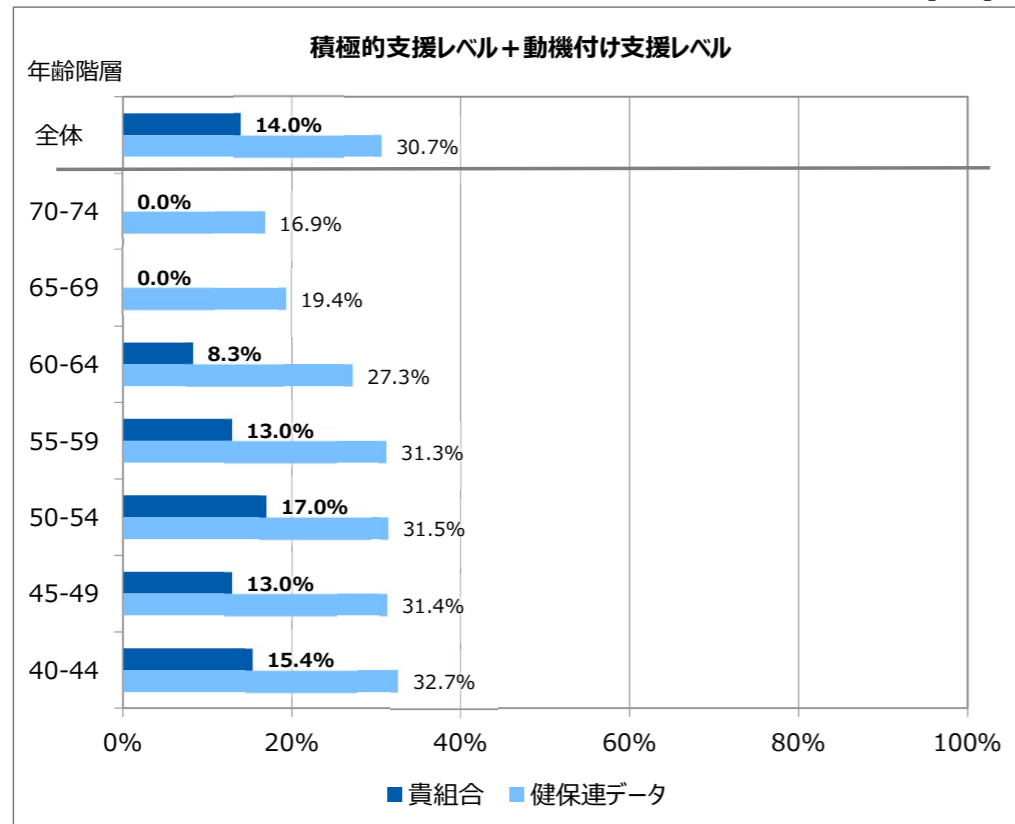
【保健指導該当率（被保険者+被扶養者）】

図表[1-2]63



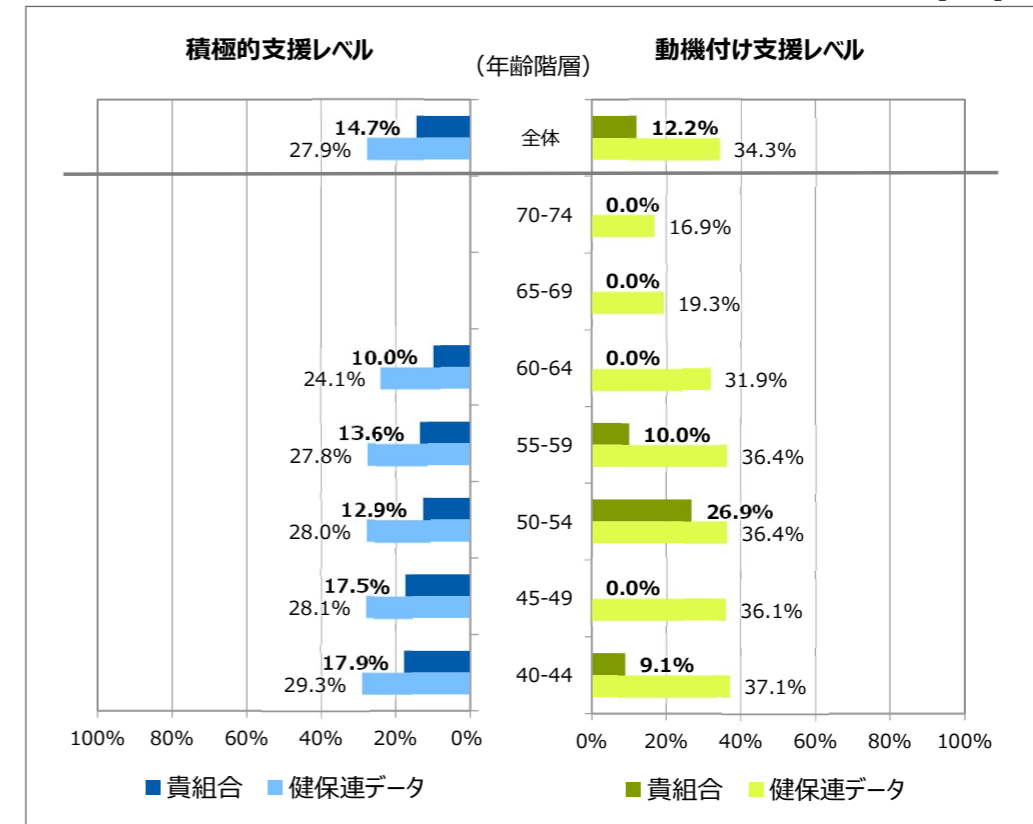
【健保連データとの比較：保健指導実施率（被保険者+被扶養者）】

図表[1-2]64



【健保連データとの比較：保健指導実施率（被保険者+被扶養者）】

図表[1-2]65



※健保連平均の積極的支援について65歳以上75歳未満の前期高齢者については、「積極的支援」の対象となった場合でも「動機付け支援」としているため、当該年齢階層の数値はないものとして取り扱っている

出典 【健保連データとの比較】令和3年度_特定健診・特定保健指導の実施状況（令和5年7月）

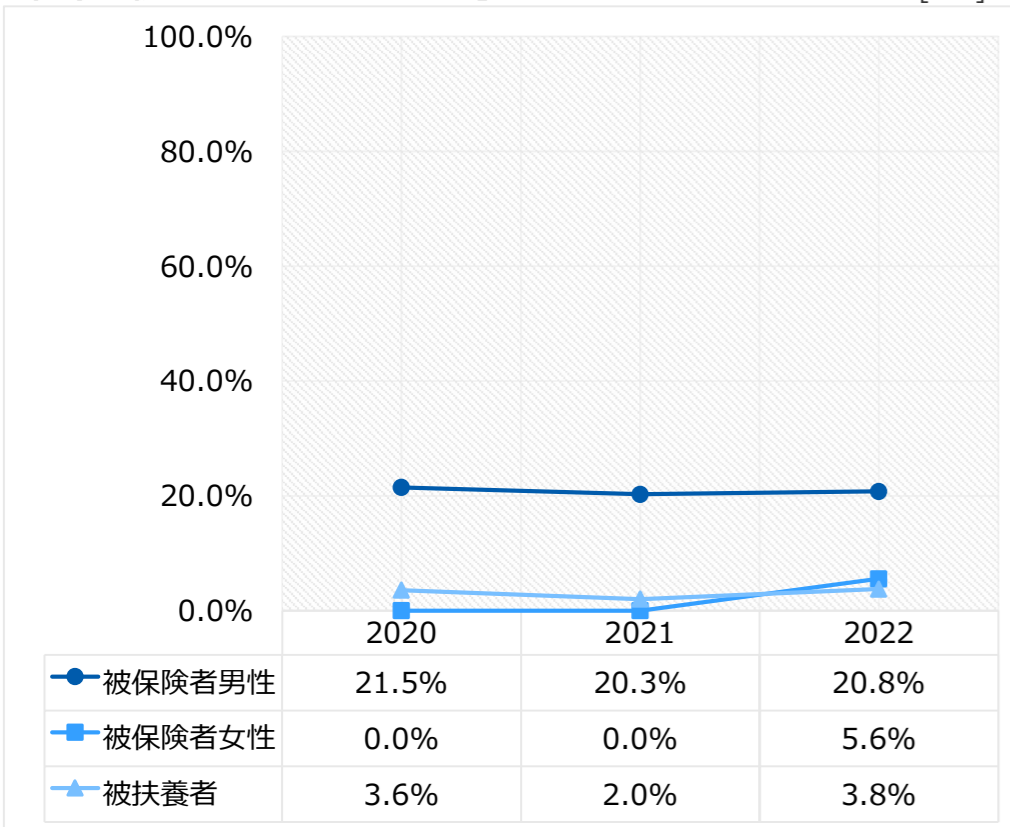
対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 40-74歳 他要件 保健指導レベル判定可能者

1-2.特定健診・特定保健指導の分析

(6)特定保健指導の実施状況（経年比較）

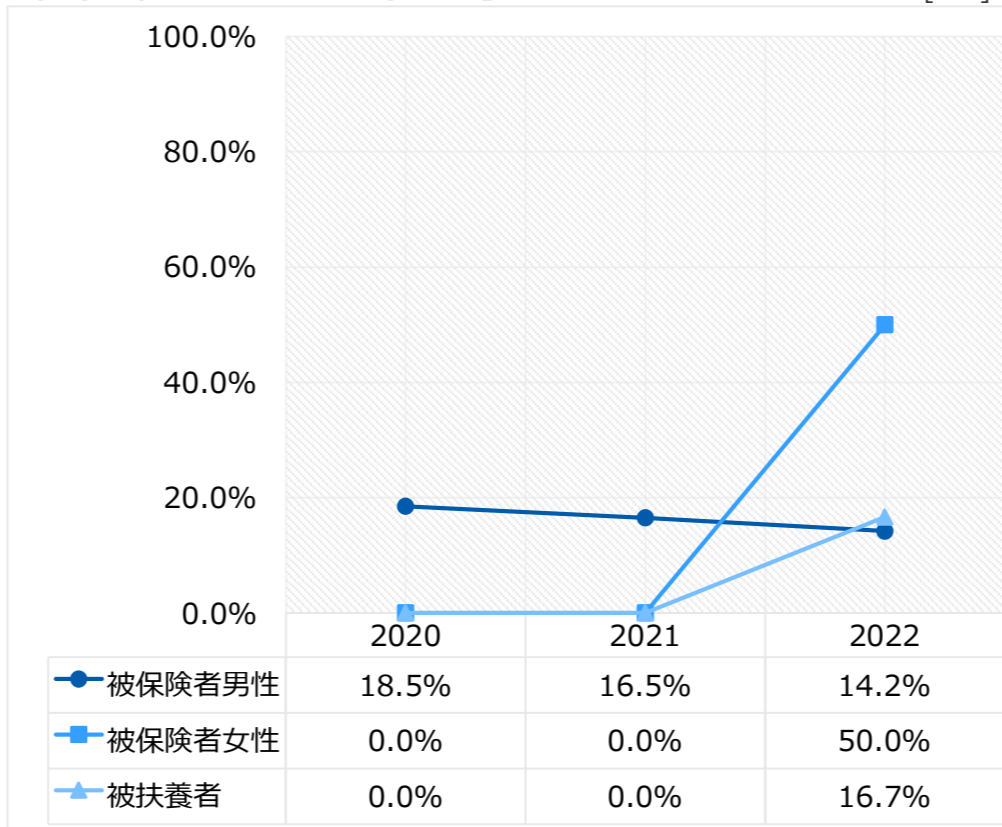
【経年比較：積極的支援 該当率】

図表[1-2]66



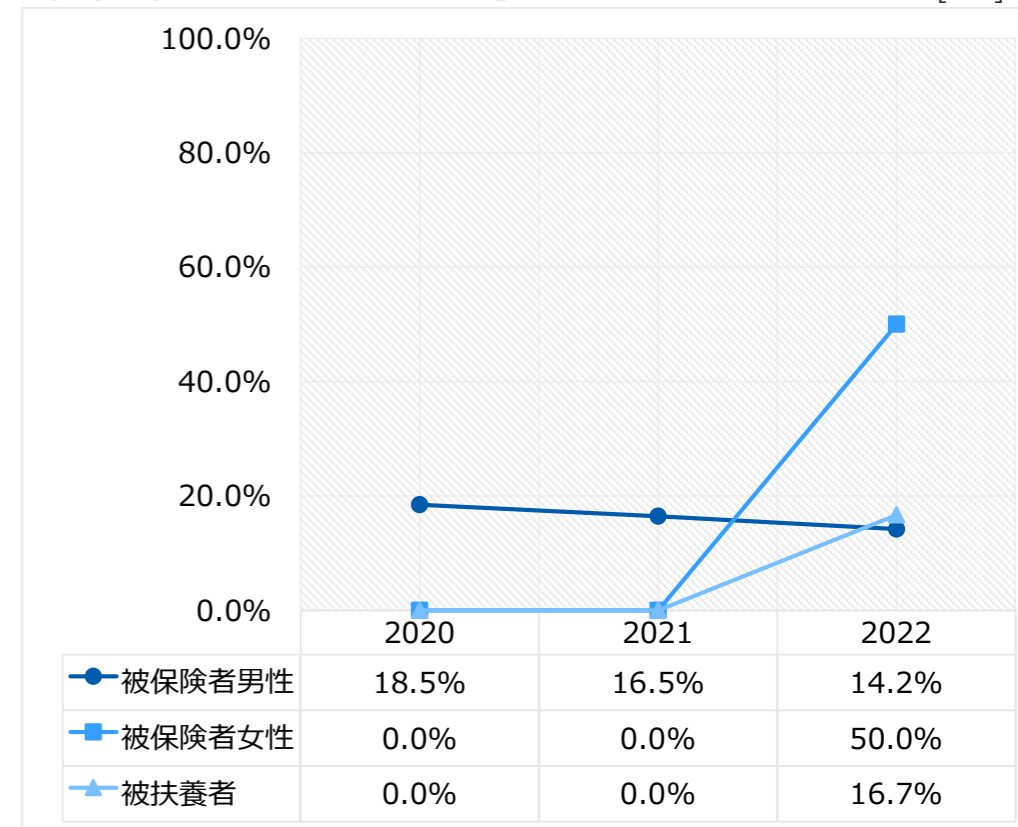
【経年比較：積極的支援 利用率】

図表[1-2]67



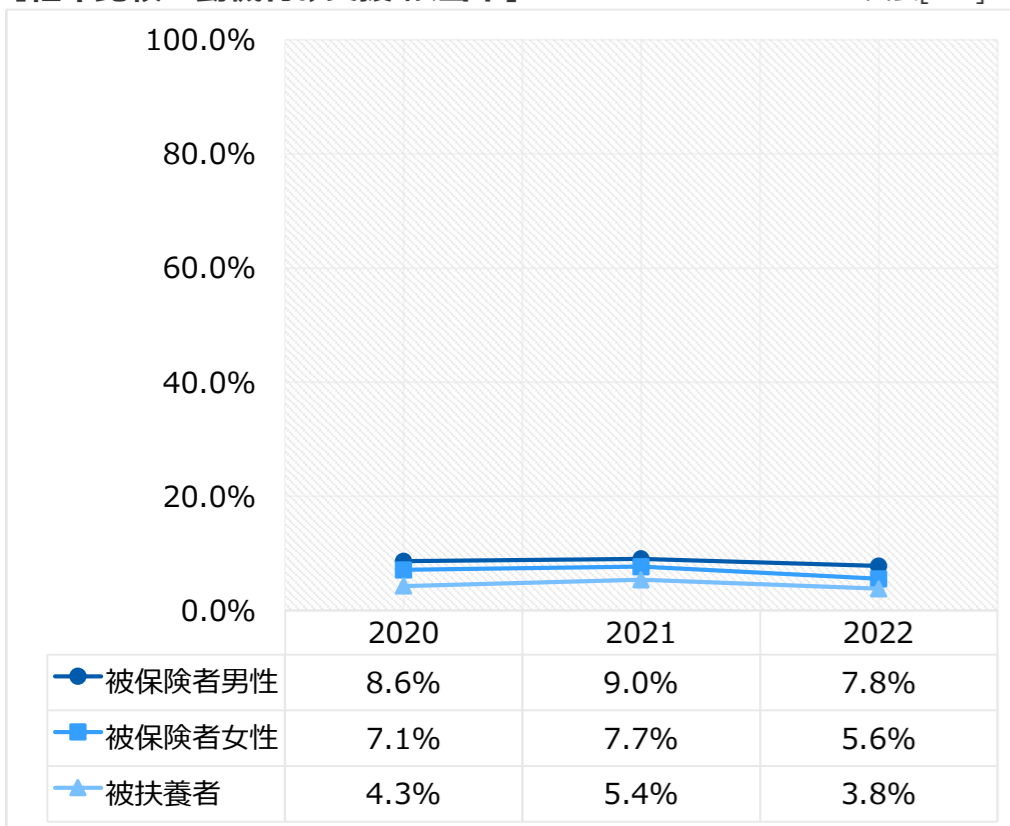
【経年比較：積極的支援 実施率】

図表[1-2]68



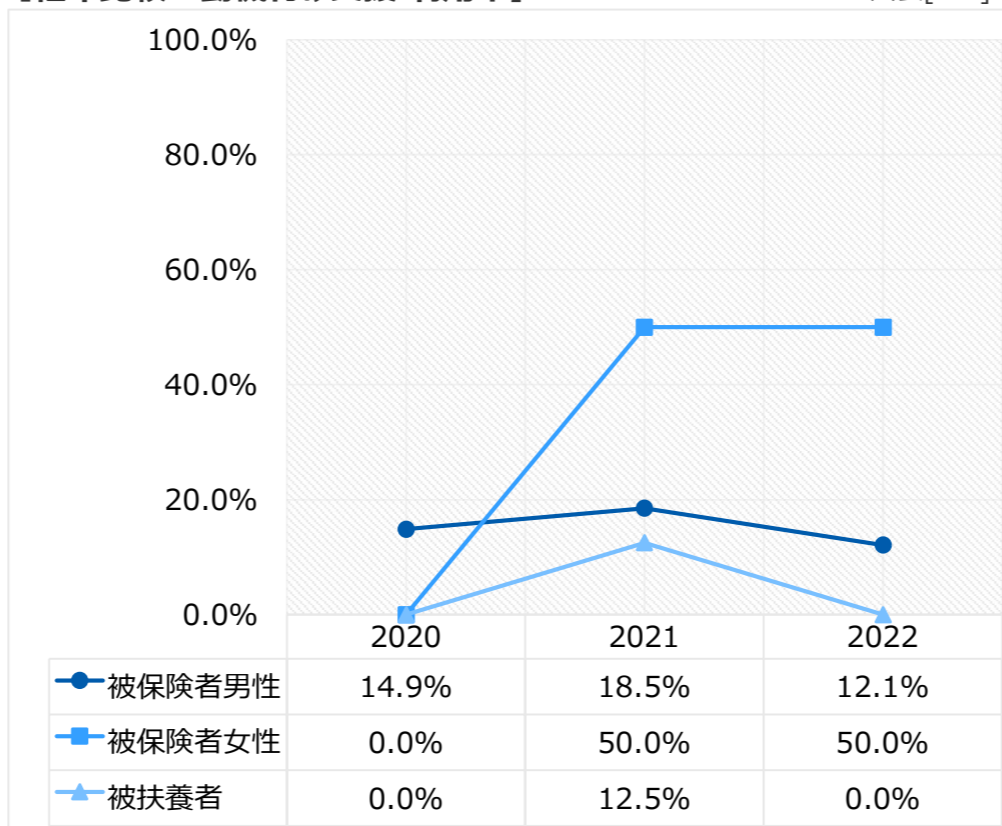
【経年比較：動機付け支援 該当率】

図表[1-2]69



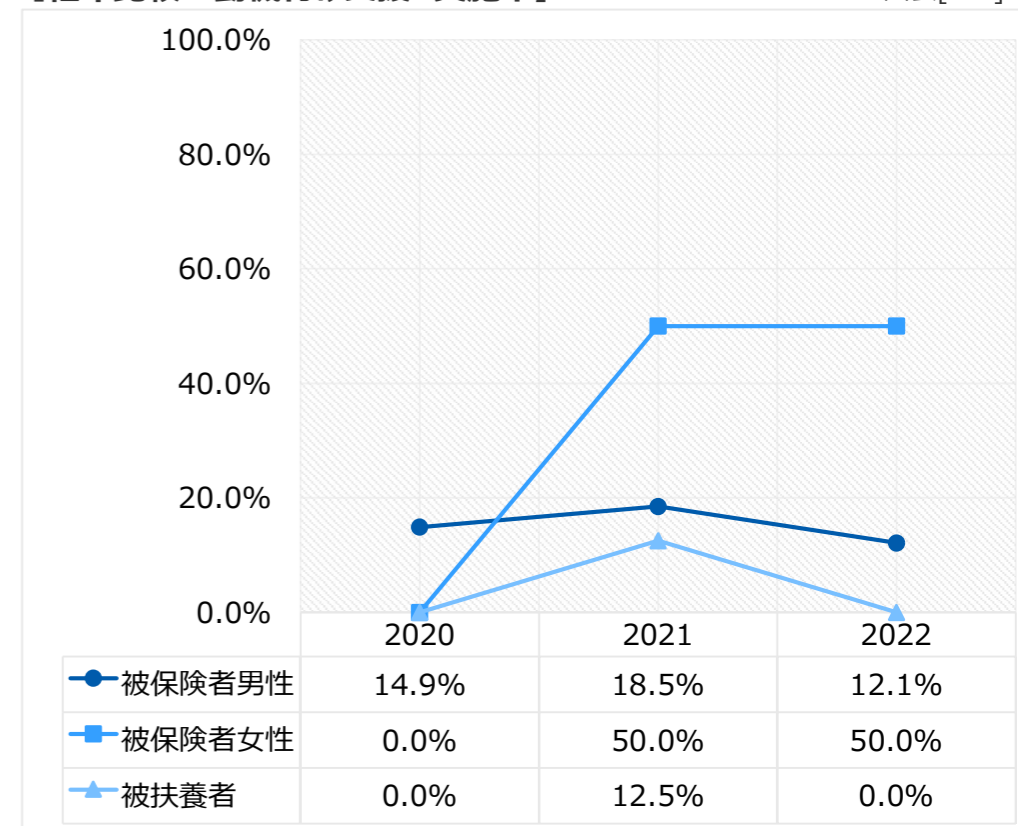
【経年比較：動機付け支援 利用率】

図表[1-2]70



【経年比較：動機付け支援 実施率】

図表[1-2]71



該当率 = 指導対象者数 ÷ 評価対象者数

利用率 = (完了者数 + 未完了者数) ÷ 指導対象者数

実施率 = 完了者数 ÷ 指導対象者数

対象範囲 年度 2020-2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 40-74歳 他要件 -

1-3.医療費の分析

(1) 医療費の状況

【年間医療費の状況【通年在籍者】】

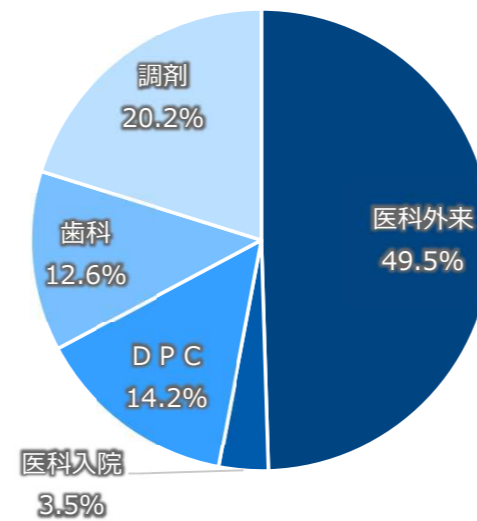
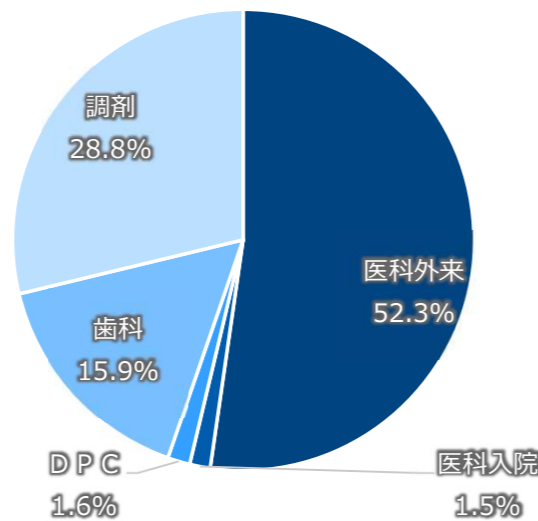
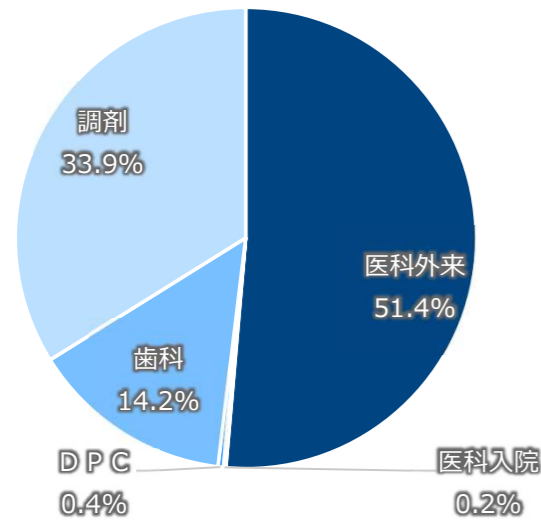
図表[1-3]1

件数：32,752件

診療実日数：44,552日

レセプト金額：46,110万円

2022年度



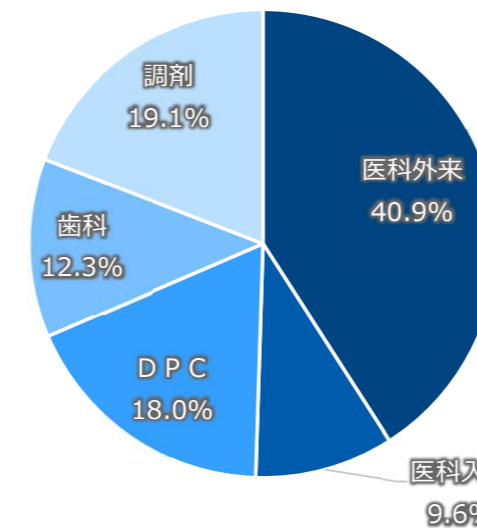
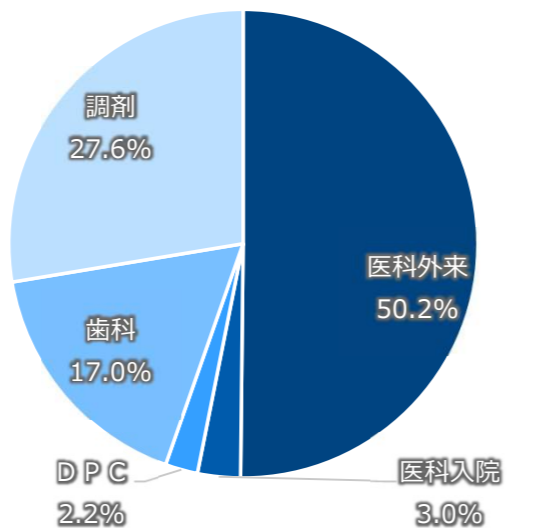
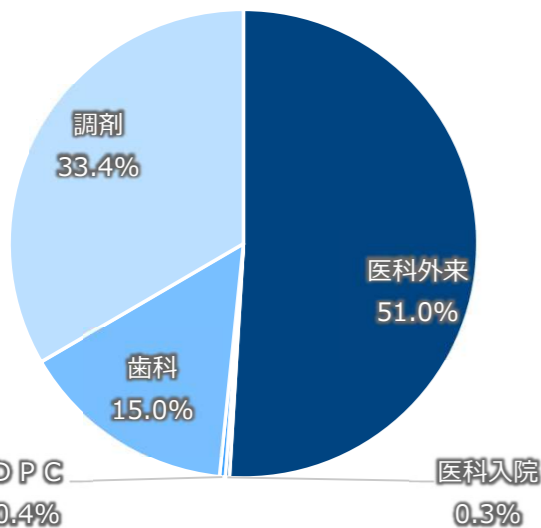
診療区分	件数	構成比	診療実日数	構成比	レセプト金額	構成比
医科外来	16,824件	51.4%	23,294	52.3%	22,829万円	49.5%
医科入院	64件	0.2%	648	1.5%	1,600万円	3.5%
DPC	119件	0.4%	696	1.6%	6,558万円	14.2%
歯科	4,651件	14.2%	7,102	15.9%	5,810万円	12.6%
調剤	11,094件	33.9%	12,812	28.8%	9,313万円	20.2%
合計	32,752件	100.0%	44,552	100.0%	46,110万円	100.0%

件数：31,764件

診療実日数：44,817日

レセプト金額：49,218万円

2021年度



診療区分	件数	構成比	診療実日数	構成比	レセプト金額	構成比
医科外来	16,185件	51.0%	22,488	50.2%	20,142万円	40.9%
医科入院	91件	0.3%	1,324	3.0%	4,721万円	9.6%
DPC	127件	0.4%	1,005	2.2%	8,869万円	18.0%
歯科	4,751件	15.0%	7,620	17.0%	6,066万円	12.3%
調剤	10,610件	33.4%	12,380	27.6%	9,421万円	19.1%
合計	31,764件	100.0%	44,817	100.0%	49,218万円	100.0%

【年間医療費の状況【対前年度比較】】

		2022年度	2021年度
医療費総額	レセプト金額	46,110万円	49,218万円
	件数	32,752件	31,764件
	診療実日数	44,552日	44,817日
	加入者数	2,736人	2,827人

対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 全年齢 他要件 -

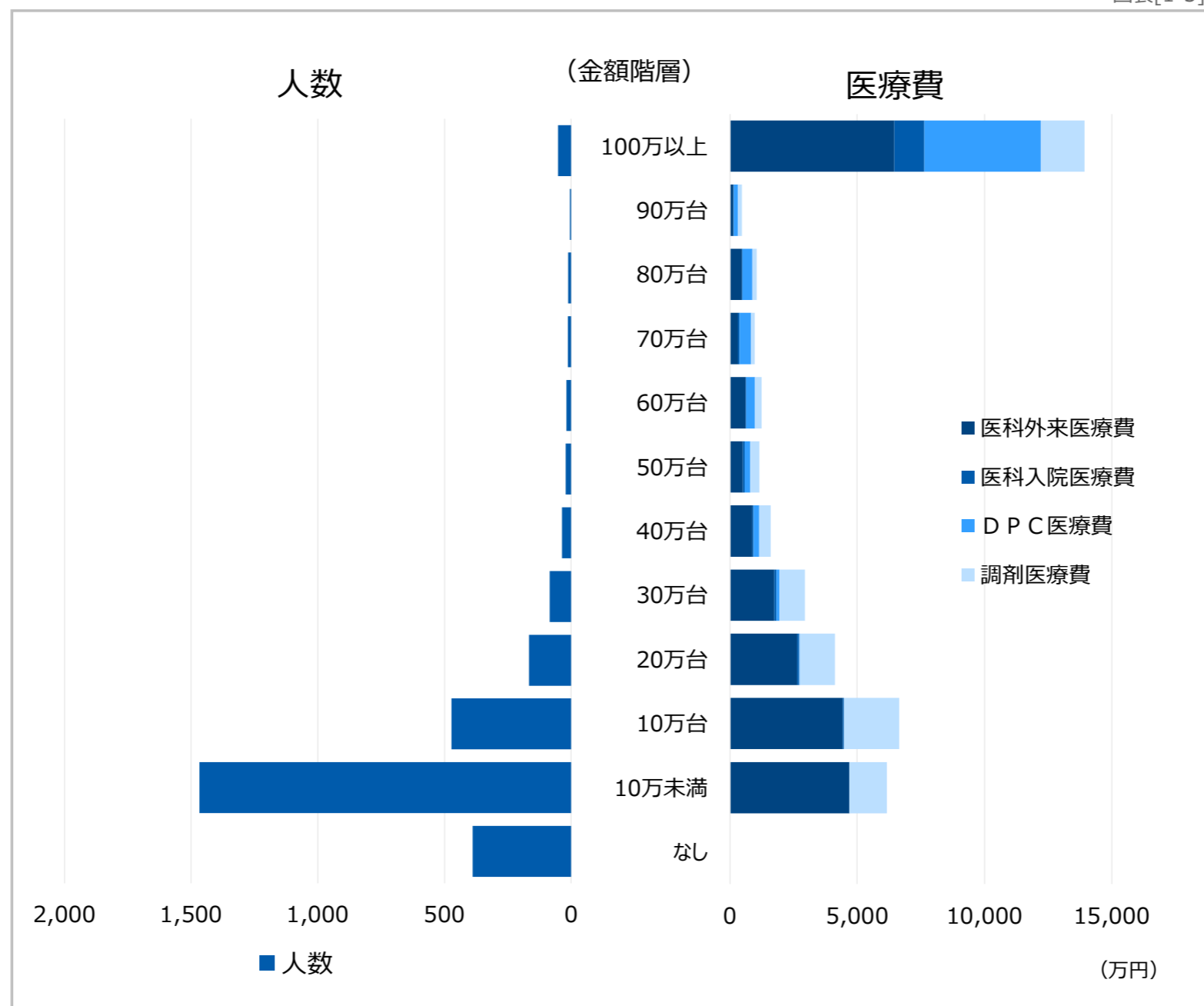
1-3.医療費の分析

(1) 医療費の状況

【金額階層別医療費の状況〔通年在籍者〕】

図表[1-3]2

金額階層	人数	比率	累積比率
100万以上	51	1.9%	100.0%
90万台	5	0.2%	98.1%
80万台	12	0.4%	98.0%
70万台	13	0.5%	97.5%
60万台	19	0.7%	97.0%
50万台	21	0.8%	96.3%
40万台	36	1.3%	95.6%
30万台	84	3.1%	94.3%
20万台	166	6.1%	91.2%
10万台	473	17.3%	85.1%
10万未満	1,467	53.6%	67.8%
なし	389	14.2%	14.2%
計	2,736	100.0%	-



金額階層	合計金額	比率	累積比率
100万以上	13,923万円	34.5%	100.0%
90万台	476万円	1.2%	65.5%
80万台	1,050万円	2.6%	64.3%
70万台	970万円	2.4%	61.7%
60万台	1,246万円	3.1%	59.3%
50万台	1,157万円	2.9%	56.2%
40万台	1,605万円	4.0%	53.3%
30万台	2,941万円	7.3%	49.3%
20万台	4,128万円	10.2%	42.0%
10万台	6,646万円	16.5%	31.8%
10万未満	6,161万円	15.3%	15.3%
なし	0万円	0.0%	0.0%
計	40,301万円	100.0%	-

金額階層	100万円以上/年 10万円未満/年	2022年度			2021年度		
		金額	割合	人数	金額	割合	人数
		34.5%	1.9%	51	41.7%	2.2%	51
		15.3%	67.8%	1,467	13.6%	70.6%	1,467

対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 全年齢 他要件 歯科レセプトは含まず

1-3.医療費の分析

(2)医療費3要素分解分析（健保連データとの比較）

【健保連データとの比較：通年在籍者（特退任継含む）】

2022年度		医科外来		医科入院		歯科		調剤		合計	
		貴健保	健保連データ	貴健保	健保連データ	貴健保	健保連データ	貴健保	健保連データ	貴健保	健保連データ
1人（日、件） 当たり医療費	医療費/人	83,441円	69,109円	29,818円	35,742円	21,234円	20,408円	34,039円	33,341円	168,532円	158,600円
	件数/人	6.1件	5.7件	0.1件	0.1件	1.7件	1.7件	4.1件	3.7件	12.0件	11.2件
	日数/件	1.4日	1.4日	7.3日	8.2日	1.5日	1.5日	1.2日	1.2日	1.4日	1.4日
	医療費/日	9,801円	8,810円	60,702円	62,971円	8,180円	7,800円	7,269円	7,765円	10,350円	10,351円

※健保連データの条件と合わせる為、医科入院の金額内にDPCを含みます

【健保連データとの比較：通年在籍者（特退任継含む）】

2021年度		医科外来		医科入院		歯科		調剤		合計	
		貴健保	健保連データ	貴健保	健保連データ	貴健保	健保連データ	貴健保	健保連データ	貴健保	健保連データ
1人（日、件） 当たり医療費	医療費/人	71,250円	60,851円	48,070円	33,867円	21,456円	19,097円	33,324円	31,221円	174,100円	145,036円
	件数/人	5.7件	5.2件	0.1件	0.1件	1.7件	1.6件	3.8件	3.4件	11.2件	10.2件
	日数/件	1.4日	1.4日	10.7日	8.5日	1.6日	1.6日	1.2日	1.2日	1.4日	1.4日
	医療費/日	8,957円	8,480円	58,349円	60,146円	7,960円	7,604円	7,610円	7,969円	10,982円	10,237円

※健保連データの条件と合わせる為、医科入院の金額内にDPCを含みます

【年間医療費の状況【対前年度比較】】

		2022年度	2021年度	2021年度健保連データ
		貴健保	貴健保	
1人（日、件） 当たり医療費	医療費/人	168,532円	174,100円	158,600円
	件数/人	12.0件	11.2件	11.2件
	日数/件	1.4日	1.4日	1.4日
	医療費/日	10,350円	10,982円	10,351円

1人当たり医療費(円)：当該年度の医療費を、対象者数で除したものです。

1人当たり件数(件)：当該年度のレセプト件数を、対象者数で除したものです。

1件当たり日数(日)：当該年度の診療実日数を診療件数で除したものです。

1日当たり医療費(円)：当該年度の医療費を診療実日数で除したものです。

(注) 端数処理の関係から、3要素の乗算の結果が1人当たり医療費と必ずしも一致しません。

出典 【健保連データとの比較】 令和3年度 健保組合医療費の動向に関する調査（令和5年1月）・令和2年度 健保組合医療費の動向に関する調査（令和4年6月）

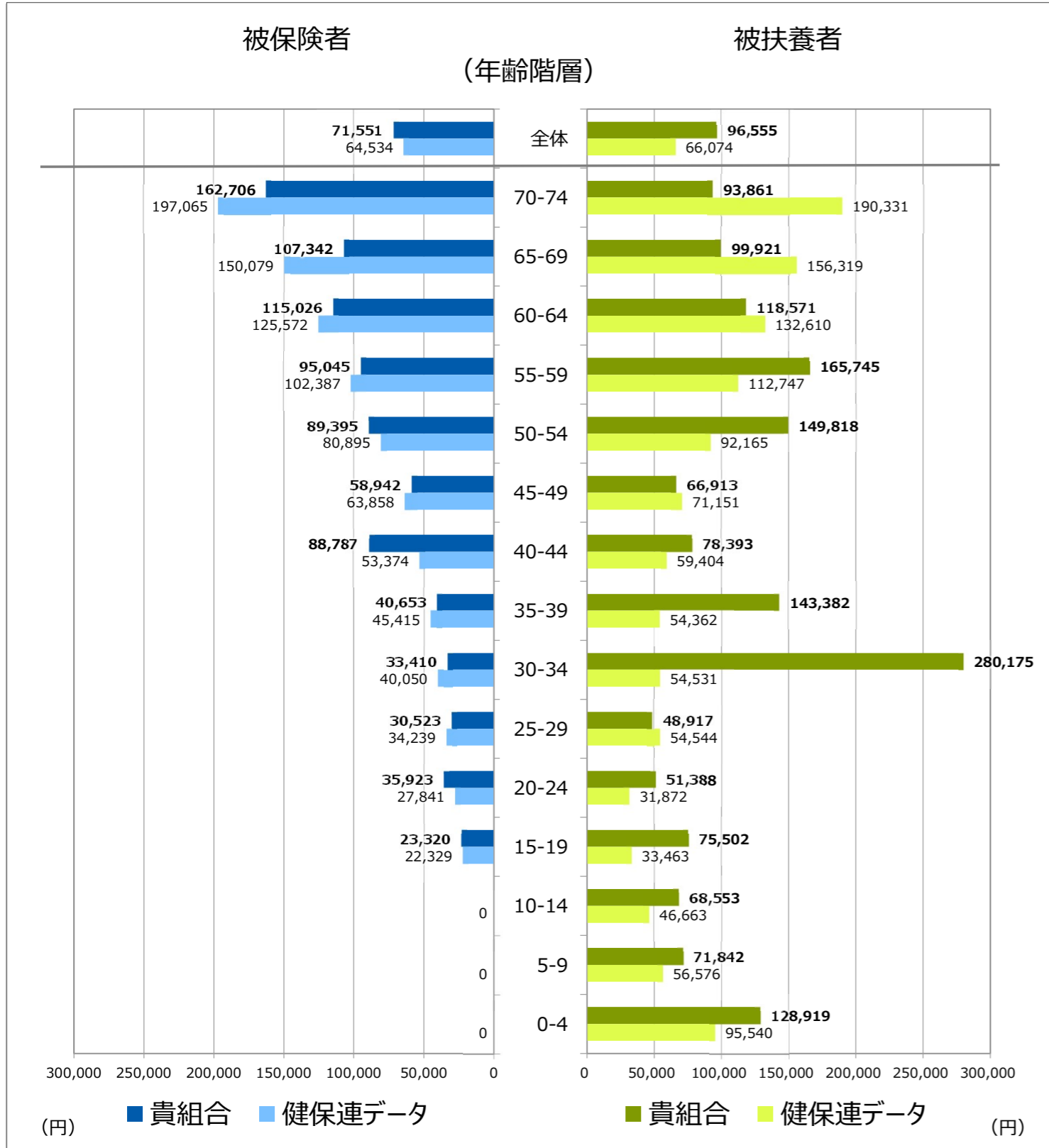
対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者（特退任継含む） 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 全年齢 他要件 -

1-3.医療費の分析

(3)1人当たり医療費（健保連データとの比較）

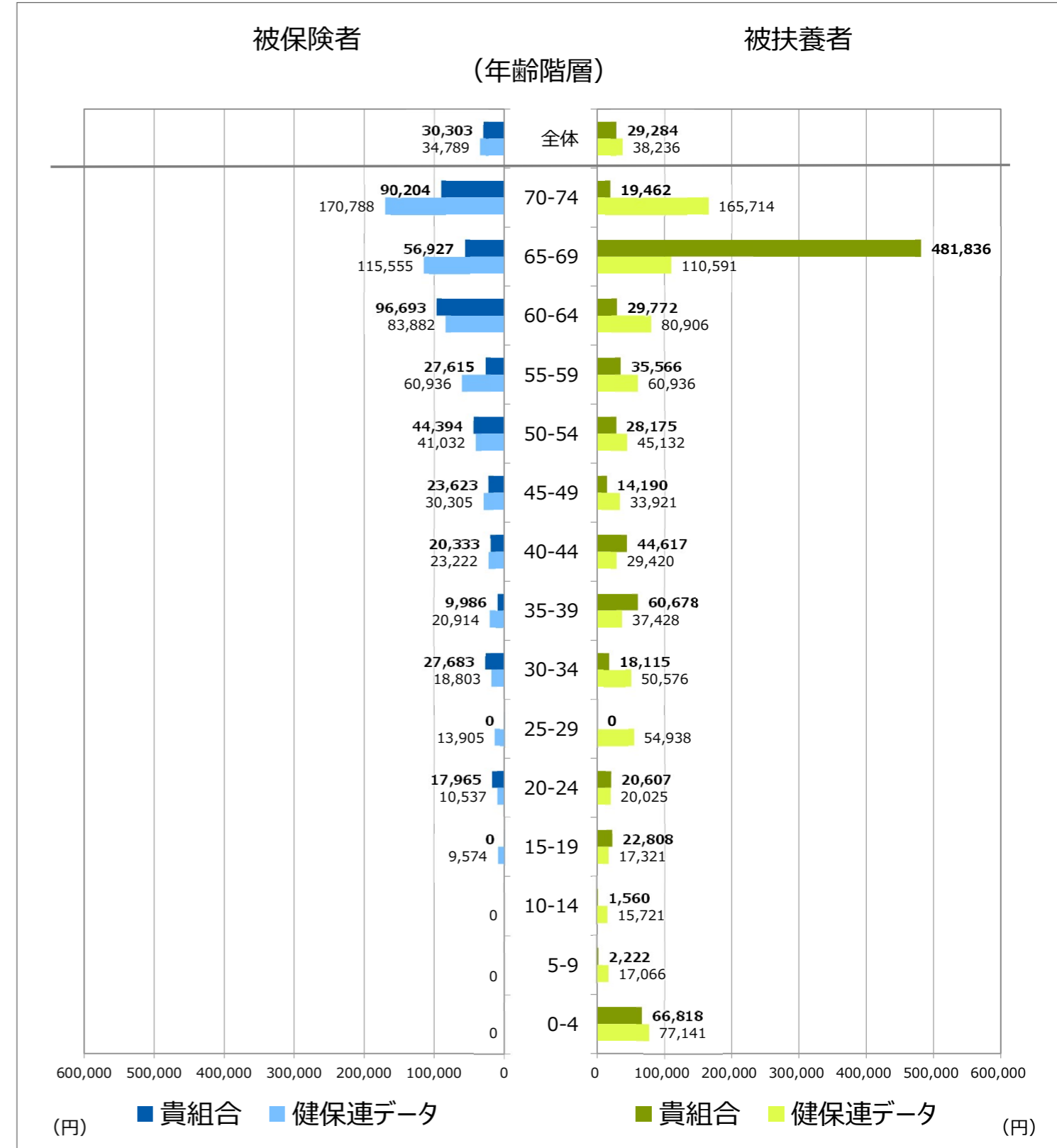
【〔医科外来〕 健保連データとの比較：1人当たり医療費（円）】

図表[1-3]3



【〔医科入院〕 健保連データとの比較：1人当たり医療費（円）】

図表[1-3]4



出典 【健保連データとの比較】 令和元年度 健保組合医療費の動向に関する調査（基礎数値編）（令和3年2月）

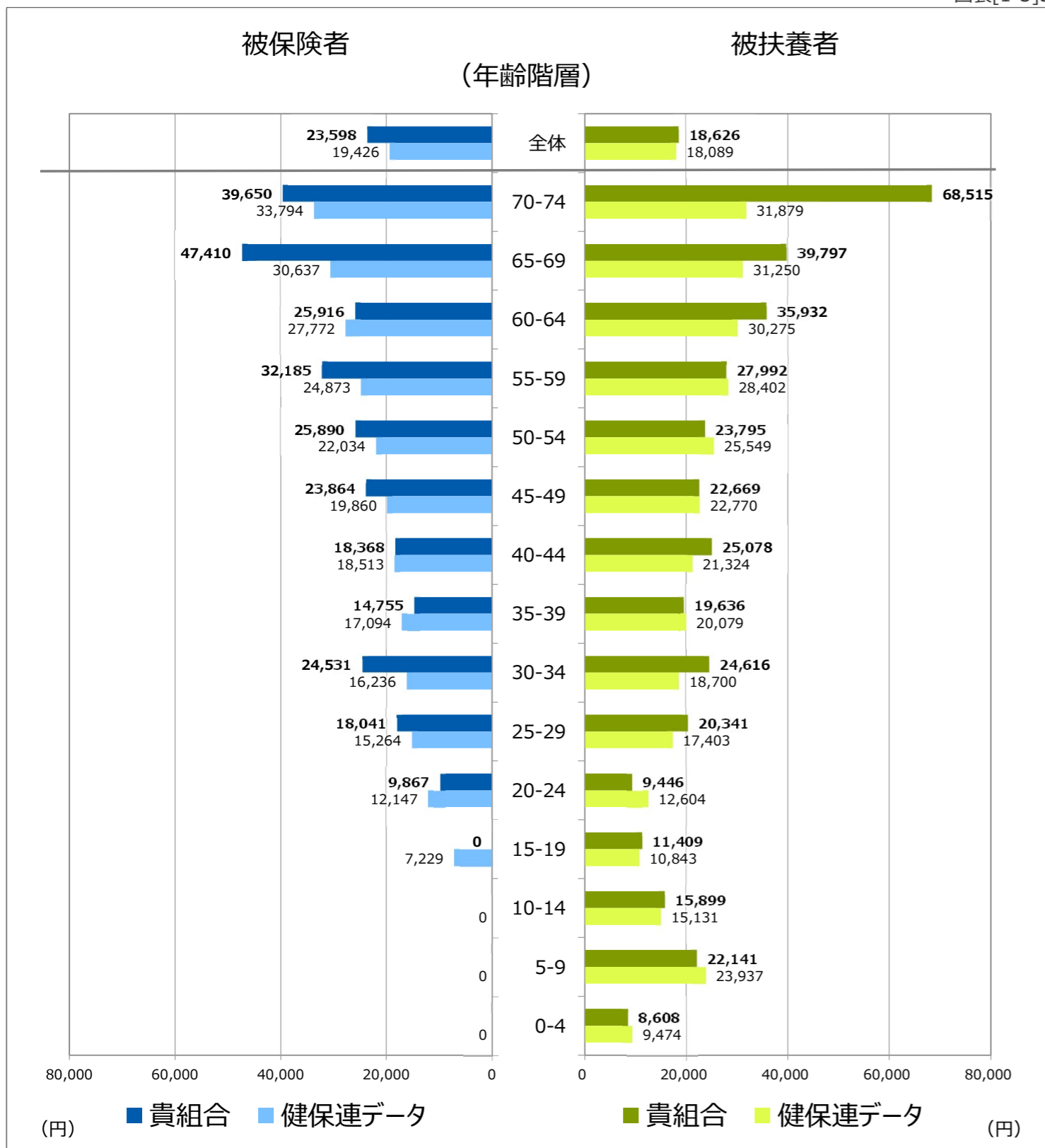
対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 全年齢 他要件 -

1-3.医療費の分析

(3)1人当たり医療費（健保連データとの比較）

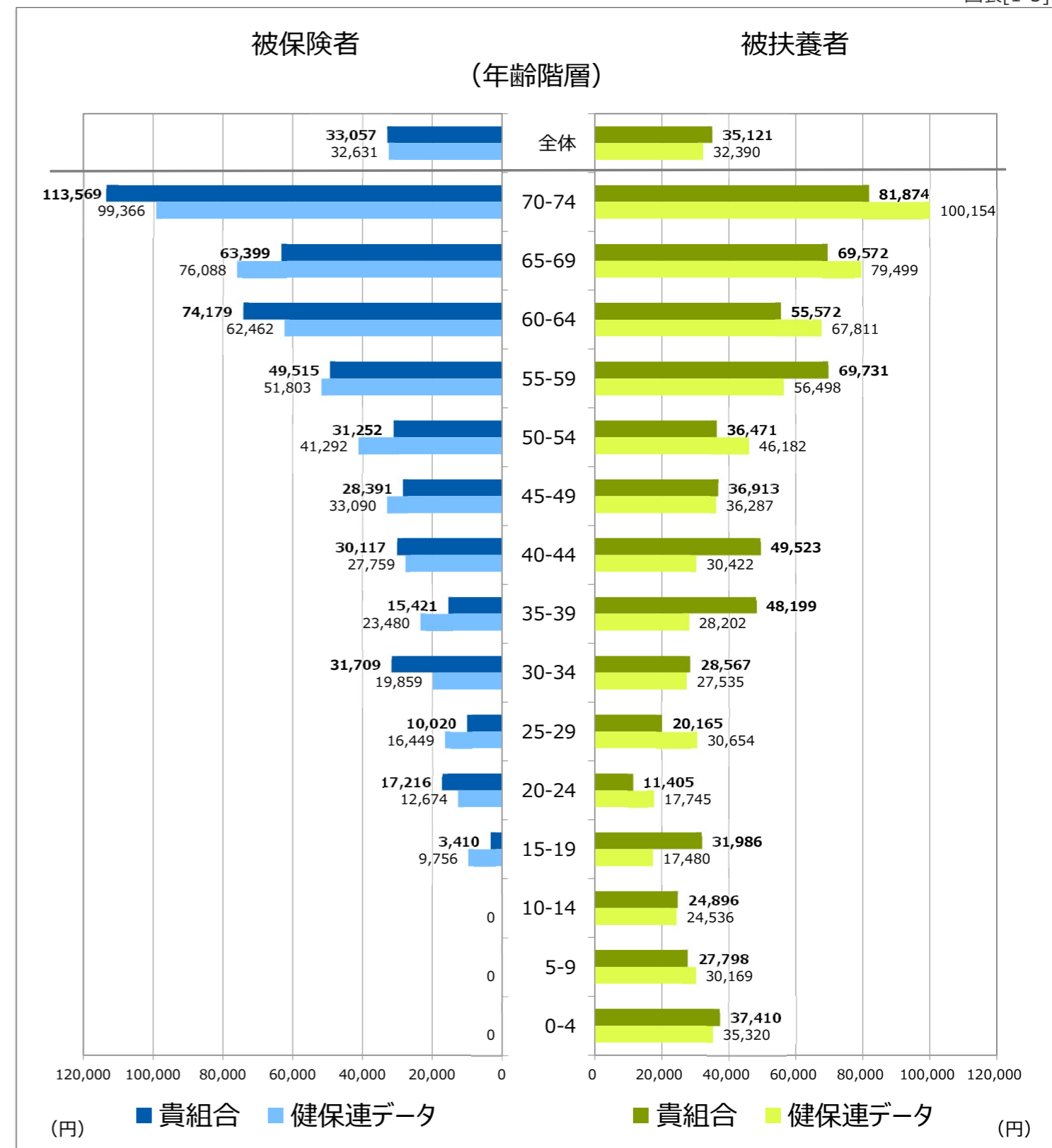
【〔歯科〕 健保連データとの比較：1人当たり医療費（円）】

図表[1-3]5



【〔調剤〕 健保連データとの比較：1人当たり医療費（円）】

図表[1-3]6



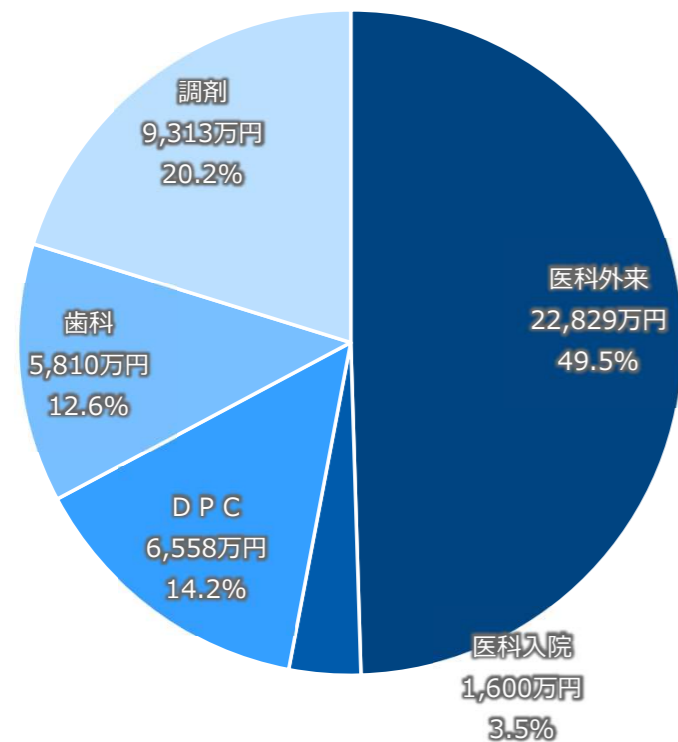
出典 【健保連データとの比較】 令和元年度 健保組合医療費の動向に関する調査（基礎数値編）（令和3年2月）

対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 全年齢 他要件 -

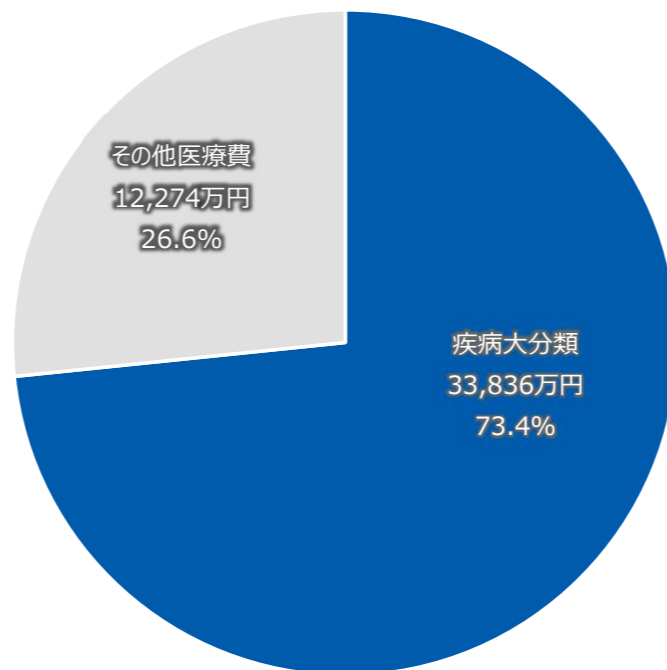
1-3.医療費の分析

(4) 疾病大分類別医療費構成割合

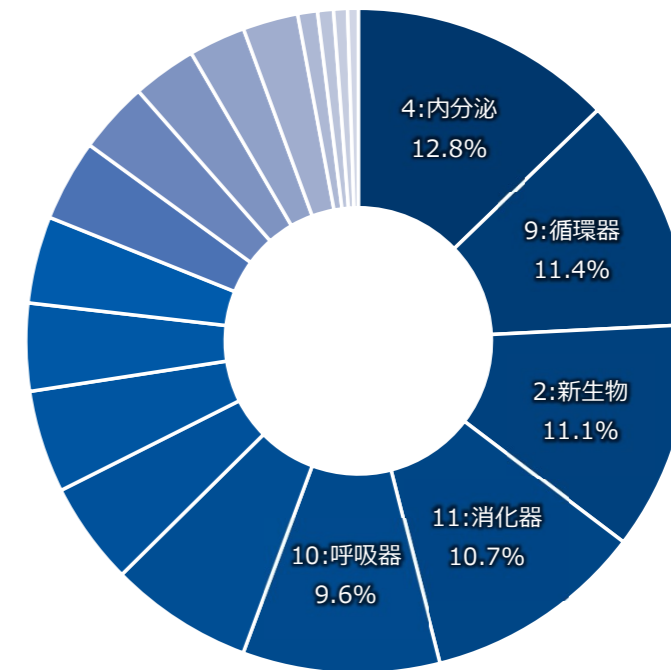
【年間医療費の状況】



図表[1-3]7 【疾病大分類医療費の比率】



図表[1-3]8 【疾病大分類別医療費の構成】



図表[1-3]9

診療区分	レセプト金額	構成比	1人当たり医療費	構成比
医科外来	22,829万円	49.5%	13,570円	1.6%
医科入院	1,600万円	3.5%	249,982円	29.9%
DPC	6,558万円	14.2%	551,130円	66.0%
歯科	5,810万円	12.6%	12,491円	1.5%
調剤	9,313万円	20.2%	8,395円	1.0%
合計	46,110万円	100.0%	14,079円	100.0%

分類区分	レセプト金額	構成比
疾病大分類	33,836万円	73.4%
その他医療費	12,274万円	26.6%
合計	46,110万円	100.0%

分類区分	レセプト金額	構成比
4:内分泌	4,328万円	12.8%
9:循環器	3,868万円	11.4%
2:新生物	3,758万円	11.1%
11:消化器	3,627万円	10.7%
10:呼吸器	3,245万円	9.6%
13:筋骨格	2,355万円	7.0%
12:皮膚	1,689万円	5.0%
6:神経系	1,683万円	5.0%
19:損傷	1,444万円	4.3%
14:腎尿	1,427万円	4.2%
3:血液	1,343万円	4.0%
7:眼	1,182万円	3.5%
18:徴候	1,056万円	3.1%
1:感染症	932万円	2.8%
5:精神	907万円	2.7%
15:妊娠	327万円	1.0%
17:先天奇形	262万円	0.8%
8:耳	228万円	0.7%
16:周産期	176万円	0.5%
合計	33,836万円	100.0%

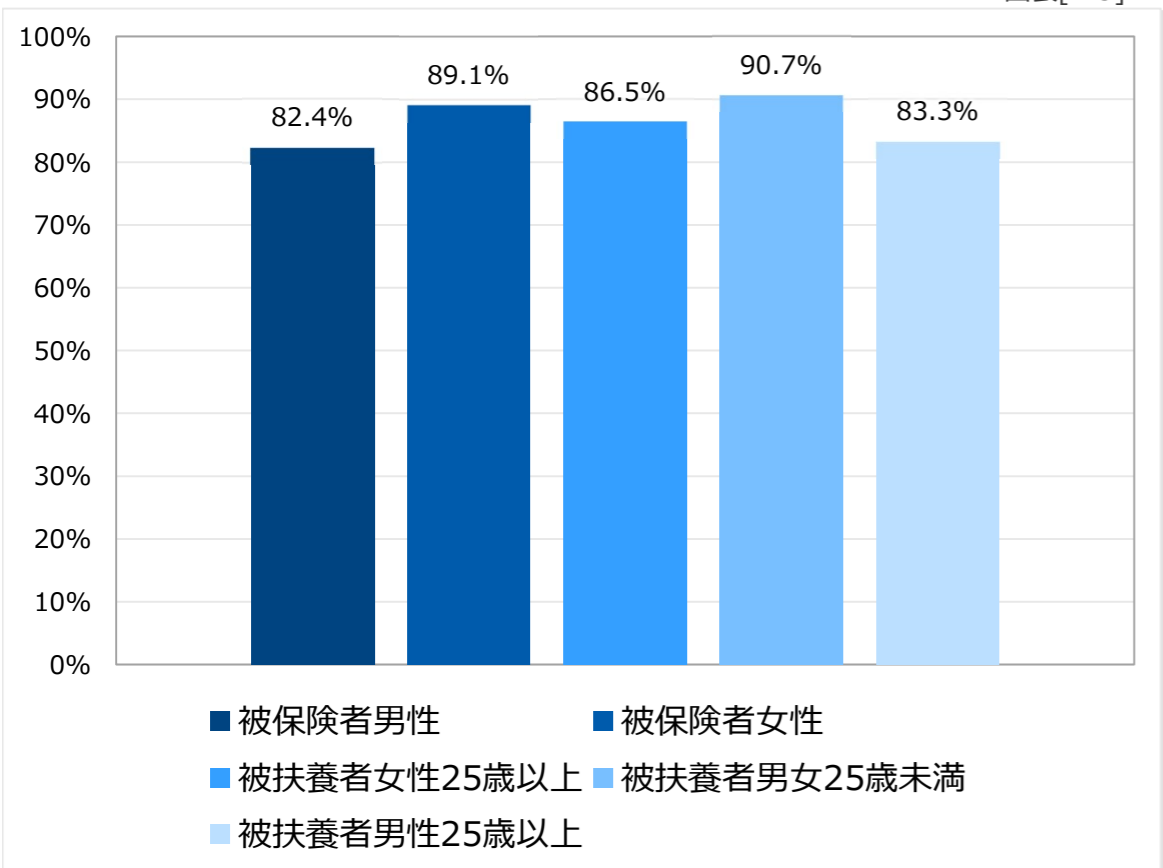
対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	全年齢	他要件	-
------	----	------	------	-------	------	-----------	----	-----	-----	---

1-3.医療費の分析

(5)資格カテゴリ別の医療費分析（医療費の分布）

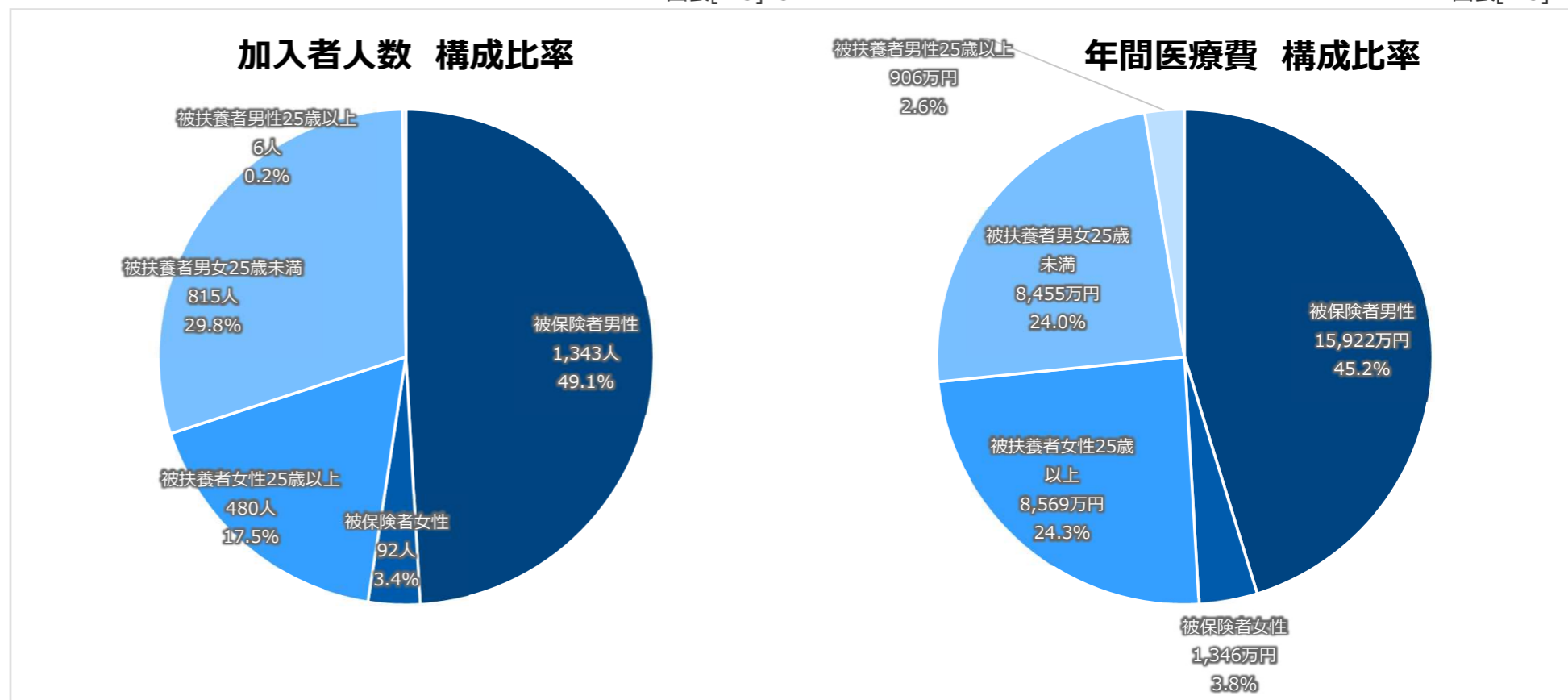
【資格カテゴリ別の医療機関受療率】

図表[1-3]12



【資格カテゴリ別の人数構成と医療費構成】

図表[1-3]13



図表[1-3]14

資格カテゴリ	加入者数	構成比	受療者数	受療率
被保険者男性	1,343人	49.1%	1,106人	82.4%
被保険者女性	92人	3.4%	82人	89.1%
被扶養者女性25歳以上	480人	17.5%	415人	86.5%
被扶養者男女25歳未満	815人	29.8%	739人	90.7%
被扶養者男性25歳以上	6人	0.2%	5人	83.3%
全体	2,736人	100.0%	2,347人	85.8%
被保険者計	1,435人	52.4%	1,188人	82.8%
被扶養者計	1,301人	47.6%	1,159人	89.1%

資格カテゴリ	年間医療費総計	構成比	加入者 一人当たり医療費	受療者 一人当たり医療費
被保険者男性	15,922万円	45.2%	118,557円	143,962円
被保険者女性	1,346万円	3.8%	146,358円	164,206円
被扶養者女性25歳以上	8,569万円	24.3%	178,515円	206,476円
被扶養者男女25歳未満	8,455万円	24.0%	103,742円	114,411円
被扶養者男性25歳以上	906万円	2.6%	1,510,190円	1,812,228円
全体	35,198万円	100.0%	128,649円	149,972円
被保険者計	17,269万円	49.1%	120,339円	145,359円
被扶養者計	17,930万円	50.9%	137,816円	154,701円

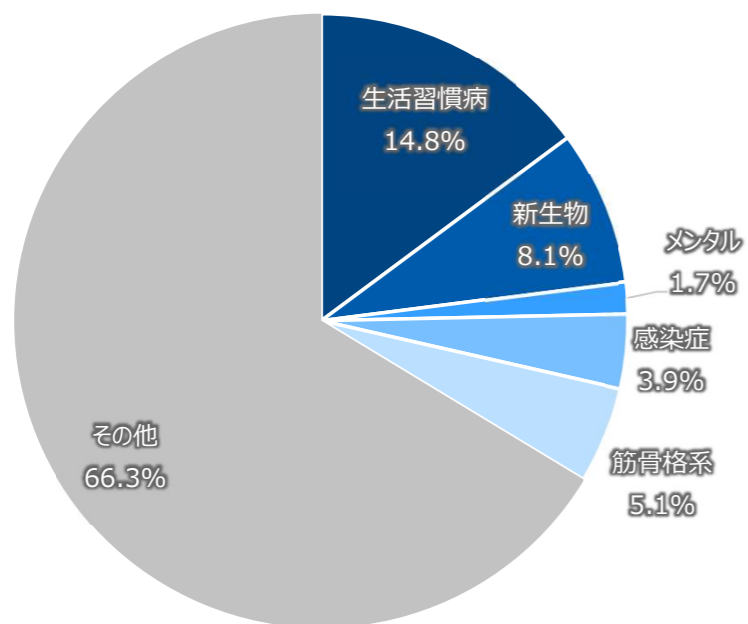
1-3.医療費の分析

(5)資格カテゴリ別の医療費分析 (医療費の内訳)

【資格カテゴリ別の疾病区分別医療費の構成】

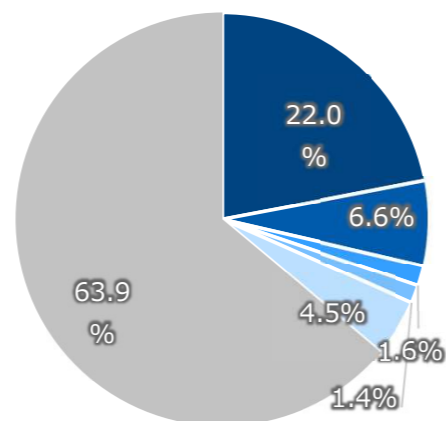
図表[1-3]15

通年在籍者 全体



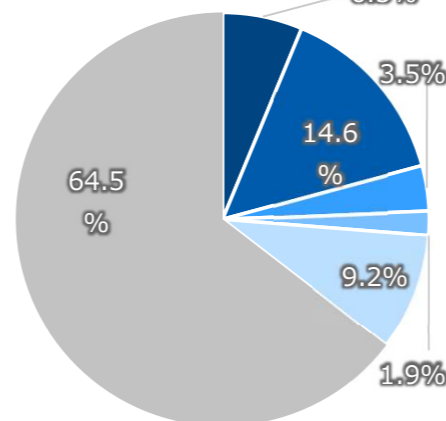
図表[1-3]16

被保険者 男性



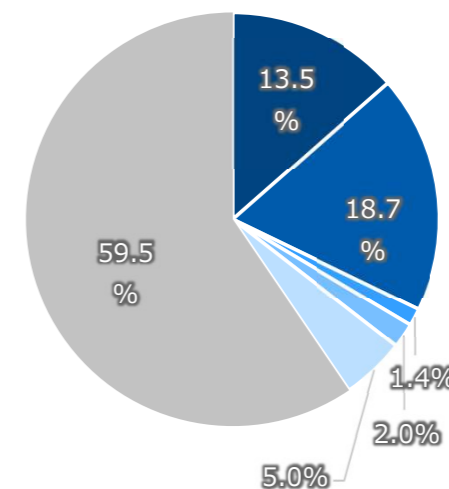
図表[1-3]17

被保険者 女性



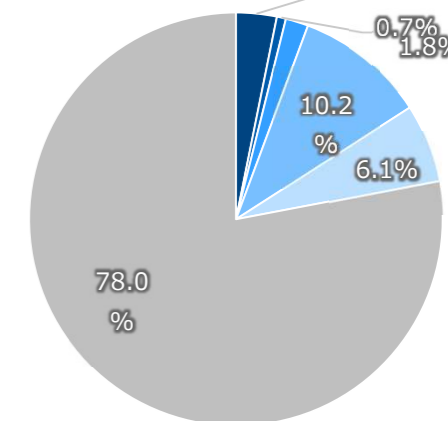
図表[1-3]18

被扶養者 女性 25歳以上



図表[1-3]19

被扶養者 男女 25歳未満



■生活習慣病 ■新生物 ■メンタル ■感染症 ■筋骨格系 ■その他

資格カテゴリ	加入者数	医療費						総計	1人当たり医療費						
		生活習慣病	新生物	メンタル	感染症	筋骨格系	その他		生活習慣病	新生物	メンタル	感染症	筋骨格系	その他	総計
被保険者男性	1,343人	4,629万円	1,386万円	335万円	296万円	942万円	13,441万円	21,031万円	34,469円	10,323円	2,497円	2,207円	7,016円	100,084円	156,596円
被保険者女性	92人	107万円	250万円	61万円	33万円	158万円	1,107万円	1,715万円	11,669円	27,141円	6,579円	3,580円	17,133円	120,353円	186,455円
被扶養者女性 25歳以上	480人	1,478万円	2,040万円	148万円	215万円	549万円	6,507万円	10,937万円	30,792円	42,508円	3,087円	4,474円	11,433円	135,557円	227,852円
被扶養者男女 25歳未満	815人	363万円	81万円	204万円	1,169万円	694万円	8,900万円	11,411万円	4,450円	988円	2,499円	14,342円	8,521円	109,207円	140,008円
被扶養者男性 25歳以上	6人	262万円	1万円	25万円	87万円	12万円	630万円	1,017万円	437,290円	1,021円	41,816円	144,220円	19,843円	1,050,265円	1,694,455円
全体	2,736人	6,840万円	3,758万円	773万円	1,799万円	2,355万円	30,586万円	46,110万円	24,998円	13,734円	2,825円	6,577円	8,608円	111,790円	168,532円
被保険者計	1,435人	4,736万円	1,636万円	396万円	329万円	1,100万円	14,549万円	22,746万円	33,007円	11,401円	2,759円	2,295円	7,665円	101,383円	158,510円
被扶養者計	1,301人	2,103万円	2,122万円	377万円	1,470万円	1,255万円	16,037万円	23,364万円	16,165円	16,307円	2,897円	11,300円	9,648円	123,269円	179,586円

「疾病区分」とは、TdRが独自に区分した5分類（生活習慣病・新生物・メンタル・感染症・筋骨格系）を指します。詳細につきましては、データ分析定義集：定義09「疾病区分」をご参照ください。

対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	全年齢	他要件	疑い病名と、歯科レセプトは含まず
------	----	------	------	-------	------	-----------	----	-----	-----	------------------

1-3.医療費の分析

(6)重複受診の状況

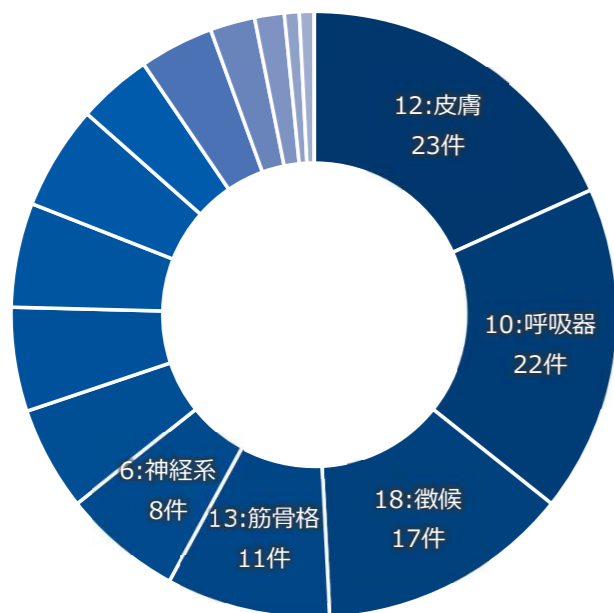
【疾病大分類別重複受診件数】

受診件数：単月内での同名疾病による受診件数をカウントしたものです。

(例) 感染症による受診が4月に1回、5月に2回、6月に1回の人がいる場合、受診件数「1」が2件、受診件数「2」が1件とカウントされます。

図表[1-3]20

3回以上の重複受診件数



疾病大分類	1回以上の受診件数		3回以上の重複受診件数	
	件数	割合	件数	割合
12:皮膚	4,673件		23件	0.5%
10:呼吸器	9,647件		22件	0.2%
18:徴候	2,521件		17件	0.7%
13:筋骨格	5,131件		11件	0.2%
6:神経系	2,247件		8件	0.4%
2:新生物	1,704件		7件	0.4%
4:内分泌	5,923件		7件	0.1%
11:消化器	5,799件		7件	0.1%
19:損傷	1,353件		7件	0.5%
7:眼	3,827件		5件	0.1%
14:腎尿	1,936件		5件	0.3%
17:先天奇形	258件		3件	1.2%
9:循環器	4,871件		2件	0.0%
1:感染症	2,139件		1件	0.0%
3:血液	999件		1件	0.1%
5:精神	2,006件		0件	0.0%
8:耳	946件		0件	0.0%
15:妊娠	107件		0件	0.0%
16:周産期	83件		0件	0.0%

【疾病大分類別重複受診回数 重複件数毎の詳細】

疾病大分類	受診件数											合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上		
1:感染症	2,083	55	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2,139
2:新生物	1,615	82	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1,704
3:血液	971	27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	999
4:内分泌	5,658	258	7	0	0	0	0	0	0	0	0	5,923
5:精神	1,945	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,006
6:神経系	2,075	164	8	0	0	0	0	0	0	0	0	2,247
7:眼	3,694	128	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3,827
8:耳	940	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	946
9:循環器	4,742	127	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4,871
10:呼吸器	9,227	398	19	3	0	0	0	0	0	0	0	9,647
11:消化器	5,582	210	7	0	0	0	0	0	0	0	0	5,799
12:皮膚	4,477	173	21	2	0	0	0	0	0	0	0	4,673
13:筋骨格	4,924	196	10	1	0	0	0	0	0	0	0	5,131
14:腎尿	1,853	78	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1,936
15:妊娠	95	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107
16:周産期	72	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83
17:先天奇形	242	13	3	0	0	0	0	0	0	0	0	258
18:徴候	2,348	156	17	0	0	0	0	0	0	0	0	2,521
19:損傷	1,276	70	6	1	0	0	0	0	0	0	0	1,353

(件)

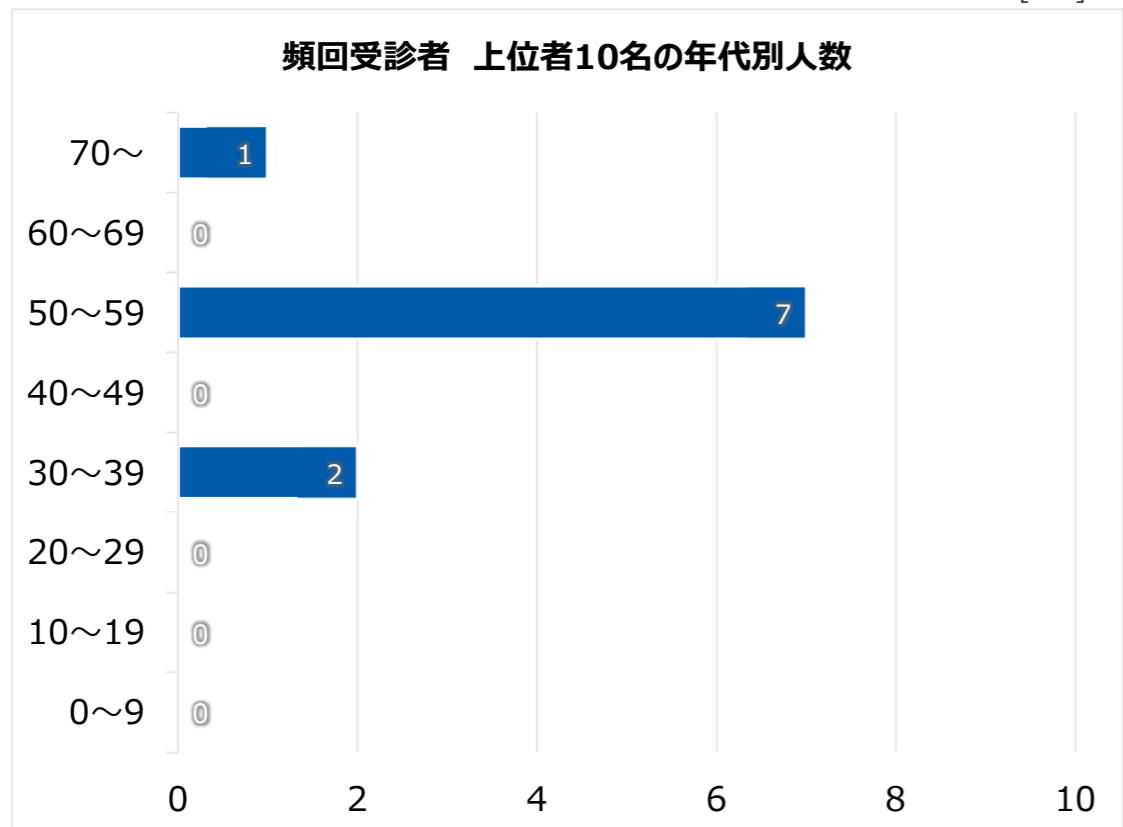
1-3.医療費の分析

(7)頻回受診の状況

【頻回受診上位者10名の月別診療実日数】

頻回受診上位者：2022年度の総受診日数を算出し、上位10名の状況を出力したものです。

図表[1-3]21



【頻回受診者の基本情報・診療実日数合計】

No	性別	被保／被扶	年齢	合計
1	女性	被扶	32歳	168日
2	男性	被保	50歳	161日
3	女性	被扶	54歳	155日
4	女性	被扶	71歳	146日
5	男性	被保	59歳	113日
6	男性	被保	53歳	103日
7	女性	被扶	52歳	101日
8	女性	被扶	58歳	94日
9	男性	被保	57歳	84日
10	女性	被扶	39歳	80日

【月別受診回数の詳細】

(日)

No	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1	14	13	14	15	13	13	15	16	15	13	14	13	168
2	13	13	14	14	14	14	12	13	15	13	12	14	161
3	12	14	16	15	14	14	12	13	14	8	10	13	155
4	12	12	13	11	14	12	12	13	12	11	12	12	146
5	19	19	21	18	13	6	3	3	4	2	3	2	113
6	8	23	20	20	11	6	7	5	2	0	1	0	103
7	4	3	13	19	15	9	9	9	7	5	5	3	101
8	8	5	10	6	7	7	9	9	10	8	9	6	94
9	8	7	11	6	9	6	9	6	6	6	4	6	84
10	0	2	8	17	4	9	11	6	4	2	7	10	80

1-3.医療費の分析

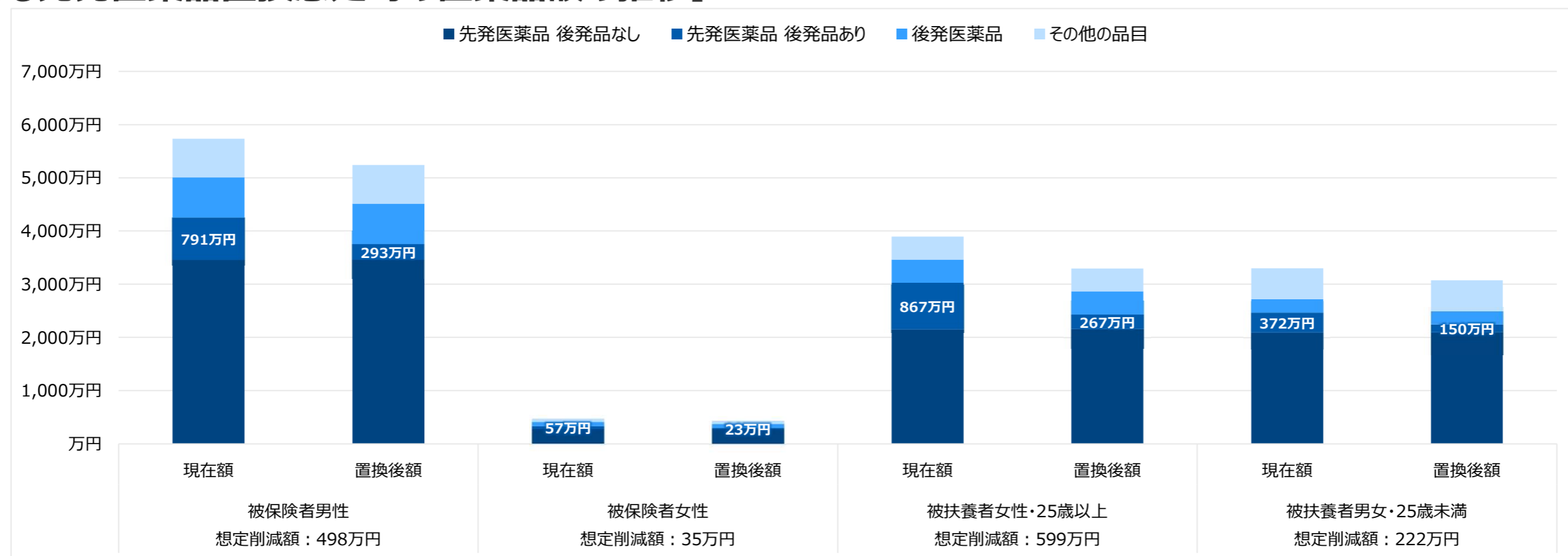
(8)ジェネリック医薬品使用状況

【カテゴリ別 ジェネリック置換期待効果額】

資格カテゴリ	現在の金額と ジェネリック置換後の金額	先発医薬品		後発医薬品	その他の品目	合計
		後発品なし	後発品あり			
被保険者男性	現在額	3,460万円	791万円	760万円	725万円	5,735万円
	置換後額	3,460万円	293万円	760万円	725万円	5,238万円
被保険者女性	現在額	279万円	57万円	79万円	59万円	473万円
	置換後額	279万円	23万円	79万円	59万円	439万円
被扶養者女性・25歳以上	現在額	2,159万円	867万円	437万円	431万円	3,894万円
	置換後額	2,159万円	267万円	437万円	431万円	3,295万円
被扶養者男女・25歳未満	現在額	2,096万円	372万円	248万円	581万円	3,296万円
	置換後額	2,096万円	150万円	248万円	581万円	3,075万円
総計	現在額	7,993万円	2,087万円	1,524万円	1,796万円	13,399万円
	置換後額	7,993万円	734万円	1,524万円	1,796万円	12,046万円
	削減可能金額	0万円	1,353万円	0万円	0万円	1,353万円

※「被扶養者 男性 25歳以上」は金額が少ないため割愛しています。

【後発品がある先発医薬品置換想定時の医薬品額の推移】



※想定削減額は「先発医薬品(後発品あり)」を全て「後発医薬品(薬価の高いものを採用)」に置き換えた場合の金額です。

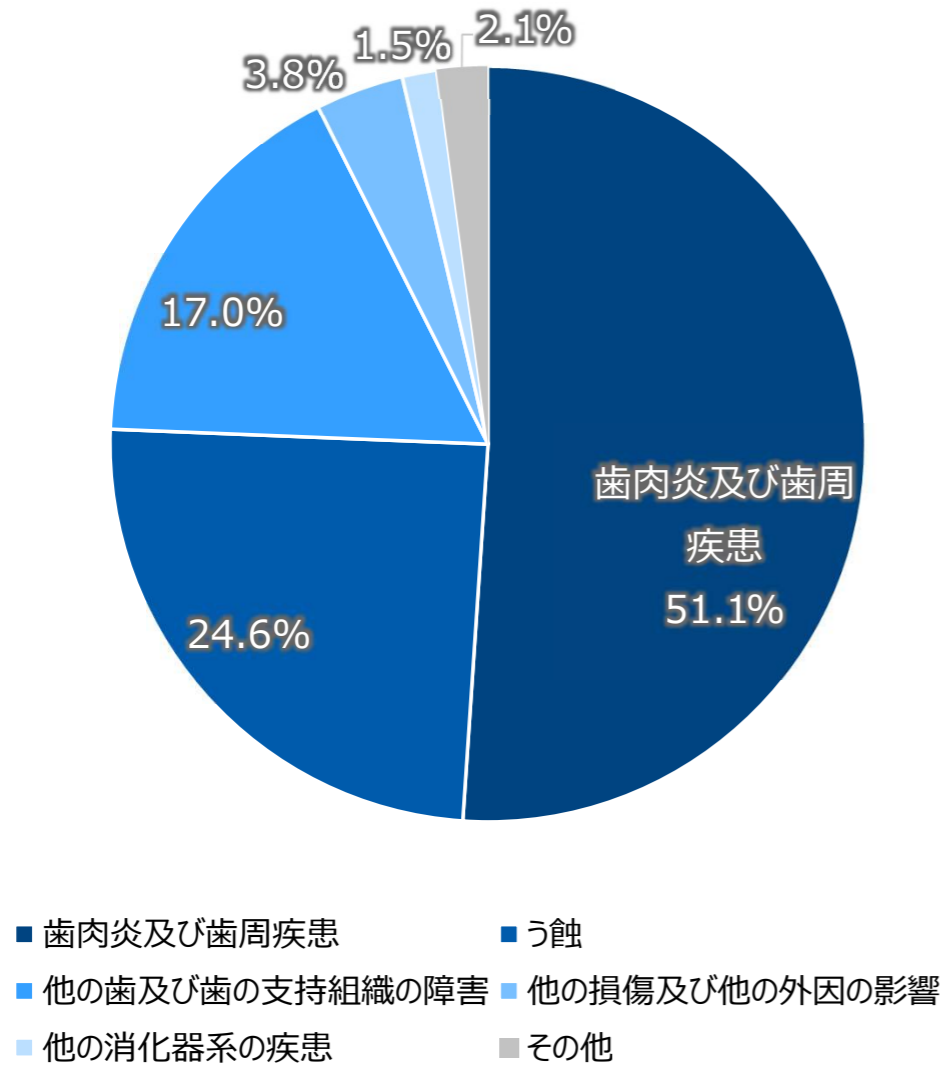
※「被扶養者 男性 25歳以上」は金額が少ないため割愛しています。

1-3.医療費の分析

(9)歯科レセプトの状況

【疾病中分類名称とレセプト件数】

図表[1-3]23



疾病中分類コード	疾病中分類名称	レセプト件数
1102	歯肉炎及び歯周疾患	4,528
1101	う蝕	2,178
1103	他の歯及び歯の支持組織の障害	1,503
1905	他の損傷及び他の外因の影響	334
1113	他の消化器系の疾患	135
505	神経症性障害, ストレス関連障害及び身体表現性障害	68
1800	症状, 徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	54
210	他の悪性新生物	15
211	良性新生物及び他の新生物	10
507	他の精神及び行動の障害	7
302	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	5
402	糖尿病	5
2220	その他の特殊目的用コード	5
1007	慢性副鼻腔炎	4
606	他の神経系の疾患	3
105	ウイルス肝炎	2
207	子宮の悪性新生物	2
901	高血圧性疾患	2
107	真菌症	1
201	胃の悪性新生物	1
1201	皮膚及び皮下組織の感染症	1
1203	他の皮膚及び皮下組織の疾患	1
1602	他の周産期に発生した病態	1
1702	他の先天奇形, 変形及び染色体異常	1
1901	骨折	1

[XI] 消化器系の疾患 (K00-K93)		
疾病中分類コード	疾病中分類項目	分類項目に含まれる主な疾患
1101	う蝕 (K02)	う蝕 (むしぼ)
1102	歯肉炎及び歯周疾患 (K05)	(急性・慢性) 歯肉炎, (急性・慢性) 歯周炎, 歯周症
1103	その他の歯及び歯の支持組織の障害 (K00-K01, K03-K04, K06-K08)	歯の発育及び萌出の障害 (無歯症, 過剰歯, 斑状歯), 埋伏歯, 歯石, 歯肉縁上歯石, (急性・慢性) 歯髄炎, 化膿性歯髄炎, 歯根のう胞, 歯肉腫張, 大顎症, 小顎 症, 不正咬合, 顎関節障害, 不正咬合を含む, 歯・顎・顔面の異常, 歯の位置異常

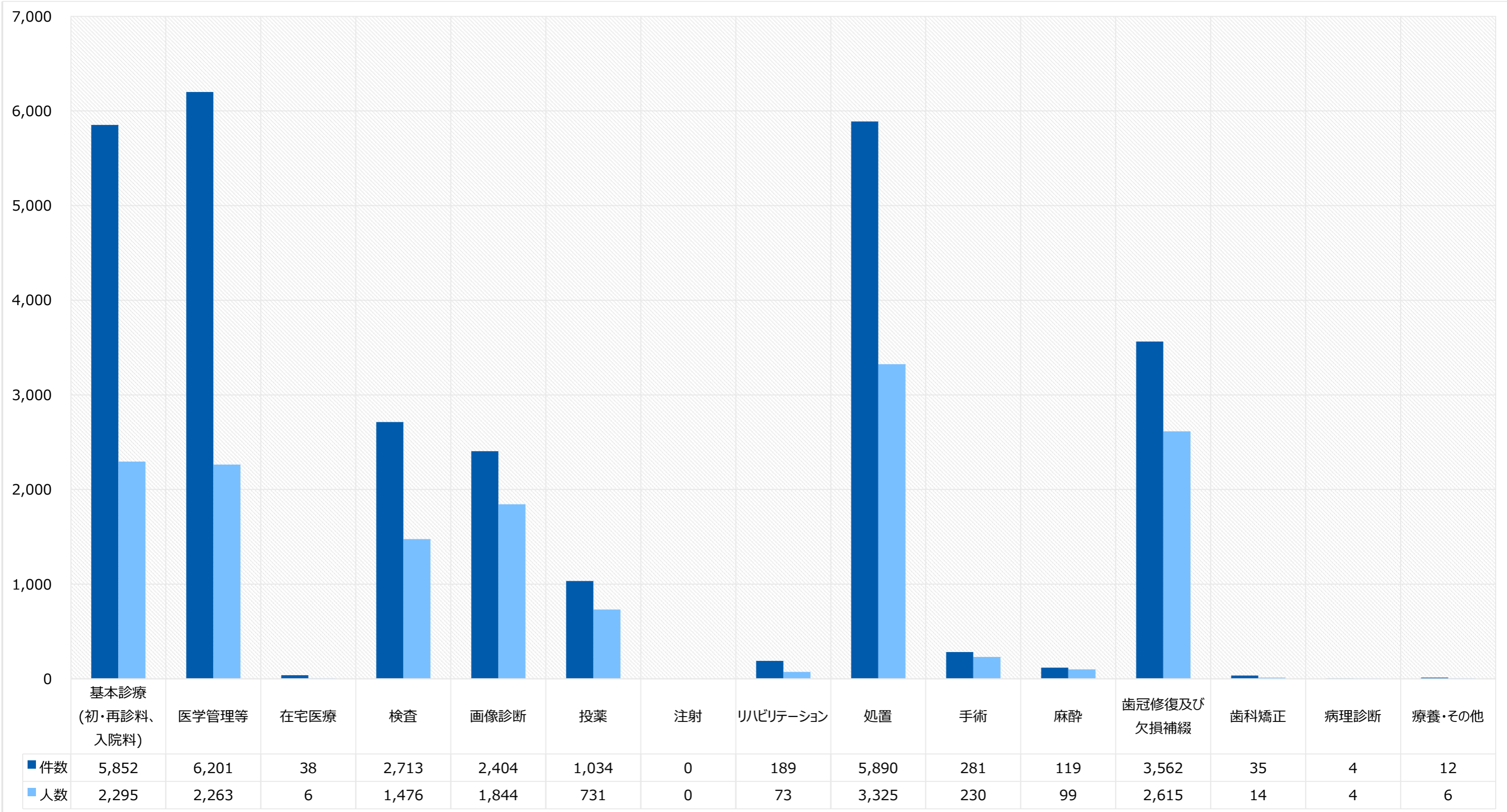
(件)

1-3.医療費の分析

(9)歯科レセプトの状況

【診療行為の集計】

図表[1-3]24



対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 全年齢 他要件 -

1-3.医療費の分析

(9)歯科レセプトの状況

【全対象者の歯科処置件数】

(件)

No	処置	被保険者	被扶養者
1	抜歯（乳歯）	0	56
2	抜歯（前歯）	18	4
3	抜歯（臼歯）	140	35
4	抜歯（難）	0	0
5	抜歯（埋）	30	7
6	抜髄（単根管）	34	6
7	ヘミセクション	0	0
8	歯根嚢胞摘出手術（歯冠大）	2	3
9	歯の移植手術	2	0
10	早期抜髄（AIPC後3月以内）（単根管）	0	0
11	感染根処（単根管）	42	12
12	根充（単根管）	84	15
13	う蝕	212	59
14	咬調（1歯以上10歯未満）	104	26
15	歯の削合（1歯以上10歯未満）	0	0
16	歯冠形態修正（10歯以上）	0	0
17	AIPC	2	1
18	知覚過敏（3歯まで）	118	25
19	サホ塗布（3歯まで）	2	47
20	シーラント	0	108
21	生切	2	8
22	歯科ドレーン法（ドレナージ）	0	0
23	抜髄即充（単根管）	2	1
24	感根即充（単根管）	2	0
25	F局（う蝕多発傾向者）	0	11
26	P処	38	4
27	スケーリング	1,494	851
28	SRP（前歯）	722	137
29	SRP（小臼歯）	808	174
30	SRP（大臼歯）	794	173
31	PCur（前歯）	0	0
32	PCur（小臼歯）	0	0
33	PCur（大臼歯）	0	0
34	SPT（20歯以上）	290	105
35	暫間固定（簡単）	22	6
36	歯周治療用装置（冠）	4	0

No	処置	被保険者	被扶養者
37	除去（簡単）	162	55
38	除去（困難）	112	30
39	心身医学療法（入院）	0	0
40	鼻腔栄養	0	0
41	酸素吸入	0	0
42	高気圧酸素治療	0	0
43	人工呼吸（30分まで）	0	0
44	30分超加算（人工呼吸）	0	0
45	人工呼吸（5時間超）	0	0
46	歯肉、歯槽部腫瘍手術（エプーリス含む）（軟組織に限局するもの）	0	0
47	顎堤形成術（簡単）	0	0
48	口腔内消炎手術（智歯周囲炎の歯肉弁切除等）	0	0
49	口腔底膿瘍切開術	0	0
50	舌腫瘍摘出術（粘液嚢胞摘出術）	0	0
51	舌悪性腫瘍手術（切除）	2	0
52	口蓋腫瘍摘出術（口蓋粘膜）	0	0
53	顎・口蓋裂形成手術（軟口蓋）	0	0
54	鼻咽腔閉鎖術	0	0
55	腐骨除去手術（歯槽部）	0	0
56	がま腫切開術	0	0
57	顎下腺悪性腫瘍手術	0	0
58	耳下腺腫瘍摘出術（耳下腺浅葉摘出術）	0	0
59	掻爬術	8	0
60	新付着手術	2	0
61	G E c t	0	1
62	F O p	6	0
63	自家骨移植術（簡単）	0	0
64	顎関節形成術	0	0
65	歯科インプラント摘出術（人工歯根タイプ）	0	0
66	リンパ節摘出術（長径3cm未満）	0	0
67	分層植皮術（25cm2未満）	0	0
68	皮膚移植術（生体・培養）	0	0
69	神経移植術	0	0
70	装着（欠損補綴（有床義歯（少数歯欠損）））	58	10
71	装着（睡眠時無呼吸症候群治療用床副子）	2	0
72	（材）歯冠修復物（歯科用合着・接着材料1・レジン系）	0	0

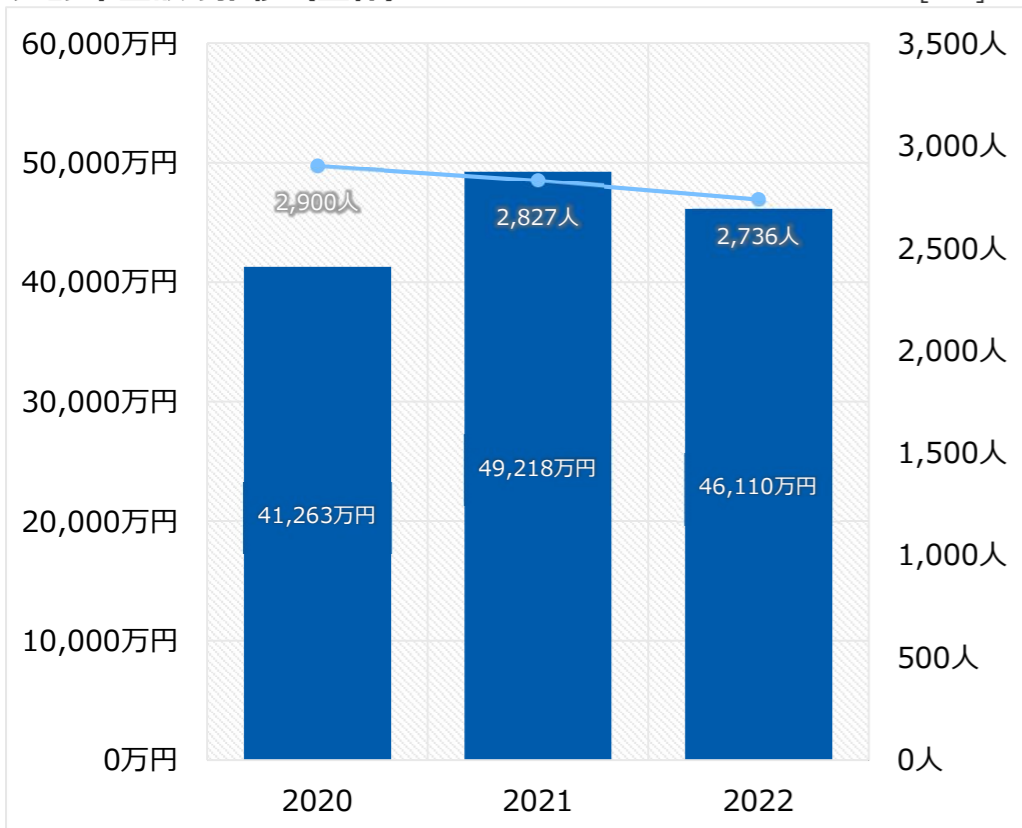
No	処置	被保険者	被扶養者
73	（材）銀錫アマルガム（単）	0	0
74	金属歯冠修復（インレー（単純））	6	1
75	ポンティック	60	11
76	有床義歯（局部義歯（1歯～4歯））	38	9
77	（材）鑄造鉤（14K（双子鉤（大・小臼歯）））	0	0
78	初診	1,544	876
79	乳（初診）	0	0
80	時間外（初診）	0	0
81	休日（初診）	0	0
82	深夜（初診）	0	0
83	電話等再診	0	1
84	一般病棟7対1入院基本料	4	0
85	専門病院7対1入院基本料	0	0
86	難病患者等入院診療加算	0	0
87	二類感染症患者入院診療加算	0	0
88	超重症児（者）入院診療加算（6歳未満）	0	0
89	H I V感染者療養環境特別加算（個室）	0	0
90	肺血栓塞栓症予防管理料	2	0
91	介護支援連携指導料	0	0
92	がん治療連携指導料	0	0
93		0	0
94		0	0
95		0	0
96		0	0
97		0	0
98		0	0
99		0	0
100		0	0
101		0	0
102		0	0
103		0	0
104		0	0
105		0	0
106		0	0
107		0	0
108		0	0

1-3.医療費の分析

(10) 医療費の経年比較

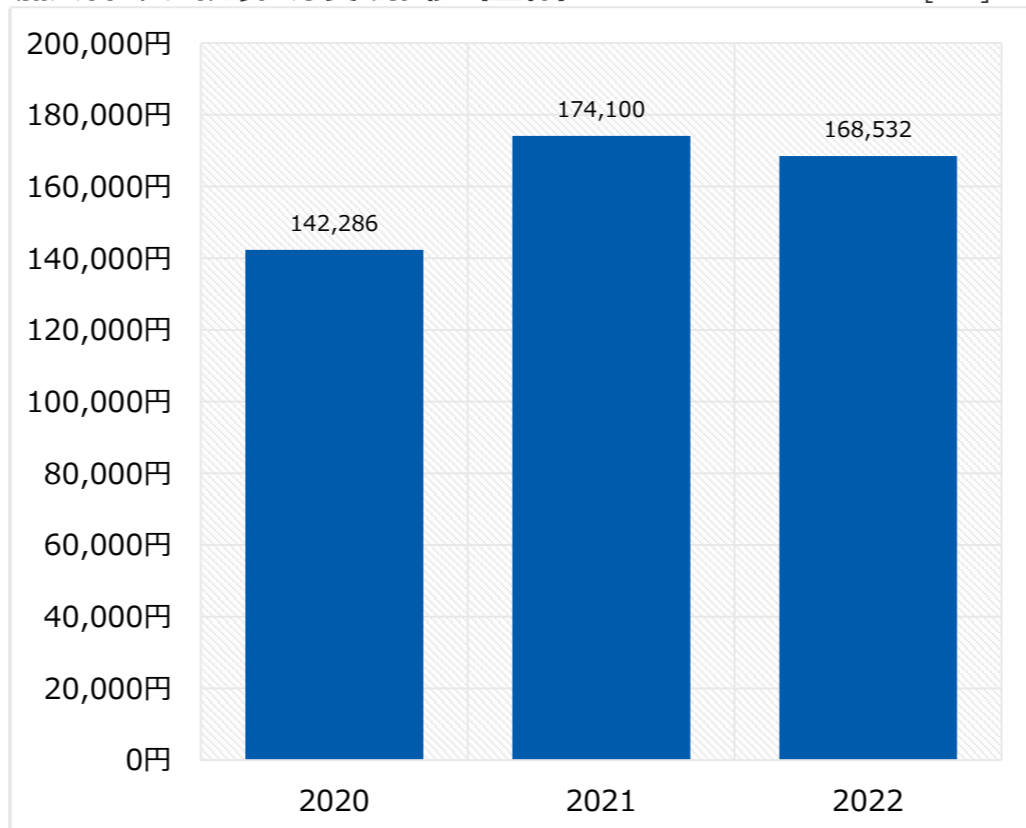
レセプト金額の推移（全体）

図表[1-3]25



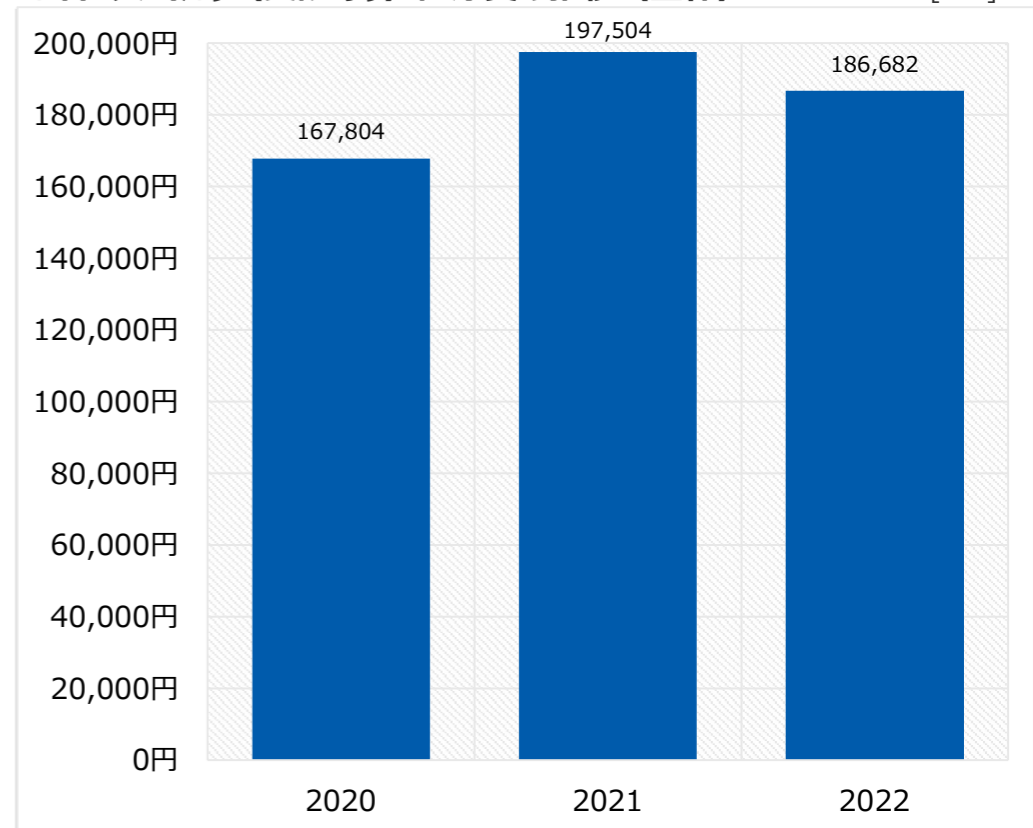
加入者1人当たり医療費の推移（全体）

図表[1-3]26



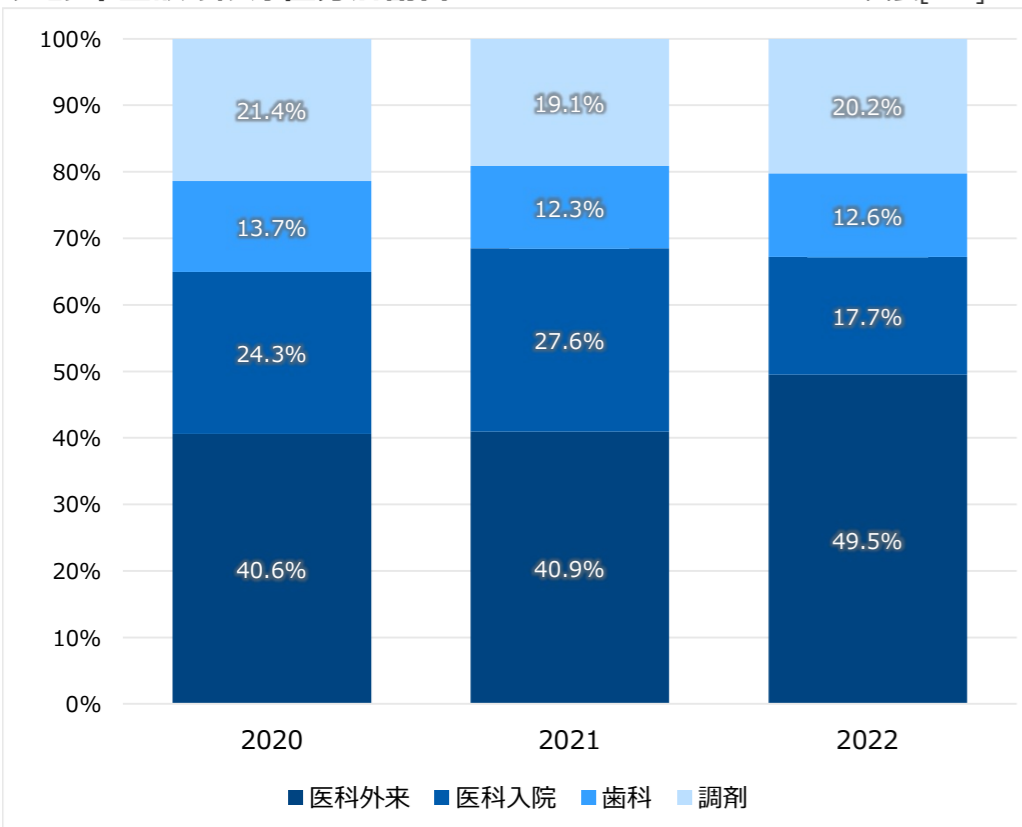
患者1人当たり（受診あり）医療費の推移（全体）

図表[1-3]27



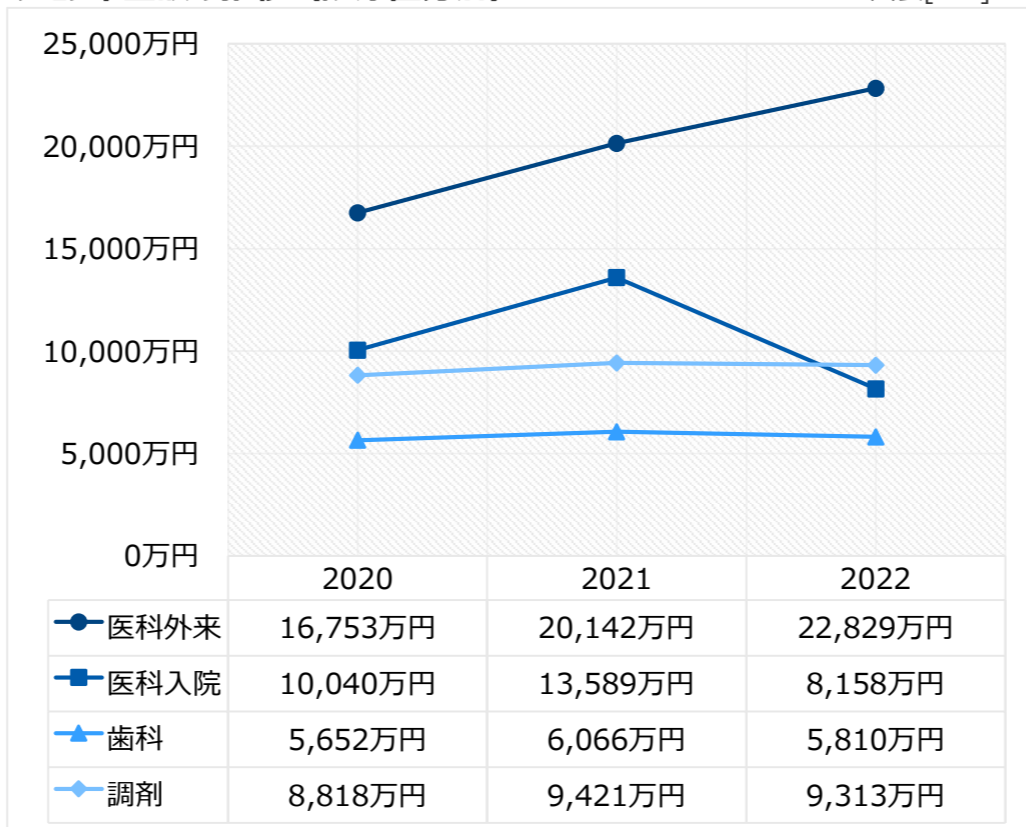
レセプト金額の診療区分別割合

図表[1-3]28



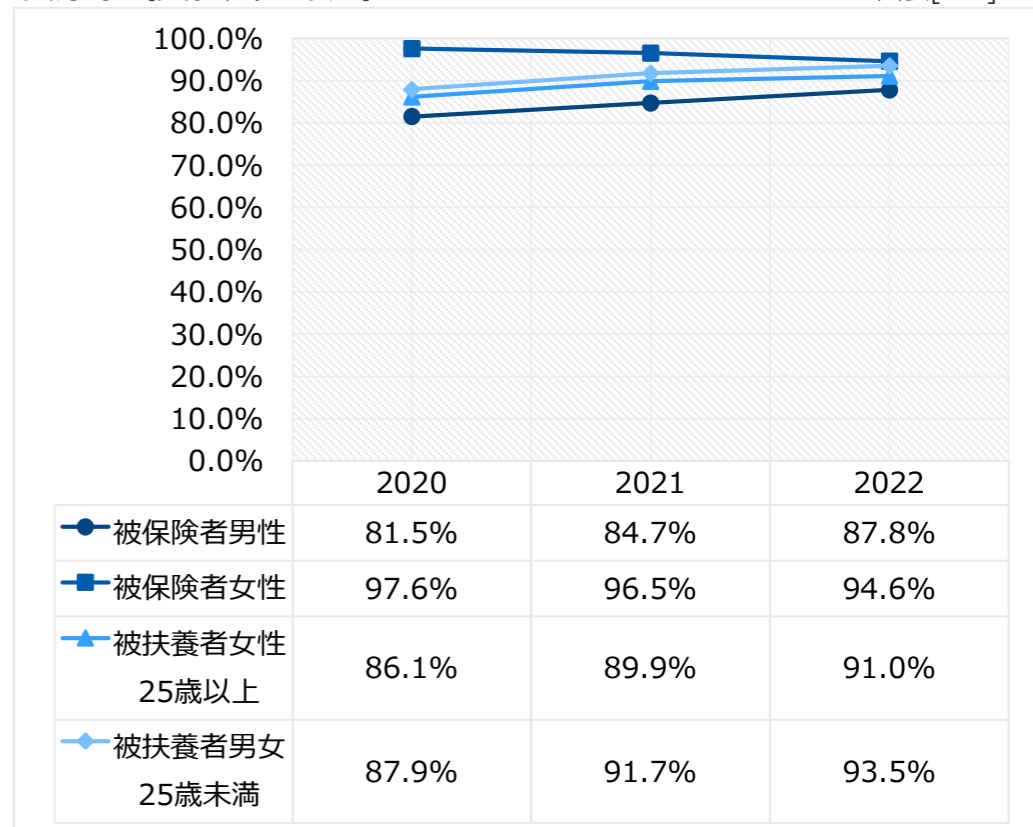
レセプト金額の推移（診療区分別）

図表[1-3]29



受療率（資格カテゴリ別）

図表[1-3]30



※医科入院の金額内にDPCを含みます

※医科入院の金額内にDPCを含みます

※「被扶養者 男性 25歳以上」はデータが少ないため割愛しております

対象範囲	年度	2020-2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	全年齢	他要件

1-3.医療費の分析

(11) 疾病区分別の医療費

【資格カテゴリ別の疾病区分別医療費の構成 [通年在籍者]】 ※1人当たり医療費での経年比較を算出しています。

【2020年度 被保険者のレセプト金額】

資格カテゴリ	加入者数	生活習慣病	新生物	メンタル	感染症	筋骨格系	その他	カテゴリ計
被保険者男性	1,371人	37,840円	6,835円	2,392円	1,652円	5,024円	97,649円	151,392円
被保険者女性	83人	7,143円	2,883円	6,436円	2,565円	3,124円	111,232円	133,383円
被扶養者女性 25歳以上	555人	19,099円	33,026円	3,214円	2,317円	10,004円	104,314円	171,975円
被扶養者男女 25歳未満	878人	5,145円	429円	2,277円	7,337円	4,455円	79,652円	99,294円
被扶養者男性 25歳以上	13人	24,601円	0円	12,256円	127,812円	1,911円	708,293円	874,872円
全体	2,900人	23,417円	9,764円	2,675円	4,092円	5,736円	96,602円	142,286円
被保険者計	1,454人	36,088円	6,610円	2,623円	1,704円	4,916円	98,424円	150,364円
被扶養者計	1,446人	10,676円	12,936円	2,727円	6,493円	6,562円	94,769円	134,163円

【2021年度 被保険者のレセプト金額】

資格カテゴリ	加入者数	生活習慣病	新生物	メンタル	感染症	筋骨格系	その他	カテゴリ計
被保険者男性	1,352人	44,288円	16,664円	2,371円	1,912円	7,640円	107,897円	180,772円
被保険者女性	85人	4,448円	2,870円	9,426円	3,549円	9,887円	111,854円	142,035円
被扶養者女性 25歳以上	525人	22,857円	51,736円	3,373円	3,711円	9,522円	128,020円	219,219円
被扶養者男女 25歳未満	856人	2,762円	617円	3,169円	9,886円	10,478円	101,020円	127,932円
被扶養者男性 25歳以上	9人	357,400円	503円	17,429円	74,299円	14,144円	770,123円	1,233,898円
全体	2,827人	27,533円	17,852円	3,059円	4,940円	8,937円	111,779円	174,100円
被保険者計	1,437人	41,932円	15,848円	2,788円	2,009円	7,773円	108,131円	178,480円
被扶養者計	1,390人	12,648円	19,924円	3,339円	7,971円	10,141円	115,550円	169,572円

【2022年度 被保険者のレセプト金額】

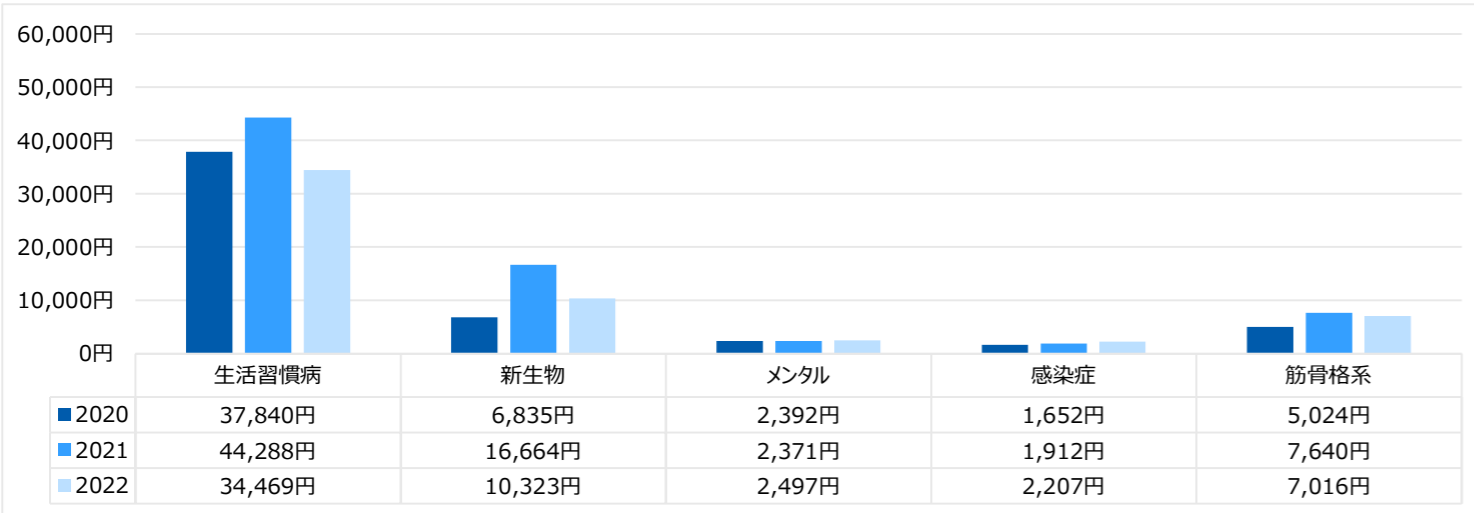
資格カテゴリ	加入者数	生活習慣病	新生物	メンタル	感染症	筋骨格系	その他	カテゴリ計
被保険者男性	1,343人	34,469円	10,323円	2,497円	2,207円	7,016円	100,084円	156,595円
被保険者女性	92人	11,669円	27,141円	6,579円	3,580円	17,133円	120,353円	186,455円
被扶養者女性 25歳以上	480人	30,792円	42,508円	3,087円	4,474円	11,433円	135,557円	227,852円
被扶養者男女 25歳未満	815人	4,450円	988円	2,499円	14,342円	8,521円	109,207円	140,008円
被扶養者男性 25歳以上	6人	437,290円	1,021円	41,816円	144,220円	19,843円	1,050,265円	1,694,455円
全体	2,736人	24,998円	13,734円	2,825円	6,577円	8,608円	111,790円	168,532円
被保険者計	1,435人	33,007円	11,401円	2,759円	2,295円	7,665円	101,383円	158,510円
被扶養者計	1,301人	16,165円	16,307円	2,897円	11,300円	9,648円	123,269円	179,586円

1-3.医療費の分析

(11) 疾病区分別の医療費

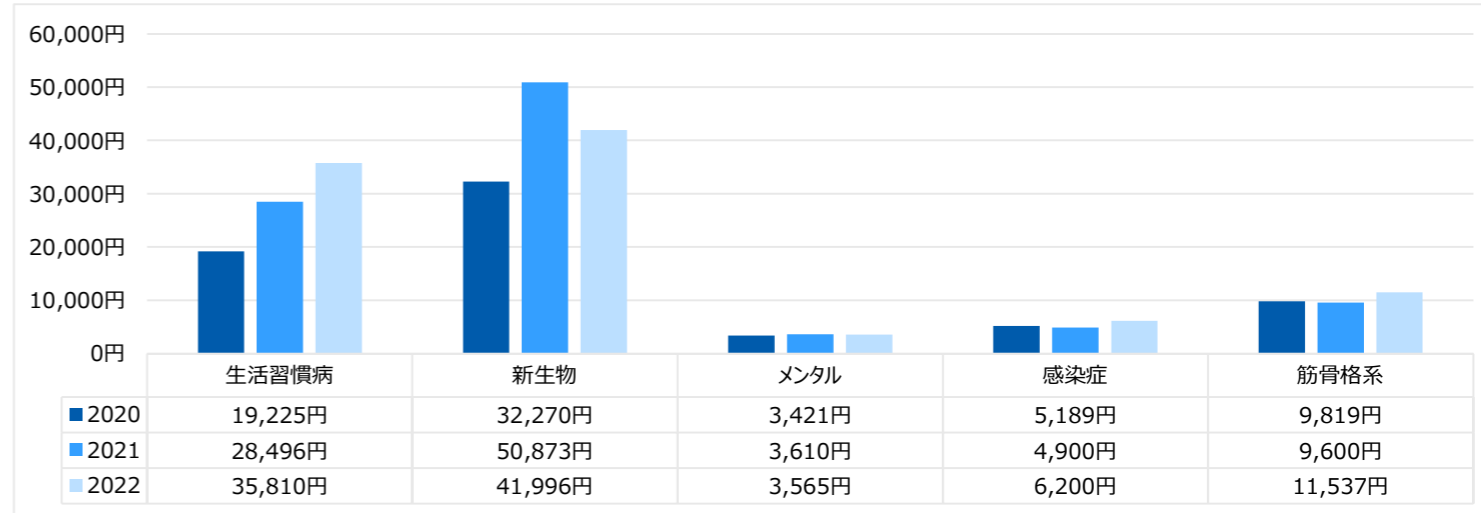
【被保険者男性のレセプト金額の推移】

図表[1-3]31



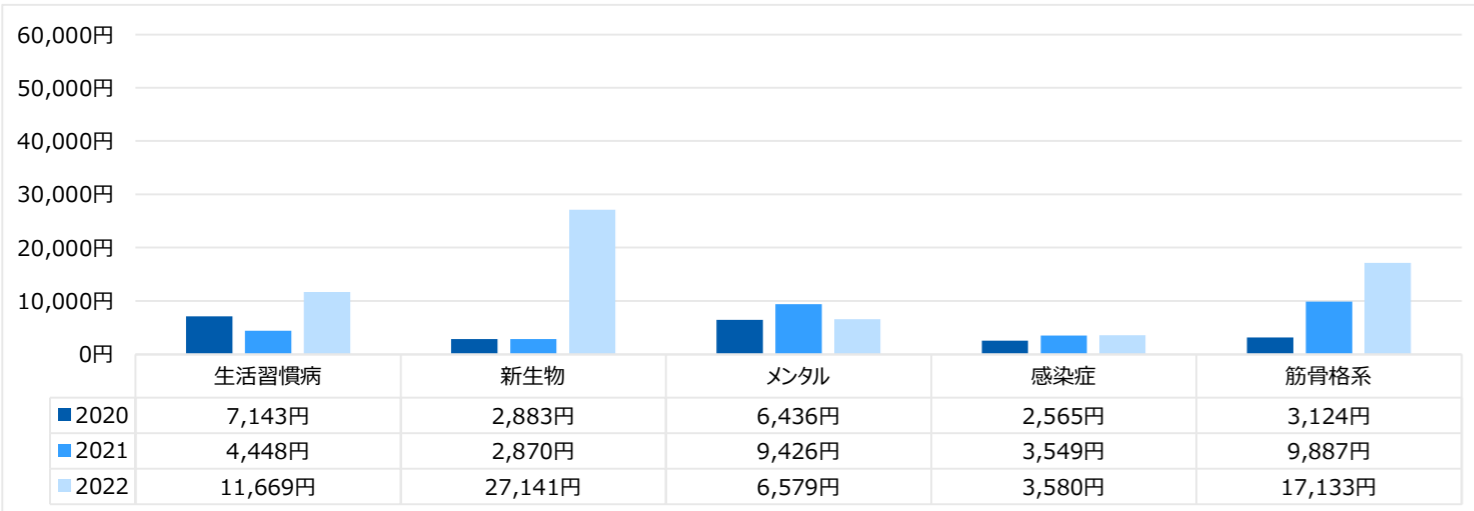
【被扶養者 25歳以上のレセプト金額の推移】

図表[1-3]34



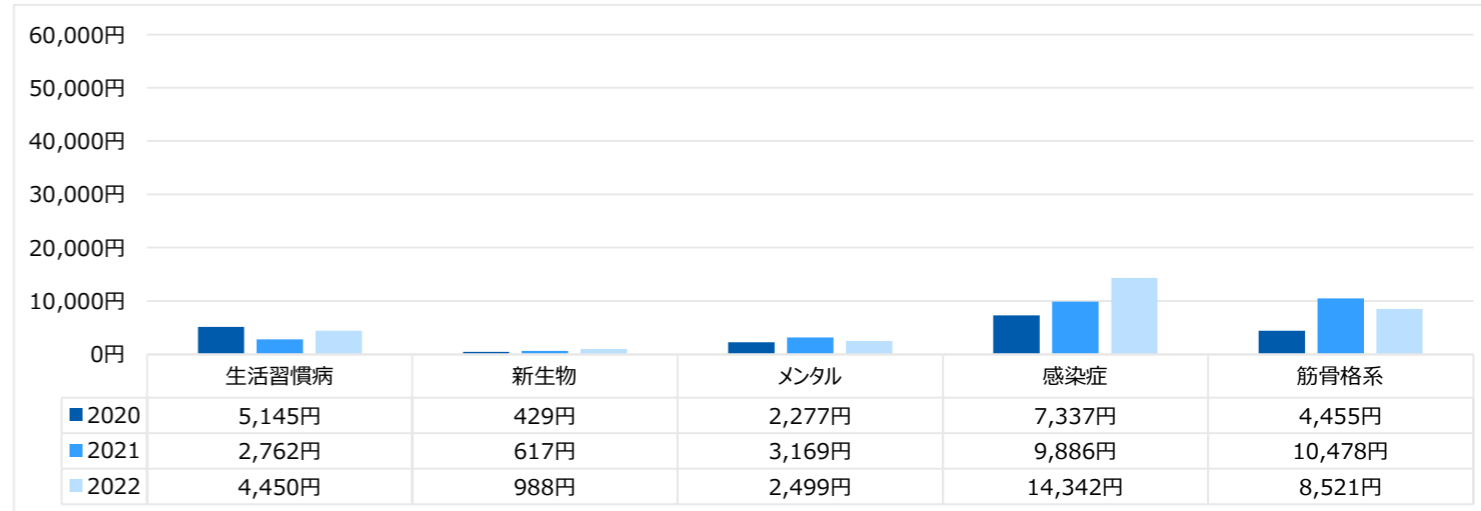
【被保険者女性のレセプト金額の推移】

図表[1-3]32



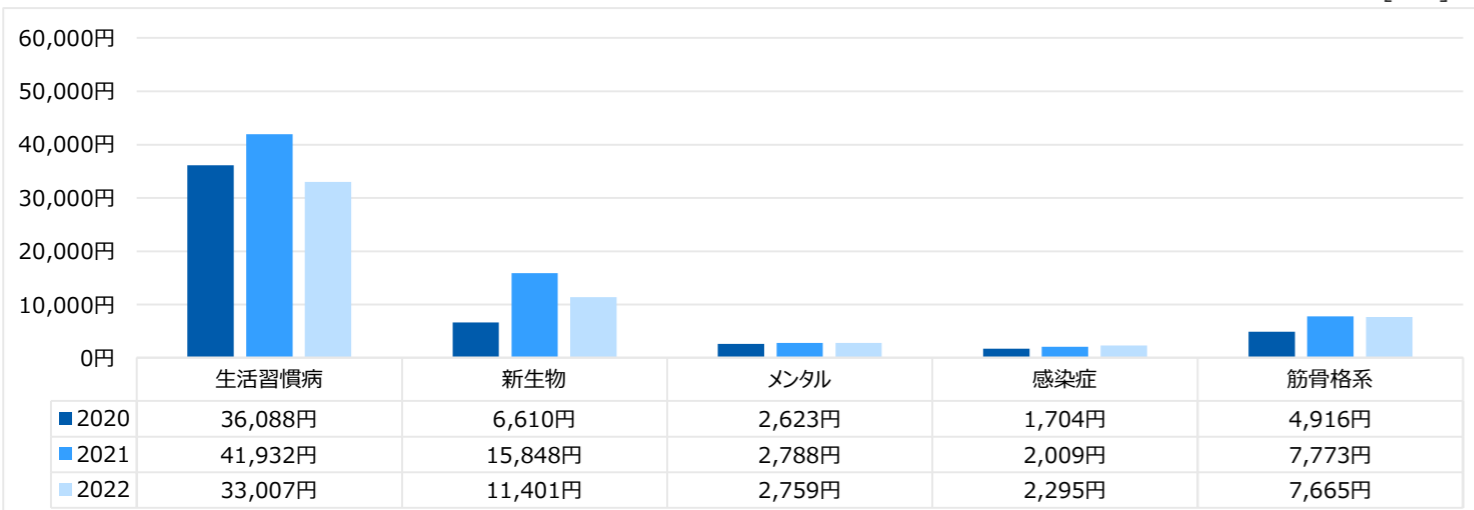
【被扶養者 25歳未満のレセプト金額の推移】

図表[1-3]35



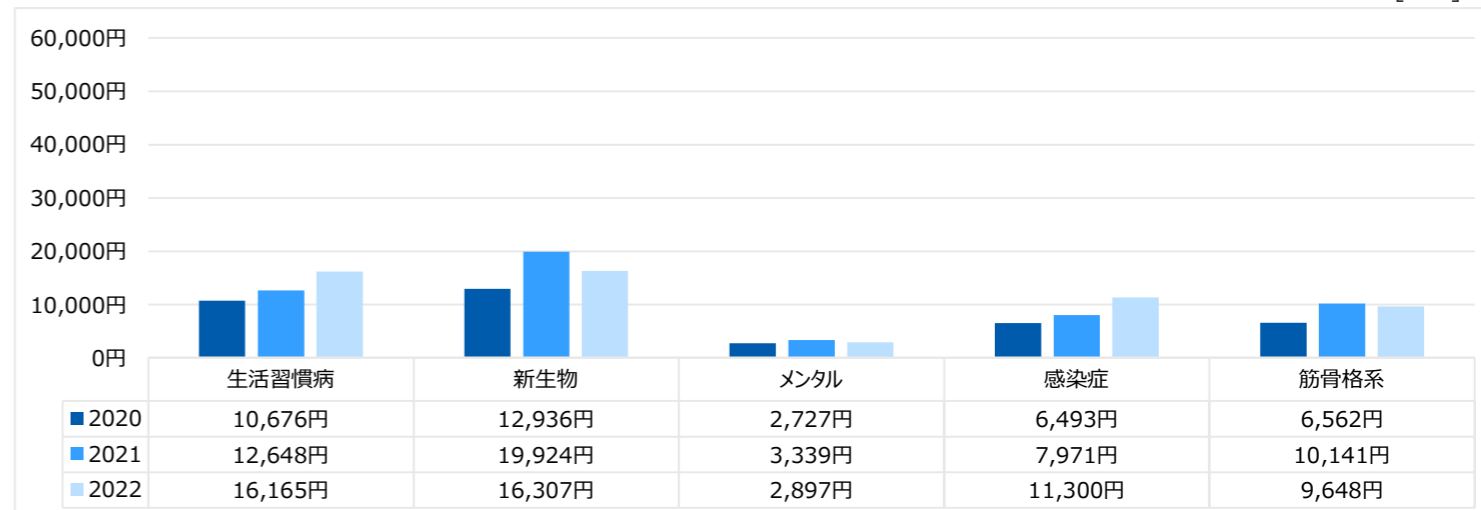
【被保険者のレセプト金額の推移】

図表[1-3]33



【被扶養者のレセプト金額の推移】

図表[1-3]36



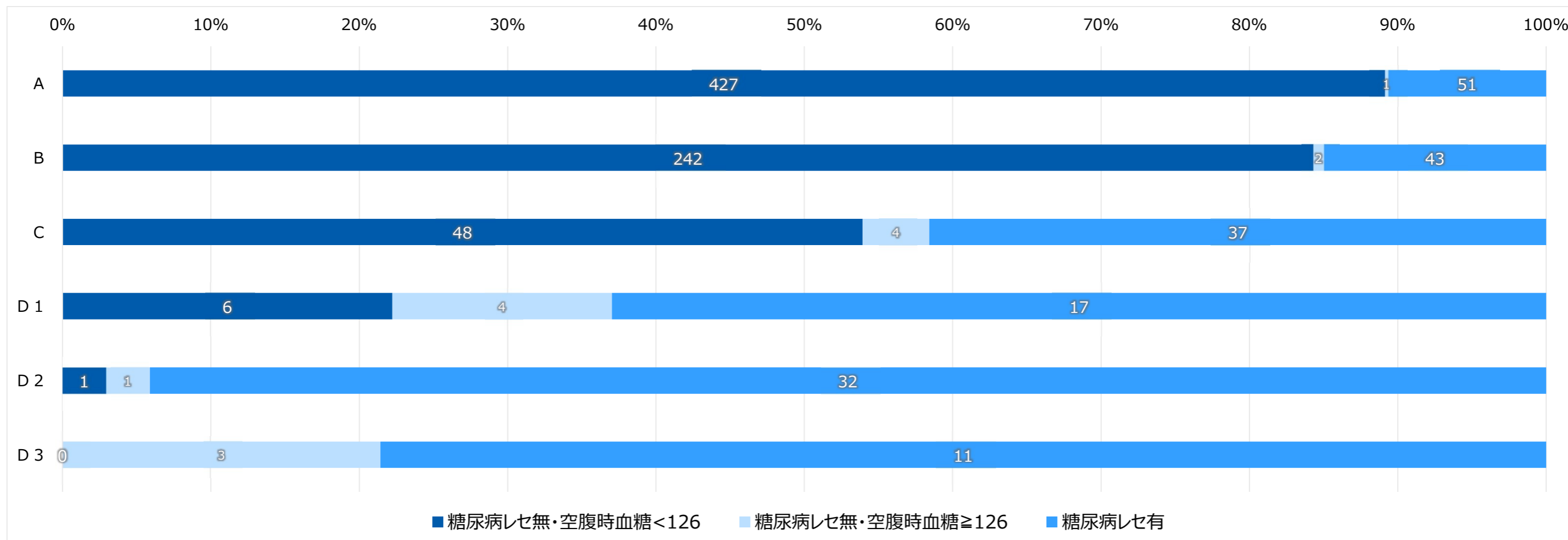
対象範囲 年度 2020-2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 全年齢 他要件 疑い病名と、歯科レセプトは含まず

1-4.生活習慣病に関する対策効果についての分析

(4)糖尿病の治療と状態変化

【糖尿病患者の定義と人数分布（加入者合計）】

図表[1-4]13



健診結果	判定	A	B	C	D1	D2	D3	糖尿病判定者
	HbA1c 検査値	-5.5	5.6-5.9	6.0-6.4	6.5-6.9	7.0-7.9	8.0-	
糖尿病レセ無・空腹時血糖<126		427人	242人	48人	6人	1人	0人	199人
糖尿病レセ無・空腹時血糖≥126		1人	2人	4人	4人	1人	3人	
糖尿病レセ有		51人	43人	37人	17人	32人	11人	

【糖尿病 判定区分D1・D2・D3の割合表】

2022年度健診データ	D1	D2	D3	人数計	割合
2022年度 受療	17人	32人	11人	60人	80.0%
2022年度 未受療	10人	2人	3人	15人	20.0%
合計	27人	34人	14人	75人	100.0%

対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者・被扶養者 年齢 全年齢 他要件 血糖レベル判定可能者

1-4.生活習慣病に関する対策効果についての分析

(6)喫煙習慣と医療費

【喫煙習慣と医療費】

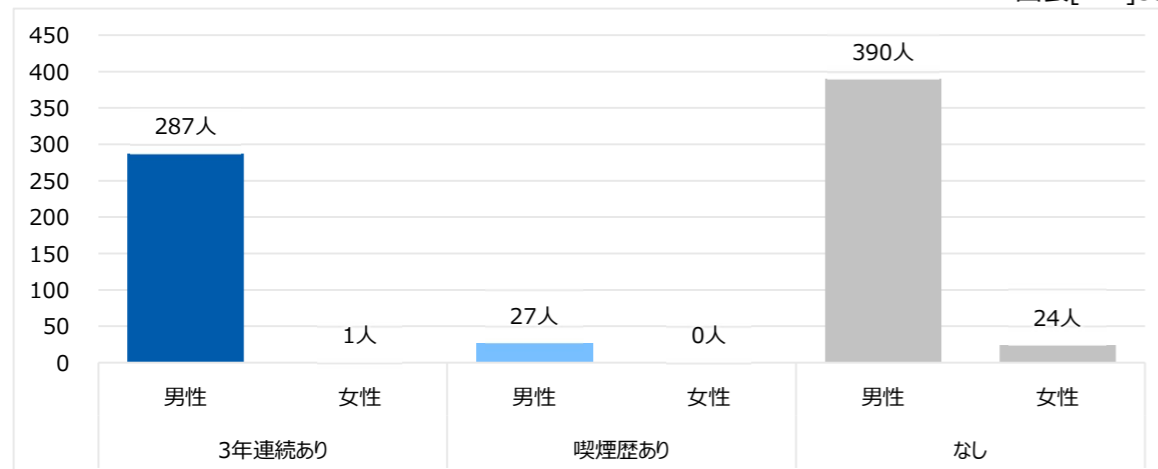
喫煙習慣の資格カテゴリーの条件は以下の通りです。

●3年連続あり：3年間継続して喫煙している ●喫煙歴あり：3年間のうち、喫煙期間がある ●なし：3年間喫煙なし

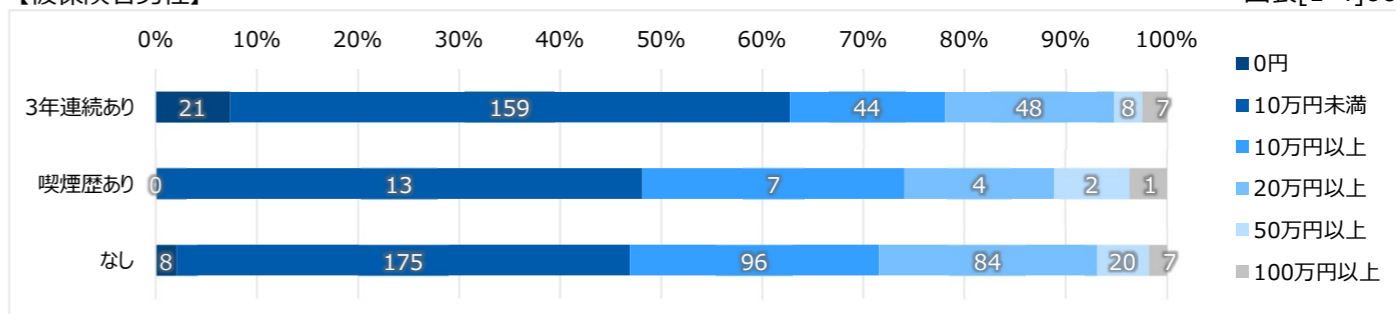
資格カテゴリー	喫煙	人数 (人)	平均年齢 (歳)	男性比率 (%)	1人当たり年間医療費 (3年平均・円)		1人当たり年間医療費 3年平均金額区分 (人)						1人当たり年間医療費 3年平均金額区分 (%)					
					0円	10万円 未満	10万円 以上	20万円 以上	50万円 以上	100万円 以上	0円	10万円 未満	10万円 以上	20万円 以上	50万円 以上	100万円 以上		
																	平均値	中央値
被保険者 男性	3年連続あり	287	52.2		170,525円	65,707円	21	159	44	48	8	7	7.3%	55.4%	15.3%	16.7%	2.8%	2.4%
	喫煙歴あり	27	49.7		189,642円	107,773円	0	13	7	4	2	1	0.0%	48.1%	25.9%	14.8%	7.4%	3.7%
	なし	390	53.7		176,723円	104,972円	8	175	96	84	20	7	2.1%	44.9%	24.6%	21.5%	5.1%	1.8%
	合計	704	52.9		174,691円	88,722円	29	347	147	136	30	15	4.1%	49.3%	20.9%	19.3%	4.3%	2.1%
被保険者 女性	3年連続あり	1	48.0		80,323円	80,323円	0	1	0	0	0	0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	喫煙歴あり	0			0円	0円	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	なし	24	54.5		136,908円	79,595円	0	15	6	2	1	0	0.0%	62.5%	25.0%	8.3%	4.2%	0.0%
	合計	25	54.3		134,645円	80,323円	0	16	6	2	1	0	0.0%	64.0%	24.0%	8.0%	4.0%	0.0%
被保険者 全体	3年連続あり	288	53.7	99.7%	170,211円	65,883円	21	160	44	48	8	7	7.3%	55.6%	15.3%	16.7%	2.8%	2.4%
	喫煙歴あり	27	49.7	100.0%	189,642円	107,773円	0	13	7	4	2	1	0.0%	48.1%	25.9%	14.8%	7.4%	3.7%
	なし	414	52.2	94.2%	174,415円	103,787円	8	190	102	86	21	7	1.9%	45.9%	24.6%	20.8%	5.1%	1.7%
	合計	729	53.0	96.6%	173,318円	88,420円	29	363	153	138	31	15	4.0%	49.8%	21.0%	18.9%	4.3%	2.1%

喫煙	性別	人数 (人)	平均年齢 (歳)	男性比率 (%)	1人当たり年間医療費 (3年平均・円)	
					平均値	中央値
3年連続あり	男性	287	52.2		170,525円	65,707円
	女性	1	48.0		80,323円	80,323円
	全体	288	53.7	99.7%	170,211円	65,883円
喫煙歴あり	男性	27	49.7		189,642円	107,773円
	女性	0	0.0		0円	0円
	全体	27	49.7	100.0%	189,642円	107,773円
なし	男性	390	53.7		176,723円	104,972円
	女性	24	54.5		136,908円	79,595円
	全体	414	52.2	94.2%	174,415円	103,787円
合計		729	53.0	96.6%	173,318円	88,420円

図表[1-4]59

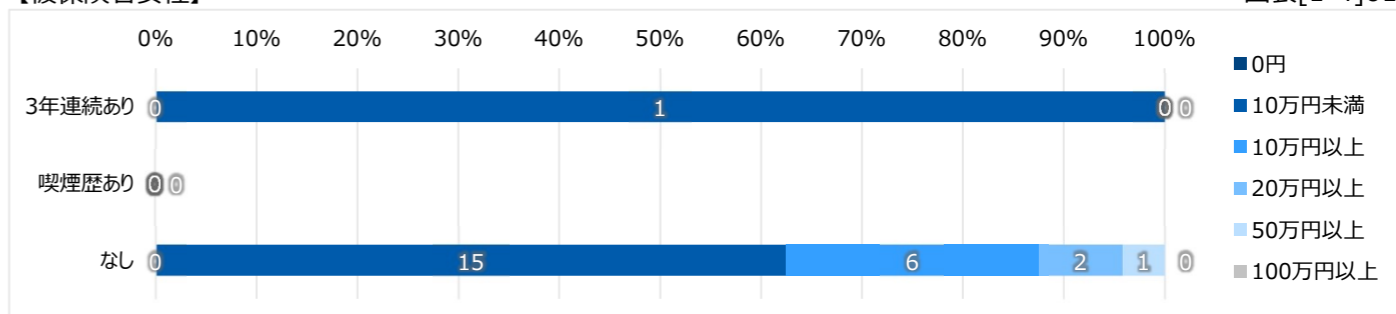


【被保険者男性】



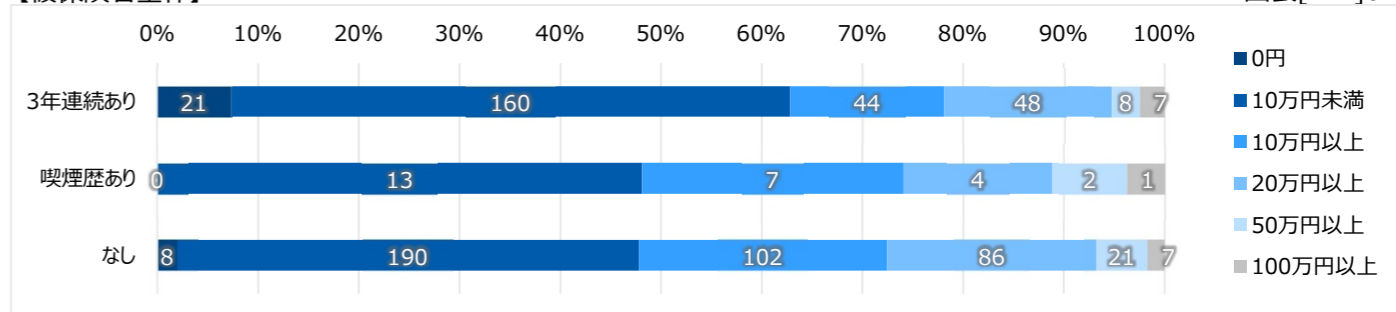
図表[1-4]60

【被保険者女性】



図表[1-4]61

【被保険者全体】



図表[1-4]62

対象範囲 年度 2020-2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者 年齢 40-74歳 他要件 喫煙問診データ保持者 (3年分)

1-4.生活習慣病に関する対策効果についての分析

(6)喫煙習慣と医療費

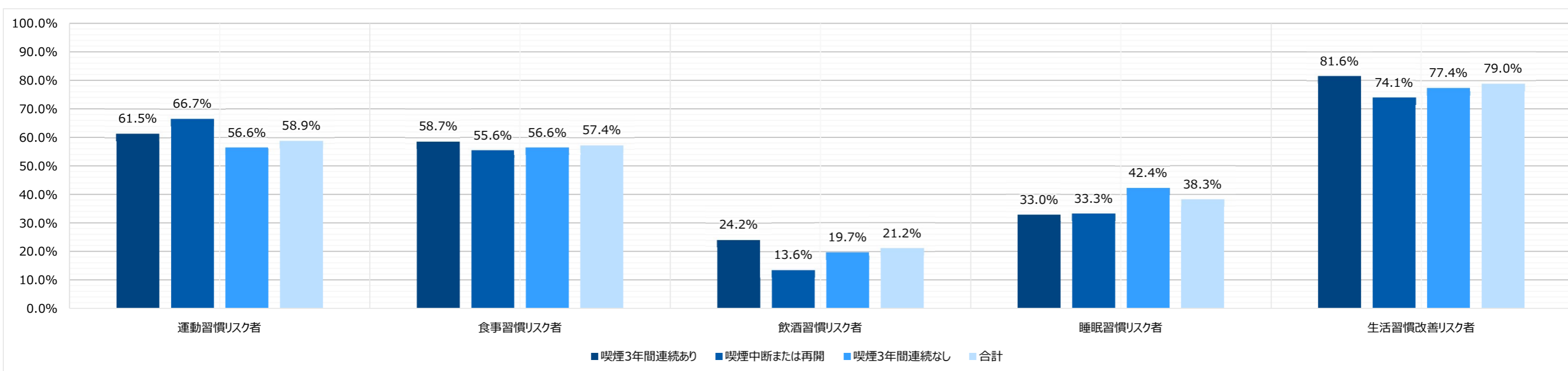
【被保険者の喫煙習慣と生活習慣リスク保有者の関連】

2020年度から3年間の喫煙状況と2022年度の生活習慣リスクの保有状況との関係を示しています。下表では統計的に有意な差があった項目を色付けしています。

No	項目名	分子定義
1	運動習慣リスク者	問診：「軽く汗をかく運動週2日以上1年以上：いいえ」「同年齢同性と比較して歩く速度が速い：いいえ」「身体活動を1日1時間以上：いいえ」の中で2つ以上当てはまる人
2	食事習慣リスク者	問診：「就寝前2時間以内の夕食週3回以上：はい」「朝昼夕の3食以外に間食摂取：毎日」「朝食の欠食週3回以上：はい」「人と比較して食べる速度が速い：はい」の中で2つ以上当てはまる人
3	飲酒習慣リスク者	問診：「アルコール摂取：毎日 かつ 飲酒日一日当たりの飲酒量：2合以上」または「アルコール摂取：時々 かつ 飲酒日一日当たりの飲酒量：3合以上」の人
4	睡眠習慣リスク者	問診：睡眠で十分休養が取れている：いいえ
5	生活習慣改善リスク者	問診：運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思うか 「改善するつもりはない」「改善するつもりである（6か月以内）」「近いうちに改善するつもりであり少しずつ始めている」のいずれかに当てはまる人

	喫煙 3年間連続あり				喫煙歴あり				なし				合計			
	該当率	該当 (人数)	非該当 (人数)	対象 (人数)	該当率	該当 (人数)	非該当 (人数)	対象 (人数)	該当率	該当 (人数)	非該当 (人数)	対象 (人数)	該当率	該当 (人数)	非該当 (人数)	対象 (人数)
運動習慣リスク者	61.5%	177	111	288	66.7%	18	9	27	56.6%	233	179	412	58.9%	428	299	727
食事習慣リスク者	58.7%	169	119	288	55.6%	15	12	27	56.6%	233	179	412	57.4%	417	310	727
飲酒習慣リスク者	24.2%	51	160	211	13.6%	3	19	22	19.7%	59	240	299	21.2%	113	419	532
睡眠習慣リスク者	33.0%	95	193	288	33.3%	9	18	27	42.4%	175	238	413	38.3%	279	449	728
生活習慣改善リスク者	81.6%	235	53	288	74.1%	20	7	27	77.4%	319	93	412	79.0%	574	153	727

図表[1-4]63



※カイ二乗検定 有意水準：0.05 赤色セル・・・調整済み残差：1.96 以上 青色セル・・・調整済み残差：-1.96 以下

対象範囲	年度	2020-2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者	年齢	40-74歳	他要件	喫煙問診データ保持者 (3年分)
------	----	-----------	------	-------	------	------	----	--------	-----	------------------

1-5.健康起因の企業リスクについて

(2) 脳・心臓疾患による突然死リスク

【突然死リスクの判定について】

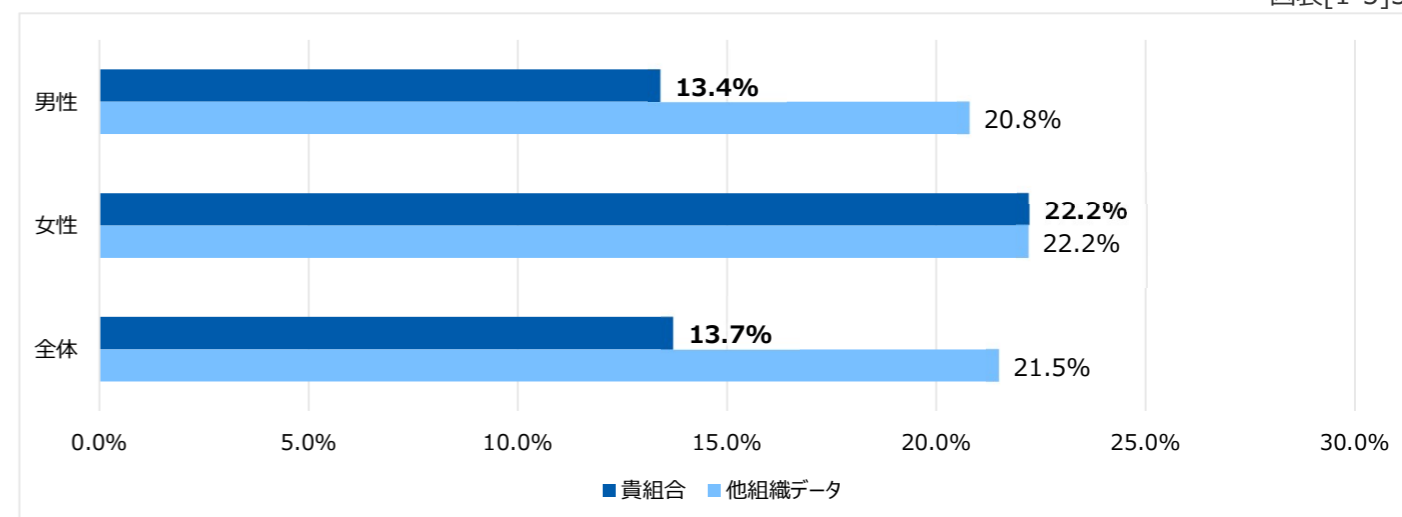
本分析では、「NIPPON DATA 80 心血管疾患による10年死亡率」及び「NIPPON DATA 80 脳卒中による10年死亡率」の長期追跡研究結果を元に、健診結果ごとにレベル分けされた10年間死亡率に該当するリスク者を集計しています。

突然死リスクのレベル判定基準については、データ分析定義集：定義05「NIPPON DATA 80 心血管疾患による10年死亡率」および定義06「NIPPON DATA 80 脳卒中による10年死亡率」をご参照ください。

【心血管疾患による突然死リスクの保有者の状況（被保険者）】

心血管疾患による 10年死亡率 レベル3以上（3%以上） 死亡推定数	性別	評価対象者数	人数	割合	割合 (他組織データ)
	男性	738人	99人	13.4%	20.8%
	女性	27人	6人	22.2%	22.2%
	全体	765人	105人	13.7%	21.5%

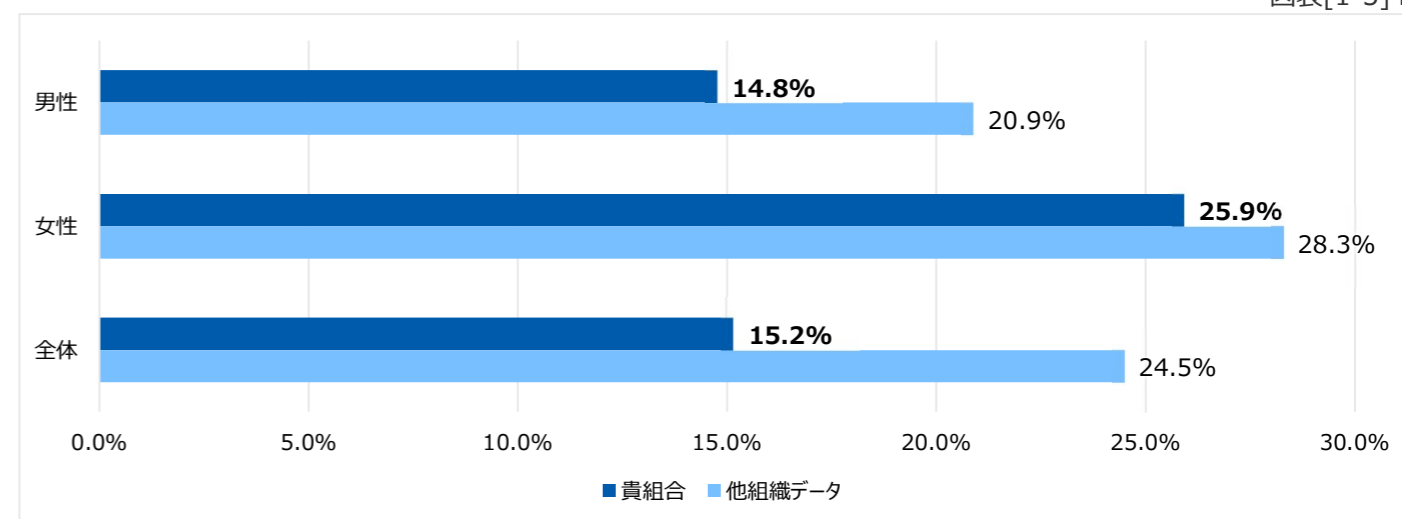
図表[1-5]3



【脳卒中による突然死リスクの保有者の状況（被保険者）】

脳卒中による 10年死亡率 レベル3以上（1%以上） 死亡推定数	性別	評価対象者数	人数	割合	割合 (他組織データ)
	男性	738人	109人	14.8%	20.9%
	女性	27人	7人	25.9%	28.3%
	全体	765人	116人	15.2%	24.5%

図表[1-5]4



1-5.健康起因の企業リスクについて

(2) 脳・心臓疾患による突然死リスク

【心血管疾患による突然死リスクの保有者の状況（被保険者）】

評価対象者数	765						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	心疾患レセプトの有無	
被保険者計	2022	レベル6	30%以上	0	0.0%	あり	0
						なし	0
		レベル5	15%以上-30%未満	3	0.4%	あり	0
						なし	3
		レベル4	7%以上-15%未満	27	3.5%	あり	3
						なし	24
		レベル3	3%以上-7%未満	75	9.8%	あり	5
						なし	70
		レベル2	1%以上-3%未満	350	45.8%	あり	10
						なし	340
		レベル1	1%未満	310	40.5%	あり	5
						なし	305

【脳卒中による突然死リスクの保有者の状況（被保険者）】

評価対象者数	765						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	脳疾患レセプトの有無	
被保険者計	2022	レベル6	10%以上	1	0.1%	あり	0
						なし	1
		レベル5	5%以上-10%未満	4	0.5%	あり	1
						なし	3
		レベル4	2%以上-5%未満	26	3.4%	あり	0
						なし	26
		レベル3	1%以上-2%未満	85	11.1%	あり	2
						なし	83
		レベル2	0.5%以上-1%未満	179	23.4%	あり	5
						なし	174
		レベル1	0.5%未満	470	61.4%	あり	2
						なし	468

対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者 年齢 40-74歳 他要件 突然死リスク判定可能者

1-5.健康起因の企業リスクについて

(2) 脳・心臓疾患による突然死リスク

【心血管疾患による突然死リスクの保有者の状況（被保険者・男性）】

評価対象者数	738						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	心疾患レセプトの有無	
被保険者・男性	2022	レベル6	30%以上	0	0.0%	あり	0
						なし	0
		レベル5	15%以上-30%未満	3	0.4%	あり	0
						なし	3
		レベル4	7%以上-15%未満	27	3.7%	あり	3
						なし	24
		レベル3	3%以上-7%未満	69	9.3%	あり	4
						なし	65
		レベル2	1%以上-3%未満	347	47.0%	あり	9
						なし	338
		レベル1	1%未満	292	39.6%	あり	5
						なし	287

【脳卒中による突然死リスクの保有者の状況（被保険者・男性）】

評価対象者数	738						
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	脳疾患レセプトの有無	
被保険者・男性	2022	レベル6	10%以上	1	0.1%	あり	0
						なし	1
		レベル5	5%以上-10%未満	4	0.5%	あり	1
						なし	3
		レベル4	2%以上-5%未満	25	3.4%	あり	0
						なし	25
		レベル3	1%以上-2%未満	79	10.7%	あり	1
						なし	78
		レベル2	0.5%以上-1%未満	177	24.0%	あり	5
						なし	172
		レベル1	0.5%未満	452	61.2%	あり	2
						なし	450

対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者 年齢 40-74歳 他要件 突然死リスク判定可能者

1-5.健康起因の企業リスクについて

(2) 脳・心臓疾患による突然死リスク

【心血管疾患による突然死リスクの保有者の状況（被保険者・女性）】

評価対象者数	27							
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	心疾患レセプトの有無		
被保険者・女性	2022	レベル6	30%以上	0	0.0%	あり	0	
						なし	0	
		レベル5	15%以上-30%未満	0	0.0%	あり	0	
						なし	0	
		レベル4	7%以上-15%未満	0	0.0%	あり	0	
						なし	0	
		レベル3	3%以上-7%未満	6	22.2%	あり	1	
				なし	5			
		レベル2	1%以上-3%未満	3	11.1%	あり	1	
					なし	2		
		レベル1	1%未満	18	66.7%	あり	0	
					なし	18		

【脳卒中による突然死リスクの保有者の状況（被保険者・女性）】

評価対象者数	27							
資格カテゴリー	年度	健診結果レベル	死亡率	該当人数	割合	脳疾患レセプトの有無		
被保険者・女性	2022	レベル6	10%以上	0	0.0%	あり	0	
						なし	0	
		レベル5	5%以上-10%未満	0	0.0%	あり	0	
						なし	0	
		レベル4	2%以上-5%未満	1	3.7%	あり	0	
						なし	1	
		レベル3	1%以上-2%未満	6	22.2%	あり	1	
				なし	5			
		レベル2	0.5%以上-1%未満	2	7.4%	あり	0	
					なし	2		
		レベル1	0.5%未満	18	66.7%	あり	0	
					なし	18		

対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者 年齢 40-74歳 他要件 突然死リスク判定可能者

1-5.健康起因の企業リスクについて

(3)メンタルヘルス疾患について

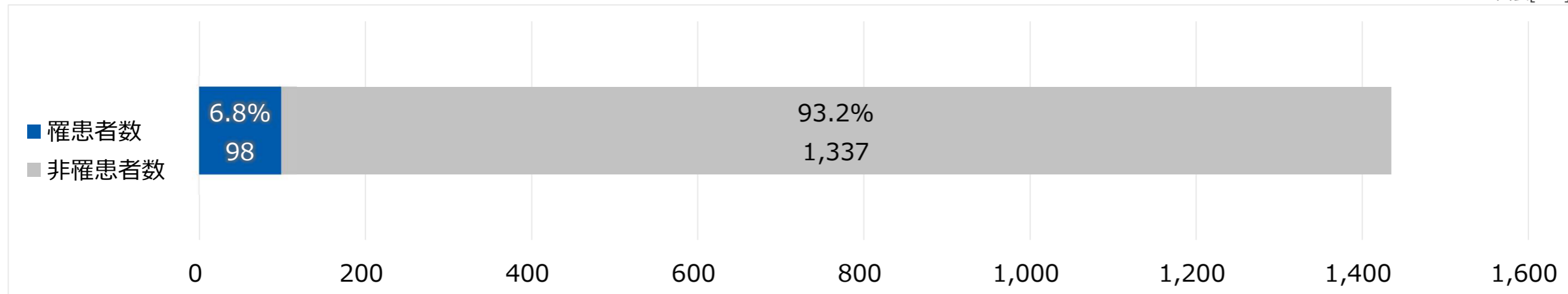
【メンタル関連疾患】

本分析では、次の疾病を対象とし集計しています。

- ・気分障害（うつ病）有無：ICD10コード(F2:統合失調症 等、F3:うつ病、双極性障害等など)
- ・神経症性障害・ストレス関連障害：ICD10コード(F4：ストレス関連障害等)

【メンタル関連疾患の罹患者の状況（被保険者）】

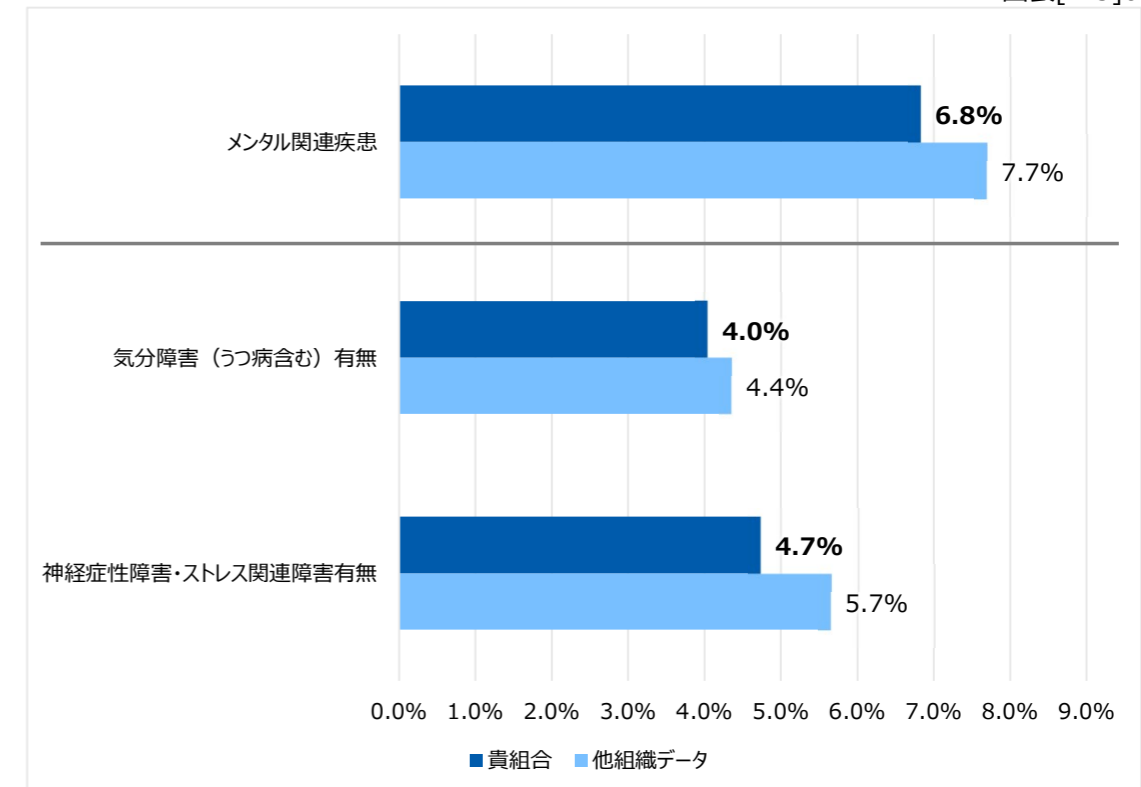
図表[1-5]5



診療年度	疾病中分類名	評価対象者数	罹患者数	罹患率	罹患率 (他組織データ)
2022	メンタル関連疾患 *精神障害 (下記2疾患が1つ以上該当)	1,435人	98人	6.8%	7.7%

診療年度	疾病中分類名	評価対象者数	罹患者数	罹患率	罹患率 (他組織データ)
2022	気分障害（うつ病含む）有無	1,435人	58人	4.0%	4.4%
2022	神経症性障害・ストレス関連障害有無	1,435人	68人	4.7%	5.7%

図表[1-5]6



対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者	年齢	15-74歳	他要件	-
------	----	------	------	-------	------	------	----	--------	-----	---

1-5.健康起因の企業リスクについて

(3)メンタルヘルス疾患について

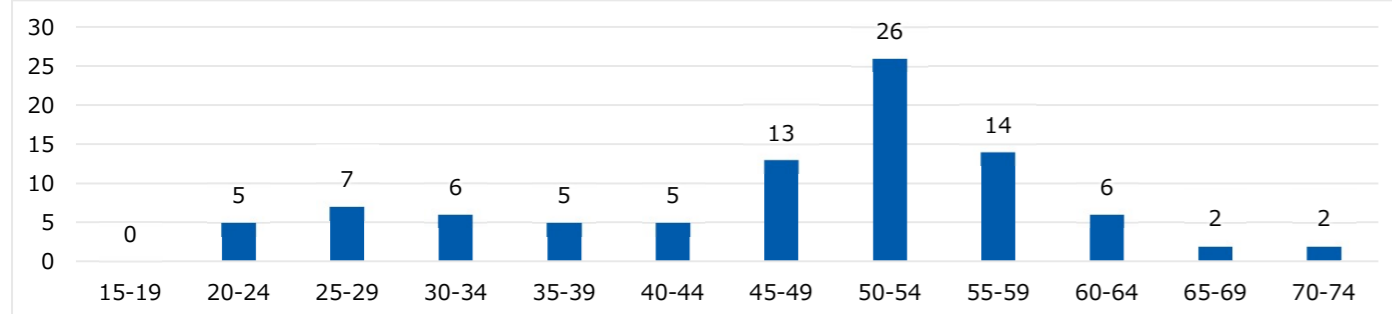
【メンタル関連疾患の罹患者の年齢階層別状況（被保険者）】

(人)

年齢		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	合計
男性	罹患率	0.0%	6.8%	5.5%	7.1%	5.0%	3.5%	7.0%	8.8%	6.6%	7.4%	6.3%	28.6%	6.8%
	罹患者数	0	5	7	6	5	5	13	26	14	6	2	2	91
	対象者数	4	73	127	84	101	141	186	295	212	81	32	7	1,343
女性	罹患率		7.7%	0.0%	6.7%	11.1%	11.1%	12.5%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%		7.6%
	罹患者数		1	0	1	1	1	1	1	0	1	0		7
	対象者数		13	16	15	9	9	8	9	5	6	2		92
全体	罹患率	0.0%	7.0%	4.9%	7.1%	5.5%	4.0%	7.2%	8.9%	6.5%	8.0%	5.9%	28.6%	6.8%
	罹患者数	0	6	7	7	6	6	14	27	14	7	2	2	98
	対象者数	4	86	143	99	110	150	194	304	217	87	34	7	1,435
罹患率 (他組織データ)		5.3%	6.4%	7.0%	6.9%	7.2%	8.0%	8.2%	8.8%	8.3%	7.6%	6.2%	6.9%	7.7%

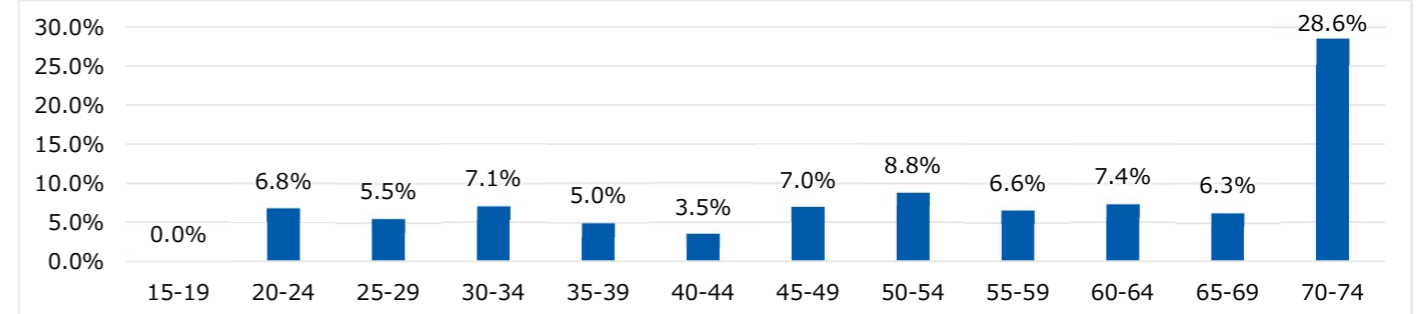
【罹患者数：男性】

図表[1-5]7



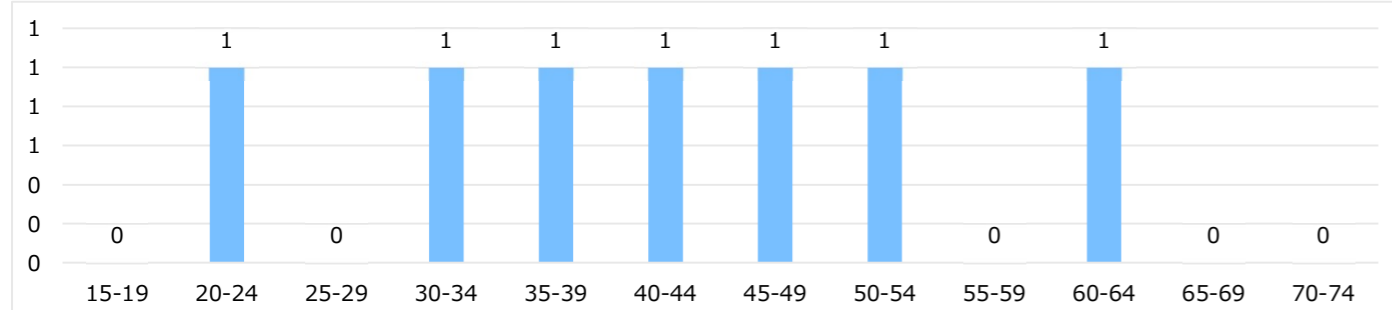
【罹患率：男性】

図表[1-5]10



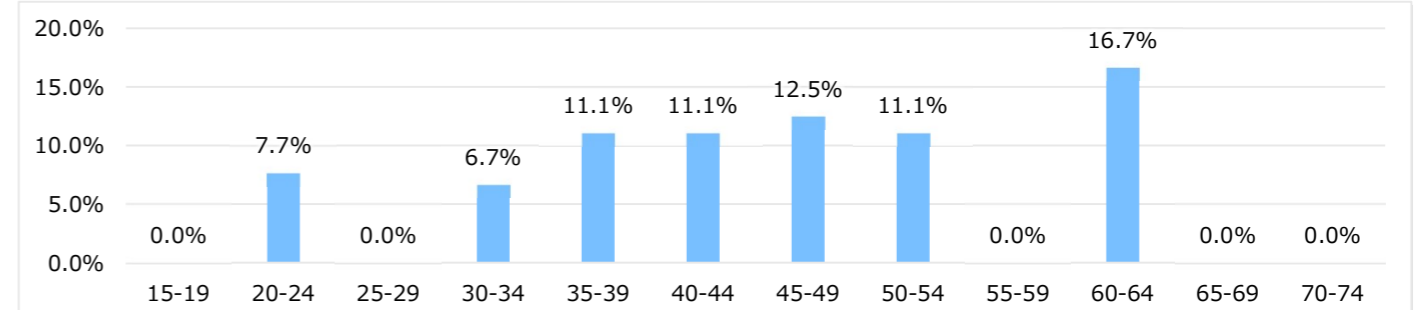
【罹患者数：女性】

図表[1-5]8



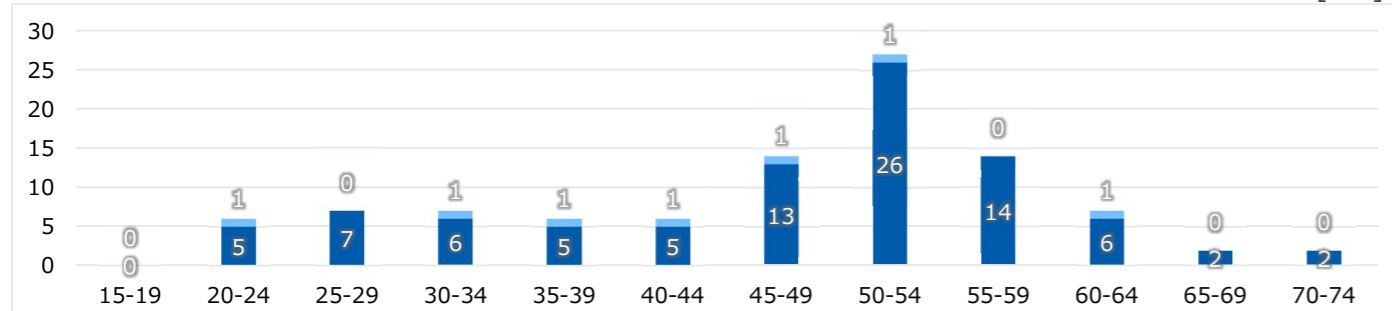
【罹患率：女性】

図表[1-5]11



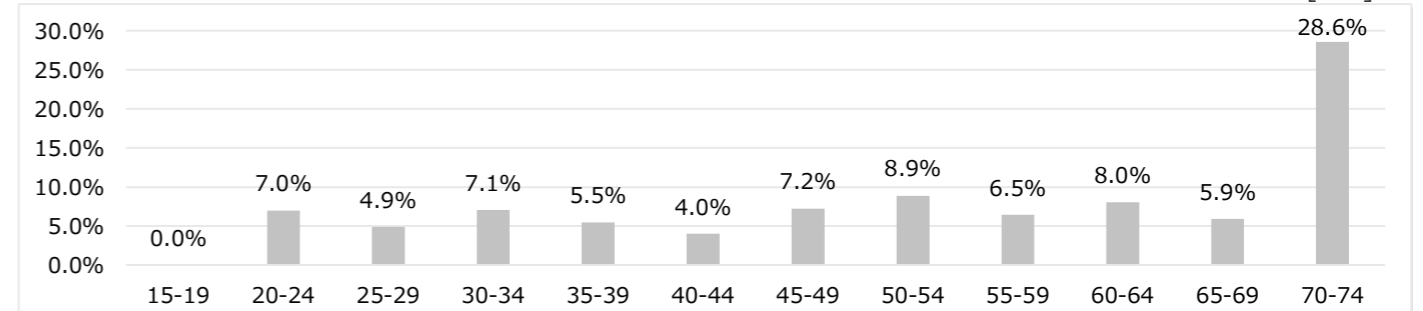
【罹患者数：全体】

図表[1-5]9



【罹患率：全体】

図表[1-5]12



対象範囲 年度 2022 在籍区分 通年在籍者 被扶区分 被保険者

年齢 15-74歳 他要件 -

1-5.健康起因の企業リスクについて

(4)睡眠時無呼吸症候群 (SAS) について

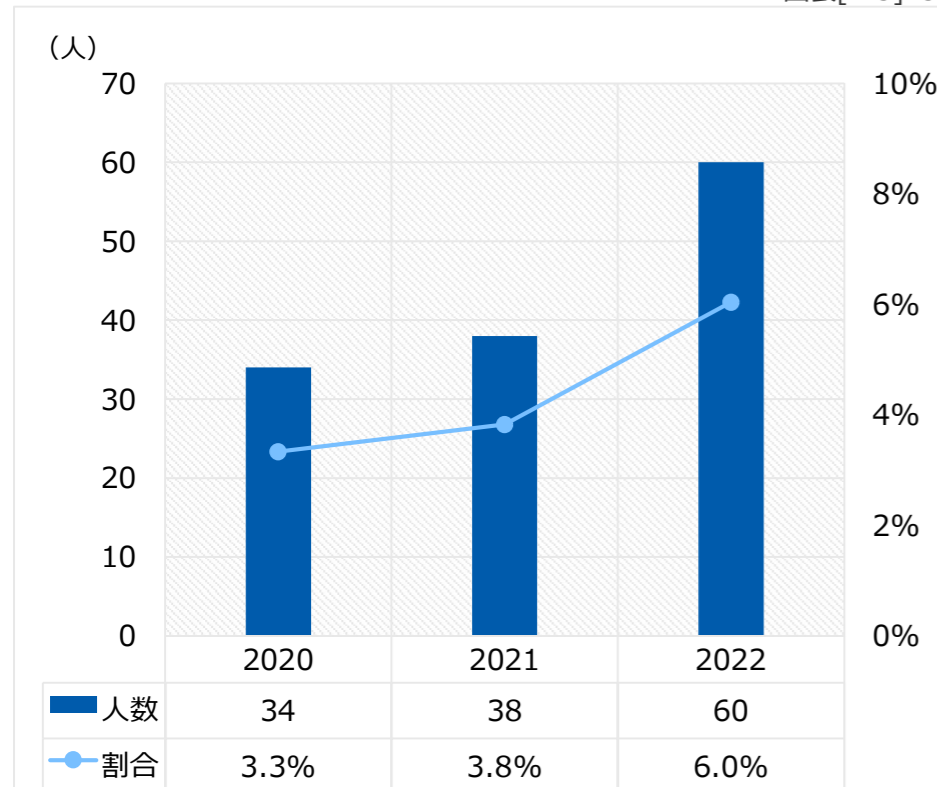
【睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 罹患者の推移 (被保険者)】

「睡眠時無呼吸症候群 (SAS)」は、以下の傷病名を対象に集計しております。

- ・原発性肺胞低換気症候群, 睡眠時無呼吸症候群, 中枢性睡眠時無呼吸, 閉塞性睡眠時無呼吸

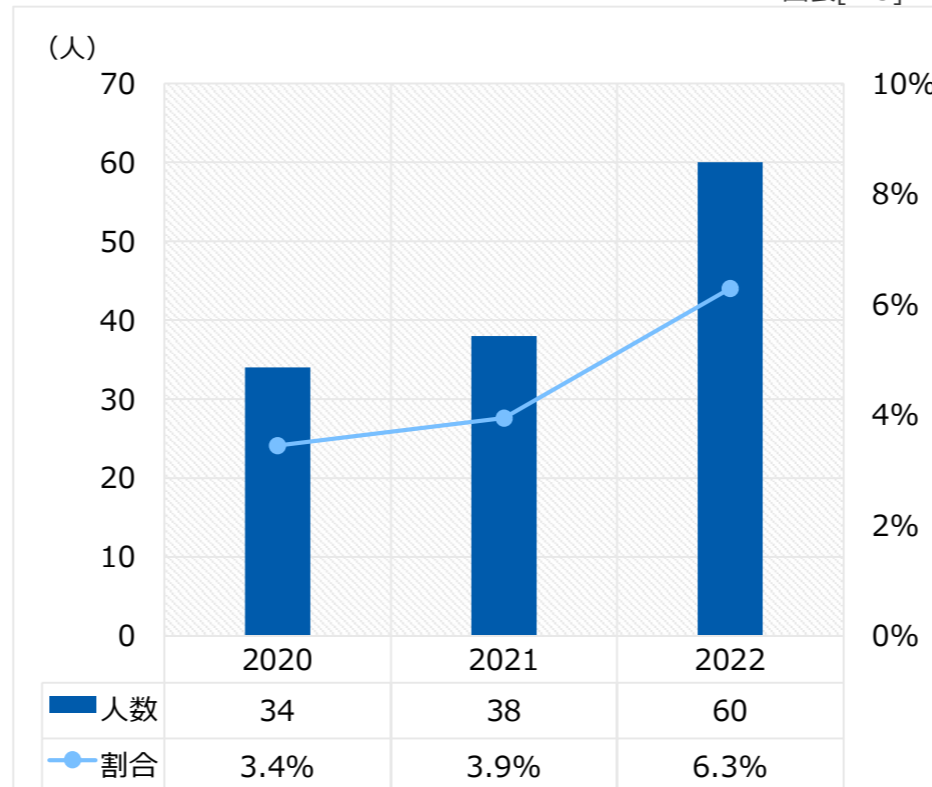
【全体】

図表[1-5]13



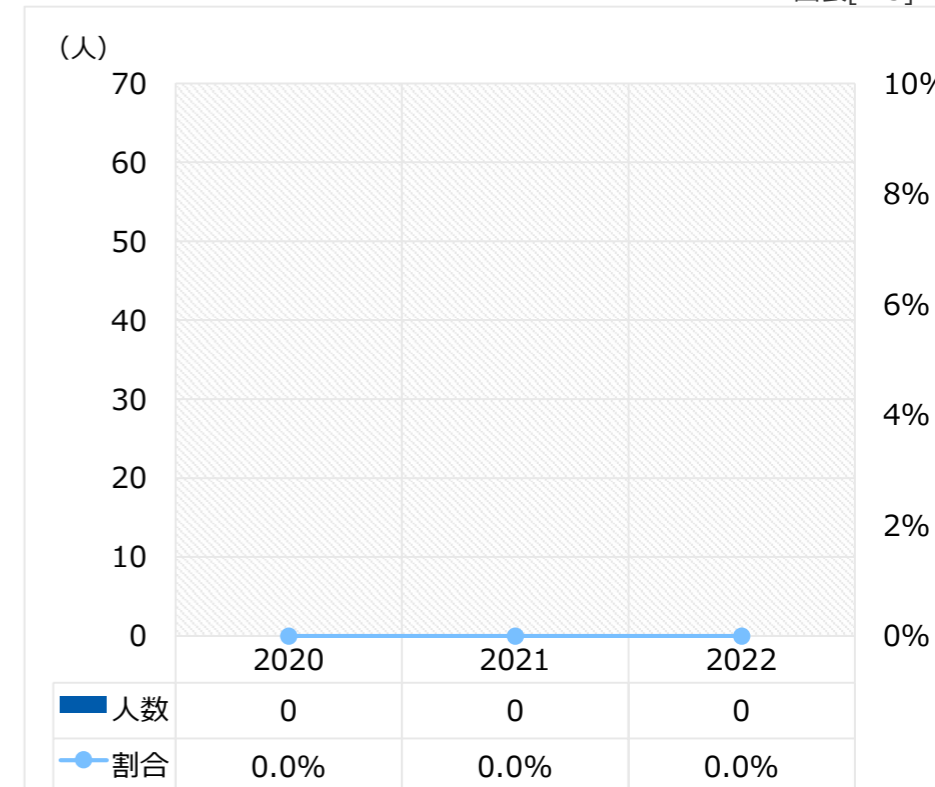
【男性】

図表[1-5]14



【女性】

図表[1-5]15



睡眠時無呼吸症候群 (SAS) と診断された者	性別	評価対象者	人数	割合	割合 (他組織データ)
	男性	954人	60人	6.3%	2.8%
	女性	39人	0人	0.0%	0.4%
	全体	993人	60人	6.0%	1.6%

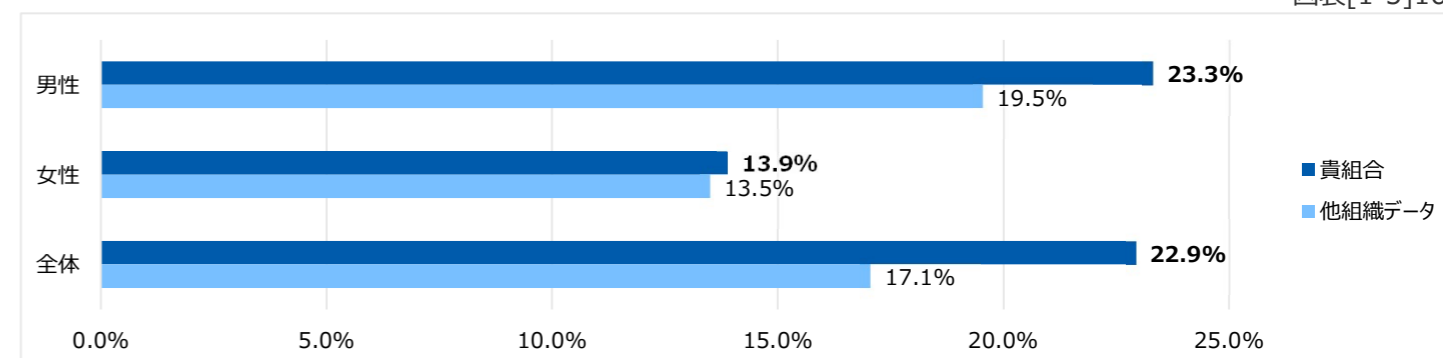
【睡眠時無呼吸症候群に関連するリスク (肥満×睡眠) の該当者 (被保険者)】

「睡眠時無呼吸症候群に関連するリスク (肥満×睡眠) の該当者」の条件は、以下の通りです。

- ・健診結果で「肥満」リスクに該当 (BMI 25以上または腹囲: 男性85cm以上、女性90cm以上)、かつ問診「睡眠で十分に休養がとれている」に「いいえ」と回答。

図表[1-5]16

睡眠時無呼吸症候群に関連するリスク【肥満×睡眠】該当者	性別	評価対象者	人数	割合	割合 (他組織データ)
	男性	849人	198人	23.3%	19.5%
	女性	36人	5人	13.9%	13.5%
	全体	885人	203人	22.9%	17.1%



対象範囲	年度	2020-2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者	年齢	40-74歳	他要件	-
------	----	-----------	------	-------	------	------	----	--------	-----	---

1-5.健康起因の企業リスクについて

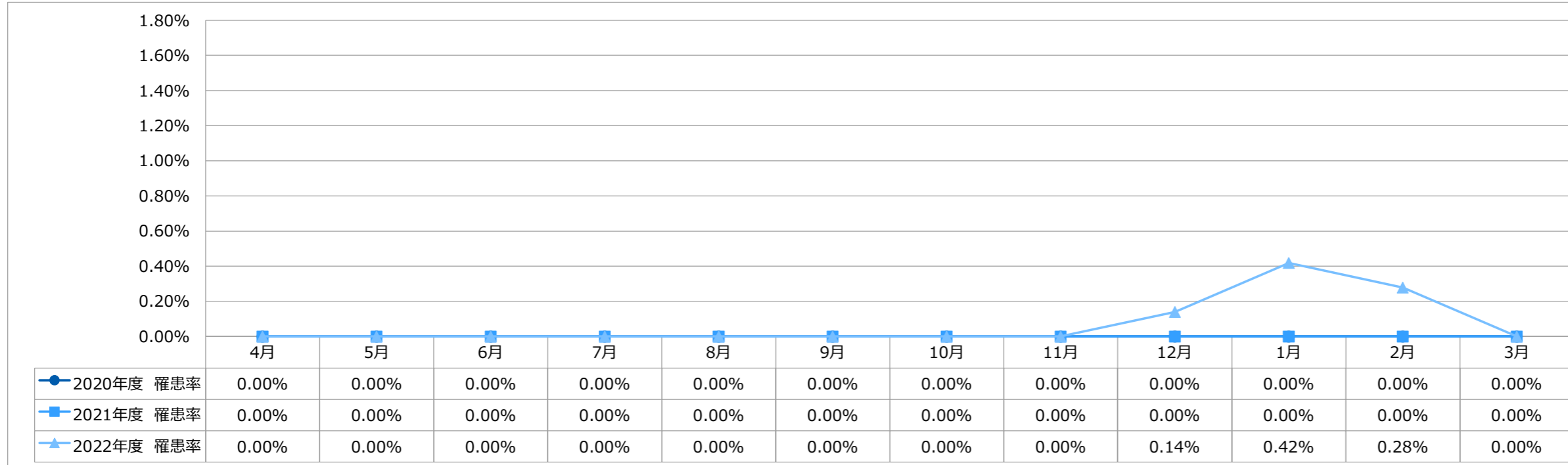
(5)インフルエンザについて

【インフルエンザへの罹患状況 [薬剤処方]】

インフルエンザ罹患率	資格カテゴリー	評価対象者数	罹患人数	罹患率割合	
	被保険者	1,435人	12人	0.84%	2.41%
	被扶養者	1,301人	54人	4.15%	

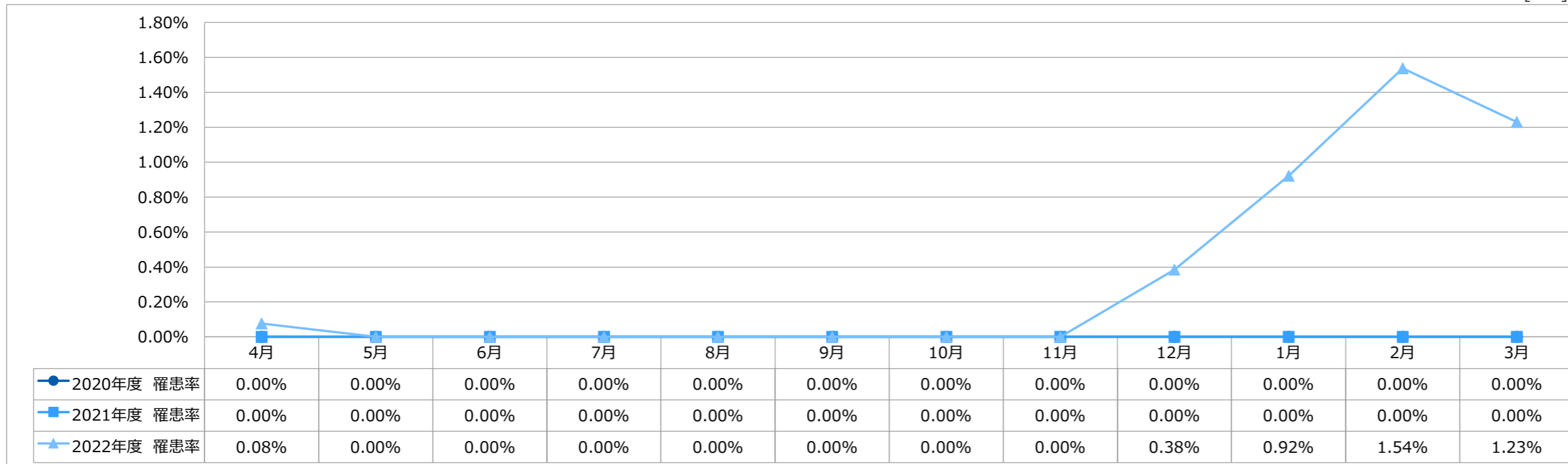
【被保険者】

図表[1-5]17



【被扶養者】

図表[1-5]18

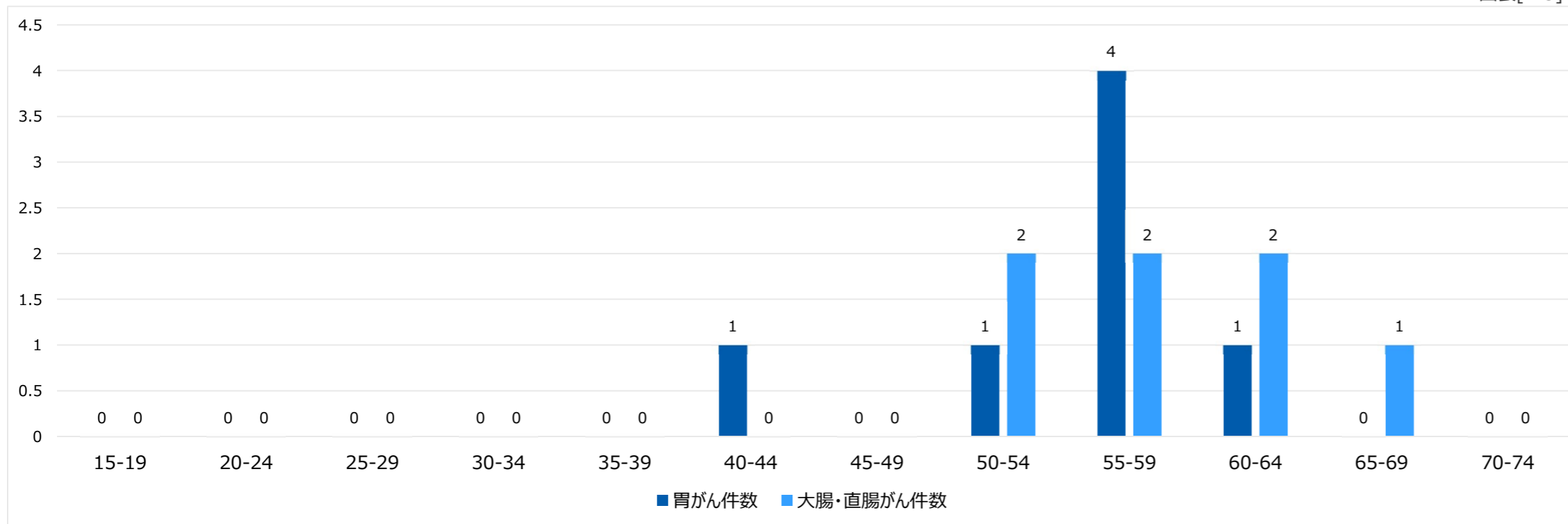


1-5.健康起因の企業リスクについて

(6)がんについて

【がんの件数・男性】

図表[1-5]19

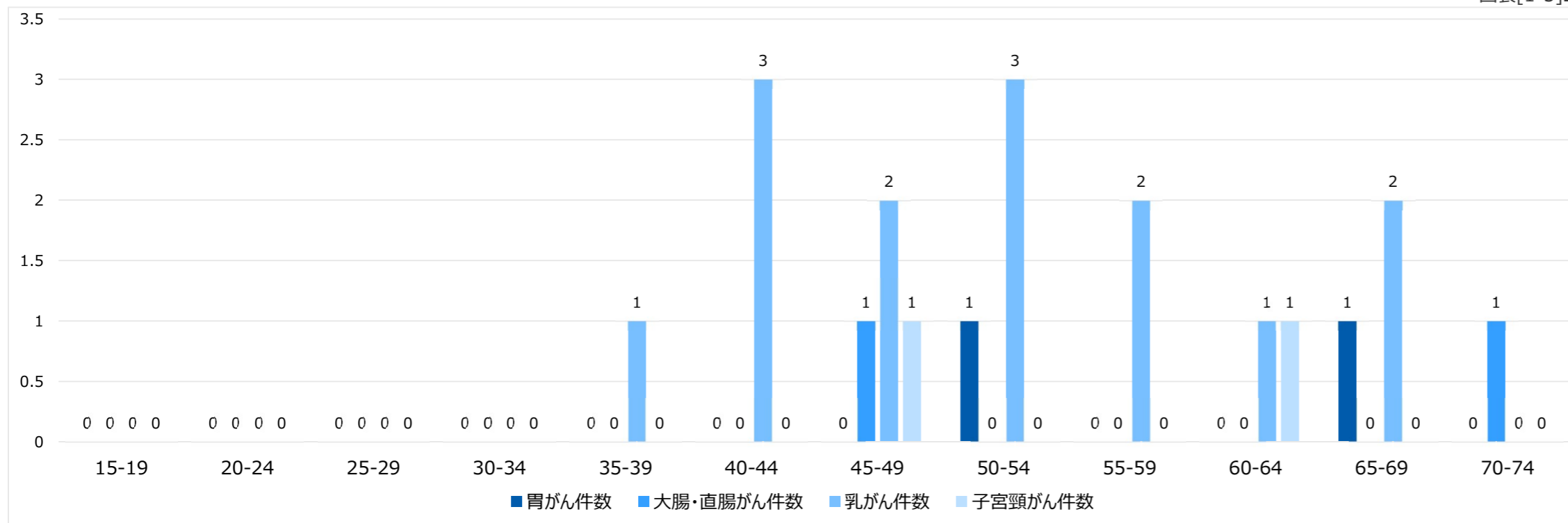


種別	医療費合計	件数
胃がん	¥1,879,306	7
大腸・直腸がん	¥432,477	7

※疑い病名除く

【がんの件数・女性】

図表[1-5]20



種別	医療費合計	件数
胃がん	¥9,961	2
大腸・直腸がん	¥95,148	2
乳がん	¥6,843,823	14
子宮頸がん	¥9,608	2

※疑い病名除く

1-5.健康起因の企業リスクについて

(6)がんについて

【がんの件数・男性 被保険者・被扶養者毎の件数】

(件)

年齢		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	合計
全体	胃がん	0	0	0	0	0	1	0	1	4	1	0	0	7
	大腸・直腸がん	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	1	0	7
被保険者	胃がん	0	0	0	0	0	1	0	1	4	1	0	0	7
	大腸・直腸がん	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	1	0	7
被扶養者	胃がん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大腸・直腸がん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【がんの件数・女性 被保険者・被扶養者毎の件数】

(件)

年齢		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	合計
全体	胃がん	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	大腸・直腸がん	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
	乳がん	0	0	0	0	1	3	2	3	2	1	2	0	14
	子宮頸がん	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
被保険者	胃がん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	大腸・直腸がん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳がん	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	子宮頸がん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被扶養者	胃がん	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	大腸・直腸がん	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
	乳がん	0	0	0	0	1	2	2	2	2	1	2	0	12
	子宮頸がん	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2

対象範囲	年度	2022	在籍区分	通年在籍者	被扶区分	被保険者・被扶養者	年齢	全年齢	他要件	-
------	----	------	------	-------	------	-----------	----	-----	-----	---

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ, エ, オ	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が高く「肥満」「血圧」「肝疾患」の指標のリスク該当率が高い。運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 各対策が有効に働くように、被保険者の健康リテラシーの強化を図る。 被保険者の生活習慣改善に向けた運動習慣や食事週間の改善を支援する。 疾病発症を水際で防げるよう、特定保健指導の実施を強化する。 	
2	ウ, エ, オ	生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。	➔	早期発見に向けた適切な支援ができるよう、健康診断の受診勧奨を引き続き実施し、健康状態の早期把握を強化する。	
3	ウ, エ, オ	被保険者の血圧リスク、脂質リスク、血糖リスクが、健保連データより上回っており、重症化予防に向けた受診勧奨の実施と適切な受診が必要となる。	➔	被保険者の血圧リスク、脂質リスク、血糖リスクが高い方に対しては、事業主（健康管理室）からの、受診勧奨を実施を強化する。	
4	テ, ト, ナ	企業リスクとの関係に関する分析において、「労災関連疾患の罹患率」「睡眠時無呼吸症候群（SAS）」のリスクが発生しており、生活習慣病の予防はもとより、各自の健康リテラシー向上に向けた取り組みも必要となっている。	➔	事業主と情報を密に共有し、適切な健康対策を通じ、職場環境の改善を図る。	
5	ツ	被保険者における過去3年間の喫煙状況と生活習慣リスクの関係は、「3年間連続喫煙あり」の場合、運動リスク、食事習慣リスク、睡眠習慣リスクなどの、リスク該当率が高くなる傾向にある。	➔	事業主とのコラボヘルスにより、喫煙による健康被害軽減に向けた、被保険者の禁煙活動を支援（禁煙サポートプログラム）する。	
6	ヌ	<p>①一定数がん罹患する加入者がいることから、がんに正しく備えるためのリテラシーの向上が必要になる。</p> <p>②がんへの対応力強化は、早期発見がかかせない。各種がん検診実施を継続して実施する必要がある、特に女性には、婦人科系疾患の早期発見支援が必要となる。</p> <p>③働きながらがんの治療ができる環境整備が課題となる。</p>	➔	<p>①がんに対する正しい知識を周知することで、がん治療に対するリテラシー向上を図る。</p> <p>②がん検診の受診促進と、被扶養者に対する補助を強化し、がんの早期発見に努める。</p> <p>③治療と仕事の両立ができるよう、事業主と連携し、支援体制を整備する。</p>	
7	ト	メンタルヘルス不調者が増加傾向にあり、事業主と連携した支援が必要となっている。	➔	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスケアの対応力強化に向け、社内講習会等を通じて、リテラシー向上を図る。 メンタル不調の早期発見に向け、セルフケア、ラインケアの周知を図る。 	
8	ニ	<p>①インフルエンザの罹患は、季節的なものがあり、被扶養者の罹患が多くなっており、家庭での予防対策が必要となっている。</p> <p>②被保険者の罹患も、季節的なものがあり、罹患した場合には、業務遂行に支障をきたす恐れがある。</p>	➔	<p>①常日頃から家庭でも予防に向けた知識の習得、行動を実施して貰うよう、リテラシー向上が必要となる。</p> <p>②インフルエンザの罹患リスクの軽減に予防接種の補助をし、予防接種率を上げることで、罹患防止を図る。</p>	
9	サ, シ, ス	適切な受療行動や、服薬を図ることで、医療費の抑制を図るとともに、被保険者、被扶養者の健康維持、向上に寄与する必要がある。	➔	ジネリック薬品への切り替え促進通知、多用、重複薬剤の通知等を実施することで、個々人の健康維持と医療費の抑制を実施する。	
10	セ	<ul style="list-style-type: none"> 歯科健診や歯科の受診勧奨、また、歯科の保健指導については、実施できていない状況が続いている。 歯科診療においては「歯肉炎及び歯周疾患」が最も多い状況となっている。 	➔	歯科健診や歯科の受診勧奨に向け、口腔の不調を早期に発見できるような機会を提供する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	1. 小規模な健保組合である	➔	小規模ではあるが、事業主が、丸全昭和運輸、丸全トランスポート、丸全港運、丸全京葉物流の4社で構成されているので、事業主毎の特徴にも配慮する必要がある。
2	2. 運輸業のため女性の被保険者が非常に少ない	➔	女性特有の疾病（乳がん、子宮がん等）への対策を確実に実施する必要がある。
3	3. 全適用事業所の内、本社のある首都圏に被保険者の約3分の2が所属している	➔	本社地区の被保険者、被扶養者には、まとまった施策が打てるが、地方の拠点に勤務する被保険者、被扶養者まで、同レベルの施策が打ちにくい。
4	4. 事業所の拠点が全国に点在しており、拠点の規模も小さい	➔	健康診断データの回収が、不十分であったり、未回収の拠点がある。
5	5. 40歳以上に加入者構成が偏っているため、平均年齢も高い	➔	医療費が上昇しており、健康リテラシーを向上させるなど、自らの健康管理を促す必要がある。
6	6. 当健保組合には、医療専門職がない	➔	事業主の健康管理室とのコラボヘルスが、これまで以上に重要となってきている。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	これまで、歯科に関する保健事業について、実施できていなかった。	➔	歯科に関する保健事業については、歯周病予防からスタートさせるが、歯科に関する健康管理の意識付けも必要となる。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

データ分析により当健保組合の現状の把握を行い、課題を洗い出すことによって具体的な対策を立案し、組合加入者の医療費の適正化や健康増進を図る。

事業全体の目標

個別の対策によって得られる実績をアウトプット・アウトカムの適切な目標のもとに実績の数値管理を行い、見える化を図り、正しい評価が行えるようにする。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	健診データの確実な収集
--------	-------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	加入者への情報の提供と啓蒙
--------	---------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	「健保だより」の掲載（社内報）
保健指導宣伝	育児教育用冊子の配布
保健指導宣伝	医療費通知の送付
保健指導宣伝	健康増進推進委員会
保健指導宣伝	ジェネリック薬品切り替え促進
保健指導宣伝	適正服薬通知
保健指導宣伝	ホームページによる健康増進等の情報提供
保健指導宣伝	健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入
保健指導宣伝	禁煙サポートプログラム
疾病予防	健診費用補助（被保険者向け）
疾病予防	健診費用補助（被扶養者向け：30～40歳未満）
疾病予防	健診費用補助（配偶者向け：30歳未満）
疾病予防	インフルエンザの予防接種と費用補助
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	歯肉溝バイオメーカー検査
体育奨励	プール、アイススケート利用
その他	事業主との健康施策相互支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
職場環境の整備										アウトカム指標							
予算措置なし	4	既	健診データの確実な収集	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ス	・定期健康診断の前に各事業所へ健診データの提供依頼のメールを出す。 ・健診実施後、母体企業から保健師を通じてデータを回収する。 ・健診結果がデータ化できない健診機関については、個別に問合せを行う等、データ収集に努める。	ア	・母体企業並びに事業所については、健診データの重要性を説明し、協力を要請する。 ・契約健診機関には、引続き健診データの提供を依頼していく。 ・健診結果がいただけない健診機関には、協力依頼を行う。	外部委託しない	0	・健康診断、特定健康審査を実施している医療機関に対し、引続き、検査結果（XMLデータ）の提示を依頼します。	健診データの取込み漏れは、データヘルス計画の根幹に係る問題であるので、各事業所並びに母体企業の産業保健師、加えて健診機関にも協力を求め、令和11年度までに100%を実現を目指す。	該当なし
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	1,2,5,7,8	既	加入者への情報の提供と啓蒙	全て	男女	18～74	加入者全員	3	サ	・紙・メール、イントラネットの掲示板、健康ポータルサイトの活用により情報提供及び教育を行う。 ・外部講師を招いての講習会の開催を行う。	ア	・事業主産業保健師との連携による情報提供の実施。 ・事業毎の外注先との連携による事業計画の策定と実施。 ・事業主及び事業主の産業保健師との連携による講習会の実施。	外部委託しない	-	・ホームページ、社内イントラネットを利用したヘルスリテラシー向上に向けた取り組み ・事業主とコラボヘルスによる衛生講習会、メンタルヘルス対策委員会を開催による疾病予防への取組	保健事業の年度事業計画の100%実施を目指し、健康保険組合加入者に対する適切な情報提供と健康教育を推進する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
個別の事業																	
特定健康診断事業	3	既	特定健康診断事業(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ,コ,サ	・事業実施方法について、年度初めに事業主と擦り合わせ確認を行う。 ・年度始めまでに、定期健康診断・特定健康審査健診の実施案内を行う。	ア	・事業主の定期健診にて行う。 ・事業所の指定健診機関にて受診。(一部は個人健診機関) ・未受診者については、事業所から職制を通じてフォロー ・健診結果が紙ベースや問診内容が抜けているデータは、パンチしてデータ取込みを行う。	外部委託しない	3,481	・事業主が実施する健康診断とあわせて、特定健康審査を実施して、受診機会を確保する。 ・事業主と連携しながら、健康診断データ未提出者へのフォロー（健診データの収集）を行うことにより、受診率の向上を図る。	特定健康診断の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が高く「肥満」「血圧」「肝疾患」の指標のリスク該当率が高い。運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。 生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。
特定健康診断事業	3	既	特定健康診断事業(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,ケ,コ	・年間を通じて受診案内を行い、受診漏れを防ぐ。 ・未受信者への受診勧奨を行う。	ウ	・年1回、健康保険組合から被扶養者宛に受診券及び巡回健診案内を郵送する。 ・年1回、外部業者から被扶養者宛に受診券及び受診勧奨はがきを発送。	外部委託しない	3,481	・受診券による方法、巡回健診による方法を併用し、実施する。 ・巡回健診による方法では、期の途中で、未受診者を洗い出し、受診督促の通知を実施する。	特定健康診断の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。	生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。
特定保健指導事業	4	既	特定保健指導事業	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	3	ケ,コ,サ	・被保険者の対象者について事業主と情報を共有し、事業所から指導参加を強く促し、参加を促進する。 ・地方拠点でも受診しやすい環境整備を行うなど、利便性の向上を図る。	ア,ウ	・事業主と連携して実施体制(対象者への通知、就業中の参加)の構築・環境整備を行う。 ・被扶養者については、健診結果と併せて該当者へ連絡するか(受診券方式)、健診会場にて当日該当者が面談を行う。(全国巡回健診)	外部委託しない	5,136	・事業主や健康管理室と連携し、特定保健指導の実施体制の構築や環境整備を推進し、受診率の向上を図る。	特定健診の結果、各項目の数値を基準に該当者に対して、健康の維持・改善を図るために特定保健指導を実施し、疾病の事前予防を実施することで、医療費の削減にも寄与する。	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が高く「肥満」「血圧」「肝疾患」の指標のリスク該当率が高い。運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。 生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。
- 特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】15% 【目標値】令和6年度：15%)・令和5年度の実績値は、令和4年度実績の値																	
- 腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：5%)実績がないので、目標値は、推定値																	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
保健指導宣伝	5	既存	「健保だより」の掲載(社内報)	全て	男女	18～74	加入者全員,基準該当者,定年退職予定者	3	ス	・季節に応じたイベントや生活習慣改善に関する健康情報・ニュース等を定期的に発信する。	ア,シ	・社内報に「健保だより」の記事を掲載する。 ・健康保険組合から記事原稿を寄稿。 ・社内イントラ、ホームページ等を活用して、周知を図る。	外部委託しない	0	・4月 組合会開催報告 予算組合会 ・7月 夏季プール施設のご案内 ・9月 ジェネリック医薬品通知 被扶養者資格確認実施通知 組合会開催報告 ・3月 被扶養者削除通知	「健保だより」を通じて健康保険組合員に対し、必要な情報の提供や啓蒙によって、健康リテラシー向上及び健康増進に向けた取組を促進する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	情報発信の回数(【実績値】6回 【目標値】令和6年度:-回)-													社内報には、多くの記事が載っており「健保だより」だけについて、掲載の効果測定ができないため。(アウトカムは設定されていません)			
5	既存	育児教育用冊子の配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	・1年間定期購読できるように、育児情報誌を産出した該当者宅へ送付する。 ・読者向け満足度調査アンケートを実施する。	シ	・被保険者・被扶養者が出産した際に、委託業者へ定期購読のための情報提供を行う。 ・健康保険組合にて外部業者と契約、費用を負担する。	外部委託しない	166	・出産を迎えた被保険者、被扶養者宛に、育児雑誌「赤ちゃん和妈妈」ほかの情報冊子を配付する	乳児の健康維持と健康リテラシーの高い親の人数の増加。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
案内実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100%)-													出産を経験した被保険者、被扶養者に対する新生児に関する情報提供、乳児の健康維持を目的としているので、アウトカム指標は設定しない。(アウトカムは設定されていません)				
5	既存	医療費通知の送付	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	・年1回(5月下旬)、書面での通知書を送付。	シ	-	外部委託しない	300	-	・医療費通知により、加入者の適切な受診と促す。 ・自身の医療機関の利用状況を認識することで、医療費の低減を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
加入者への案内実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:-%)-													閲覧人数(【実績値】1,506人 【目標値】令和6年度:-人)平成35年までに被保険者全員が健康ポータルで医療費通知を閲覧することを目標とする。				
1	既存	健康増進推進委員会	全て	男女	18～74	被保険者	3	ス	・年1回「健康増進推進委員会」を開催する。 ・各事業所における健康課題の共有、保健事業の実施・展開方法等について、議論・検討を行う。	ア,イ	・「健康増進推進委員会」は、健康保険組合が事務局を担い、健康保険組合・産業保健師・事業主代表者、及び、人事部担当者の各メンバーが参加する。 ・健康課題の共有は、分析レポート資料を活用する。	外部委託しない	0	・健康増進推進委員会を開催し、各事業主の健康課題の共有及び各事業主における健康施策の推進方法について、意見交換、協議を行う。	健康増進推進委員会に対し、健康に必要な情報の提供や教育を通じて、健康の維持・増進を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回)開催実績回数。													健康増進推進委員会を開催することで、各委員との情報交換、健康ヘルスリテラシーの向上を図ることが目的のため。(アウトカムは設定されていません)				
7	既存	ジェネリック薬品切り替え促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	・年1回、該当者に対して、書面によるジェネリック薬品切り替え通知を実施。	シ	・外部業者に依頼し、ジェネリック薬品切り替え通知を実施する。	外部委託しない	500	・ジェネリック医薬品に関する情報提供や切り替え差額通知を実施することで、医療費の削減とジェネリック薬品の利用を促す。	ジェネリック医薬品の利用率を向上させる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
通知書の送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100%)-													数量シェア(【実績値】80% 【目標値】令和6年度:82%)数量シェア80%以上を堅持する。				
5	新規	適正服薬通知	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	・年1回、該当者に対して、書面による多剤、重服薬の通知を実施。	シ	・外部業者に依頼し、適正服薬、重服薬に関する通知を実施する。	未定	300	・適正服薬、重服に関する情報提供や注意喚起の通知を実施することで、医療費の削減と適正な投薬を目指す。	正しい服薬行為に関する情報提供を通じて、健康リテラシーの向上と医療費の削減を図る。	適切な受療行動や、服薬を図ることで、医療費の抑制を図るとともに、被保険者、被扶養者の健康維持、向上に寄与する必要がある。	
通知実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回)-													減少率(【実績値】22% 【目標値】令和6年度:20%)・多剤条件該当者の成分数が減少した人の割合				
5	新規	ホームページによる健康増進等の情報提供	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	・適宜、健康管理に関する情報提供を実施する。	シ	・外部業者(オゾンヘルスケア)を利用し、ホームページを運営。	未定	300	-	-	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
1,5	新規	健康ポータルを活用した情報提供、健康規取組増進とインセンティブ制度の導入	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,ス	・健康ポータルの導入・活用を通じて、加入者の健康増進を図る。	ア,イ	・事業主が実施している「カロミル」を利用し、食事改善による成人病予防、歩行運動の推進を図る。	外部委託しない	-	・事業主が実施している「カロミル」を利用し、食事改善、運動推進(徒歩運動)を図る。	・加入者全員の健康意識向上、行動変容による疾病リスクの低減。 ・継続利用を図るため、インセンティブを導入し、加入者が健康づくりの取組みに参加を促す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
イベント実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回)-													各事業への参加割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度:50%)・登録者数の50%以上の参加者を目指す				
5	新規	禁煙サポートプログラム	全て	男女	20～74	加入者全員	3	ア	・禁煙関連ポスターの掲示。 ・社内イントラで健康情報の提供を行う。 ・各事業所/職場に対して、禁煙キャンペーンの取組を働きかける。 ・禁煙サポートプログラム費用補助を行う。	ア	・健康増進推進委員会で禁煙対策の必要性を共有する。 ・禁煙サポートプログラム費用について、事業主と健康保険組合で折半。	外部委託しない	297	・禁煙サポートプログラムの実施 ・禁煙サポートプログラムの費用負担実施	・健康増進推進委員会を開催し事業所との連携の強化を図る。 ・禁煙に向けた健康リテラシーの向上を図る。	被保険者における過去3年間の喫煙状況と生活習慣リスクの関係は、「3年間連続喫煙あり」の場合、運動リスク、食事習慣リスク、睡眠習慣リスクなどの、リスク該当率が高くなる傾向にある。	
通知回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回)-													キャンペーン参加人数(【実績値】2人 【目標値】令和6年度:5人)・令和5年度実績として、3年連続して喫煙歴ありの被保険者の人数は、288人				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
禁煙キャンペーンの実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-																	
疾病予防	4	既存	健診費用補助(被保険者向け)	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	3	ケ	・事業主診断と合わせて、がん検診・精密検査等を実施。	ク	・事業主健診と合わせて、各種健診の実施と費用補助を実施。 ・母体企業の産業保健師から受診勧奨。	外部委託しない	15,670	・事業主が実施する健康診断と合わせて、各種検査に対する費用補助を実施する。 ・事業主と連携しながら、未受診者へのフォロー（健診データの収集）を行う等して、受診率を向上させる。	事業主の実施する定期健康診断とのコラボレーションで組合員の健康の維持・増進を図る。	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が高く「肥満」「血圧」「肝疾患」の指標のリスク該当率が高い。運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。 生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。 被保険者の血圧リスク、脂質リスク、血糖リスクが、健連データより上回っており、重症化予防に向けた受診勧奨の実施と適切な受診が必要となる。 ①一定数がん罹患する加入者がいることから、がんに正しく備えるためのリテラシーの向上が必要になる。 ②がんへの対応力強化は、早期発見がかかせない。各種がん検診実施を継続して実施する必要があり、特に女性には、婦人科系疾患の早期発見支援が必要となる。 ③働きながらがんの治療ができる環境整備が課題となる。
未受診者への受診勧奨実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-													健診受診率(【実績値】99% 【目標値】令和6年度：100%)-				
3	3	既存	健診費用補助(被扶養者向け：30～40歳未満)	全て	男女	30～39	被扶養者,基準該当者	1	ア	・5月中旬までに、被扶養者向け検診費用補助制度について案内を行う。	シ	・イントラネット等を通じて、健康診断費用補助があることを通知する。 ・健診費用の一部を健康保険組合にて負担。(上限2万円)	外部委託しない	540	・健康診断費用の補助を実施することで、被扶養者の健康診断の受診を促す。 ・病気の早期発見、早期対策の強化を図る。	30歳以上40歳未満までの被扶養者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。	生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。 ①一定数がん罹患する加入者がいることから、がんに正しく備えるためのリテラシーの向上が必要になる。 ②がんへの対応力強化は、早期発見がかかせない。各種がん検診実施を継続して実施する必要があり、特に女性には、婦人科系疾患の早期発見支援が必要となる。 ③働きながらがんの治療ができる環境整備が課題となる。
補助制度の案内実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-													受診者数(【実績値】20人 【目標値】令和6年度：25人)令和11年度までに、受診者30人を目標。				
3	3	既存	健診費用補助(配偶者向け：30歳未満)	全て	男女	18～29	被扶養者,基準該当者	1	ア	・5月中旬までに、配偶者向けの健診費用補助制度について案内を行う。	シ	・イントラネット等を通じて、健康診断費用補助があることを通知する。 ・健診費用の一部を健康保険組合にて負担。(上限2万円)	外部委託しない	75	・健康診断費用の補助を実施することで、配偶者の健康診断の受診を促す。 ・病気の早期発見、早期対策の強化を図る	30歳未満の配偶者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。	生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。 ①一定数がん罹患する加入者がいることから、がんに正しく備えるためのリテラシーの向上が必要になる。 ②がんへの対応力強化は、早期発見がかかせない。各種がん検診実施を継続して実施する必要があり、特に女性には、婦人科系疾患の早期発見支援が必要となる。 ③働きながらがんの治療ができる環境整備が課題となる。
補助金制度の案内実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)-													受診者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：5人)実績がないので、目標値は推定数値				
8	新規		インフルエンザの予防接種と費用補助	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	3	ア	・被保険者を対象に10月、11月、12月の時期にインフルエンザの予防接種を行う。	シ	・被保険者は、10月～12月の期間に接種をした場合、1,000円/人を補助する。 ・被扶養者は、12月末までに、特定健診を受診した場合、3,000円/人を補助する。	外部委託しない	2,000	・被保険者は、インフルエンザの罹患リスクの軽減及び重症化予防のため、予防接種の利用促進を図る。 ・被扶養者は、インフルエンザ補助金のインセンティブを図ることで、特定健診受診率の向上を図る。	インフルエンザの感染予防並びに重症化予防に向けた予防接種の利用者数増加。	①インフルエンザの罹患は、季節的なものがあり、被扶養者の罹患が多くなっており、家庭での予防対策が必要となっている。 ②被保険者の罹患も、季節的なものがあり、罹患した場合には、業務遂行に支障をきたす恐れがある。
案内回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)・被保険者は健康診断実施時、被扶養者は特定健康審査実施時に、インフルエンザ補助がある旨を通知する。													接種率(【実績値】19% 【目標値】令和6年度：20%)算出根拠 被保険者 ・被保険者 10月・11月・12月で予防接種した人数/10月・11月・12月の被保険者数の平均人数				
-													接種率(【実績値】4% 【目標値】令和6年度：5%)算出根拠 被扶養者 ・被扶養者 12月末までに予防接種した人数/5月に受診券を発行した人数				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
5	既	重症化予防事業	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ス	・母体産業保健師から、該当者に電話、メール等で連絡し、受診勧奨を実施する。	シ	・健康診断結果で所見があった該当者に対して、事業者の産業保健師に委託する形で、重症化予防を実施。	外部委託しない	0	・事業主の健康管理室の産業保健師から、生活習慣病リスク保有者に対して、個別に受診勧奨を実施する。	事業所及び母体企業保険師との間で、生活習慣病リスク保有者で未受療の被保険者の情報を共有し、重症化の予防と医療費抑制を図る。	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が高く「肥満」「血圧」「肝疾患」の指標のリスク該当率が高い。運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。	生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。
受診勧奨実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)-													対象者の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50%)-				
3,4	新	歯肉溝バイオ規メーカー検査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス	・40歳上の被保険者、被扶養者の希望者に対して、歯肉溝バイオメーカー検査を実施する。	シ	・外部業者を起用し、実施する。	未定	3,578	・歯周病等に関する健康情報の提供及び口腔ケアプログラムの提供を通じて、被保険者、被扶養者の口腔ケアを実施する。	歯周病予防を図ることで、歯周病から発生する疾病予防を図る。	・歯科健診や歯科の受診勧奨、また、歯科の保健指導については、実施できていない状況が続いている。 ・歯科診療においては「歯肉炎及び歯周疾患」が最も多い状況となっている。	
実施回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1回)-													参加者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50%)-				
体育奨励	8	既	プール、アイススケート利用	全て	男性	18～74	加入者全員	1	ス	・社内報「けんぼ便り」を利用し、利用案内を通知する。 ・ホームページに掲載し、被保険者、被扶養者の利用促進を図る。	シ	・希望者からの申込書に基づき、利用券を発行する。	未定	2,270-	-	-	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
その他	1,5	既	事業主との健康施策相互支援	全て	男女	18～74	被保険者	3	ス	・衛生管理者講習、メンタルヘルス研修等を通じて、被保険者の健康リテラシーを上げる。	ア,イ	・衛生管理者講習会、メンタルヘルス講習会等を、事業主と共同で実施する。	外部委託しない	150	・事業主と共同で、衛生管理者や社員向けに生活習慣病予防や健康管理に関するセミナーの実施	健保組合と事業所との協力体制の構築と事業主の職場環境や健康対策事業を把握し、情報共有を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)年1回開催													講習会、セミナーを開催することで、社員の健康ヘルスリテラシーの向上を図ることが目的のため。(アウトカムは設定されていません)				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健診データの確実な収集

加入者への意識づけ

- 1 加入者への情報の提供と啓蒙

個別の事業

- 1 特定健康診査事業（被保険者）
- 2 特定健康診査事業（被扶養者）
- 3 特定保健指導事業
- 4 「健保だより」の掲載（社内報）
- 5 育児教育用冊子の配布
- 6 事業主との健康施策相互支援
- 7 医療費通知の送付
- 8 健康増進推進委員会
- 9 ジェネリック薬品切り替え促進
- 10 適正服薬通知
- 11 ホームページによる健康増進等の情報提供
- 12 健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入
- 13 健診費用補助（被保険者向け）
- 14 健診費用補助（被扶養者向け：30～40歳未満）
- 15 健診費用補助（配偶者向け：30歳未満）
- 16 インフルエンザの予防接種と費用補助
- 17 重症化予防事業
- 18 禁煙サポートプログラム
- 19 歯肉溝バイオメーカー検査
- 20 プール、アイススケート利用

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	健診データの確実な収集								
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断の前に各事業所へ健診データの提供依頼のメールを出す。 健診実施後、母体企業から保健師を通じてデータを回収する。 健診結果がデータ化できない健診機関については、個別に問合せを行う等、データ収集に努める。 	予算額	0千円		
	実績	ス		実績	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断の前に各事業所へ健診データの提供依頼のメールを出す。 健診実施後、母体企業から保健師を通じてデータを回収する。 健診結果がデータ化できない健診機関については、個別に問合せを行う等、データ収集に努める。 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> 母体企業並びに事業所については、健診データの重要性を説明し、協力を要請する。 契約健診機関には、引続き健診データの提供を依頼していく。 健診結果がいただけない健診機関には、協力依頼を行う。 	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	<ul style="list-style-type: none"> 母体企業並びに事業所については、健診データの重要性を説明し、協力を要請する。 契約健診機関には、引続き健診データの提供を依頼していく。 健診結果がいただけない健診機関には、協力依頼を行う。 				
実施計画 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断、特定健康審査を実施している医療機関に対し、引続き、検査結果（XMLデータ）の提示を依頼します。 								
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> 母体人事部と定期健康診断、特定健康診断の打合せを持ち、データ受領についての現状を説明し、人事部からも事業所に対しデータ提供の依頼を行った。 データ受領ができていない事業所には、健康診断結果報告書から手入力を行った。 						
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> 人事部との事前打ち合わせ等を実施することで、データ提供が早期に行われた。 						
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> 課題としては、データが健診部分と問診部分が分かれていて両方が揃わないと1件のデータとして登録できない。 XLMデータを提供できない医療機関に対する対応方法を検討する必要があります。 						

評価	4. 80%以上	
事業目標	健診データの取込み漏れは、データヘルス計画の根幹に係る問題であるので、各事業所並びに母体企業の産業保健師、加えて健診機関にも協力を求め、令和11年度までに100%を実現を目指す。	
アウトプット指標	健診データの取込み率（【令和5年度末の実績値】50%【計画値/実績値】令和6年度：60%/80% 【達成度】80%）-[-]	
アウトカム指標	健診データの収集・取込みは、データヘルス計画の基本事項である。 まず、体制や環境を整えることでアウトカム指標は省略したい。 (アウトカムは設定されていません)	
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	加入者への情報の提供と啓蒙								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,2,5-ア,5-ク,5-サ,5-シ,5-ス,7-ウ,8-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア, 2, 5-ア, 5-ク, 5-サ, 5-シ, 5-ス, 7-ウ, 8-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	サ	実施方法	計画	・紙・メール、イントラネットの掲示板、健康ポータルサイトの活用により情報提供及び教育を行う。 ・外部講師を招いての講習会の開催を行う。	予算額	-千円		
	実績	サ		実績	・紙・メール、イントラネットの掲示板、健康ポータルサイトの活用により情報提供及び教育を行う。 ・外部講師を招いての講習会の開催を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・事業主産業保健師との連携による情報提供の実施。 ・事業毎の外注先との連携による事業計画の策定と実施。 ・事業主及び事業主の産業保健師との連携による講習会の実施。	決算額	-千円		
	実績	ア		実績	・事業主産業保健師との連携による情報提供の実施。 ・事業毎の外注先との連携による事業計画の策定と実施。 ・事業主及び事業主の産業保健師との連携による講習会の実施。				
実施計画 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、社内イントラネットを利用したヘルスリテラシー向上に向けた取り組み ・事業主とコラボヘルスによる衛生講習会、メンタルヘルス対策委育会の開催による疾病予防への取組 								
振り返り	実施状況・時期								
	社内報の「健保だより」、ホームページの「健保からのお知らせ」を利用して、適宜、被保険者、被扶養者に対してヘルスリテラシー向上のための情報提供を実施した。								
	成功・推進要因 事業主とコラボヘルスを推進することで、順調に実施できた。特に、健康増進講習会は、その都度、テーマを決めて実施している。								
課題及び阻害要因 禁煙推進施策として、事業主、健康保険組合がタイアップし、費用を全額負担する形で、禁煙推進プログラムを提供しているが、参加者が伸び悩んでいる。									
評価	4. 80%以上								
事業目標									

保健事業の年度事業計画の100%実施を目指し、健康保険組合加入者に対する適切な情報提供と健康教育を推進する。

アウトプット指標

年度計画の達成率（【令和5年度末の実績値】90%【計画値/実績値】令和6年度：90%/90% 【達成度】90%）・前年度計画予算に対して、実行年度の予算執行率も勘案する。[一部の事業については、外部委託の形で実施しています。]

アウトカム指標

加入者への情報の提供と啓蒙とすることで、内容が異なる事業が多いためアウトカムは、個々の事業にて設定するのでここでは省略します。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

【個別の事業】

1	事業名	特定健康診査事業（被保険者）							
健康課題との関連	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が高く「肥満」「血圧」「肝疾患」の指標のリスク該当率が高い。運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。								
	生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。								
	被保険者の血圧リスク、脂質リスク、血糖リスクが、健保連データより上回っており、重症化予防に向けた受診勧奨の実施と適切な受診が必要となる。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ,コ,サ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施方法について、年度初めに事業主と擦り合わせ確認を行う。 年度始めまでに、定期健康診断・特定健康審査健診の実施案内を行う。 	予算額	3,481千円		
	実績	ケ,コ,サ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施方法について、年度初めに事業主と擦り合わせ確認を行う。 年度始めまでに、定期健康診断・特定健康審査健診の実施案内を行う。 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業主の定期健診にて行う。 事業所の指定健診機関にて受診。（一部は個人健診機関） 未受診者については、事業所から職制を通じてフォロー 健診結果が紙ベースや問診内容が抜けているデータは、パンチしてデータ取込みを行う。 	決算額	2,031千円		
	実績	ア		実績	<ul style="list-style-type: none"> 事業主の定期健診にて行う。 事業所の指定健診機関にて受診。（一部は個人健診機関） 未受診者については、事業所から職制を通じてフォロー 健診結果が紙ベースや問診内容が抜けているデータは、パンチしてデータ取込みを行う。 				
実施計画 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> 事業主が実施する健康診断とあわせて、特定健康審査を実施して、受診機会を確保する。 事業主と連携しながら、健康診断データ未提出者へのフォロー（健診データの収集）を行うことにより、受診率の向上を図る。 								

振り返り	実施状況・時期	・事業主から4月に実施通知し、5月から事業所単位で、順次実施している。
		※決算額は、被保険者と被扶養者の合計金額
	成功・推進要因	被保険者は、事業主の定期健康診断と同時に実施しているため、被保険者については、高い実施率となっている。
	課題及び阻害要因	引続き、定期健康診断と同時に実施することで、100%受診を継続す。

評価 5. 100%

事業目標

特定健康診断の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。

アウトプット指標	健診データ未提出者への対策実施率（【令和5年度末の実績値】70%【計画値/実績値】令和6年度：80%/100% 【達成度】100%）・健診データ未提出者のいる事業所及び受診機関への督促実施率。[-]
アウトカム指標	特定健診受診率（【令和5年度末の実績値】99%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

2 事業名 特定健康診断事業（被扶養者）

健康課題との関連 生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診断事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者

注2)プロセス分類	計画	ア,ケ,コ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて受診案内を行い、受診漏れを防ぐ。 未受信者への受診勧奨を行う。 	予算額	3,481千円
	実績	ア,ケ,コ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて受診案内を行い、受診漏れを防ぐ。 未受信者への受診勧奨を行う。 		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> 年1回、健康保険組合から被扶養者宛に受診券及び巡回健診案内を郵送する。 年1回、外部業者から被扶養者宛に受診券及び受診勧奨はがきを発送。 	決算額	2,031千円
	実績	ウ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 年1回、健康保険組合から被扶養者宛に受診券及び巡回健診案内を郵送する。 年1回、外部業者から被扶養者宛に受診券及び受診勧奨はがきを発送。 		

実施計画 (令和6年度)

- 受診券による方法、巡回健診による方法を併用し、実施する。
- 巡回健診による方法では、期の途中で、未受診者を洗い出し、受診督促の通知を実施する。

振り返り

実施状況・時期 ・5月中旬から通知、受診券の発送を行い、出来る限り、受診可能期間を長くするようにしているが、被扶養者の受診率は、伸び悩んでいる。

※決算額は、被保険者と被扶養者の合計金額

成功・推進要因 ・被扶養者への健診通知方法を、受診券によるものと、巡回健診によるものを合わせて発送することに変更した。

課題及び阻害要因 ・被扶養者の特定健康診査の受診率の向上であるが、被扶養者に対する健康診断に対する意識付け向上をどうするのが、課題。

評価 1. 39%以下

事業目標

特定健康診査の受診により、疾病の早期発見、早期治療により健康の維持・増進を図る。

アウトプット指標 未受信者への案内実施回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】1%）-[-]

アウトカム指標 特定健診受診率（【令和5年度末の実績値】42.1%【計画値/実績値】令和6年度：45%/42.0% 【達成度】93.3%）-[-一部の事業を外部委託]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社あまの創健（特定健診）、株式会社あまの創健（特定保健指導）

3 事業名 特定保健指導事業

健康課題との関連	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が高く「肥満」「血圧」「肝疾患」の指標のリスク該当率が高い。運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。								
	生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。								
	被保険者の血圧リスク、脂質リスク、血糖リスクが、健保連データより上回っており、重症化予防に向けた受診勧奨の実施と適切な受診が必要となる。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ケ,コ,サ	実施方法	計画	・被保険者の対象者について事業主と情報を共有し、事業所から指導参加を強く促し、参加を促進する。 ・地方拠点でも受診しやすい環境整備を行うなど、利便性の向上を図る。	予算額	5,136千円		
	実績	ケ,コ,サ		実績	・被保険者の対象者について事業主と情報を共有し、事業所から指導参加を強く促し、参加を促進する。 ・地方拠点でも受診しやすい環境整備を行うなど、利便性の向上を図る。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ	実施体制	計画	・事業主と連携して実施体制（対象者への通知、就業中の参加）の構築・環境整備を行う。 ・被扶養者については、健診結果と併せて該当者へ連絡するか（受診券方式）、健診会場にて当日該当者が面談を行う。（全国巡回健診）	決算額	1,099千円		
	実績	ア,ウ		実績	・事業主と連携して実施体制（対象者への通知、就業中の参加）の構築・環境整備を行う。 ・被扶養者については、健診結果と併せて該当者へ連絡するか（受診券方式）、健診会場にて当日該当者が面談を行う。（全国巡回健診）				
実施計画 (令和6年度)	・事業主や健康管理室と連携し、特定保健指導の実施体制の構築や環境整備を推進し、受診率の向上を図る。								

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> 本社地区 定期健康診断を実施した病院で初回面談実施 本社地区以外 委託業者（ベネフィットワン）が実施
	成功・推進要因	本社地区において、該当となった被保険者に対して、健康診断当日、健康診断を受診した病院で、初回面談実施の可否を打診する方法を実施した。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診診査データを100%取り組むことが課題である。（データの不備） 同一対象者に対して二年目以降の指導方法が課題である。

評価 4. 80%以上

事業目標

特定健診の結果、各項目の数値を基準に該当者に対して、健康の維持・改善を図るために特定保健指導を実施し、疾病の事前予防を実施することで、医療費の削減にも寄与する。

アウトプット指標

特定保健指導の終了者の割合（【令和5年度末の実績値】14.3%【計画値/実績値】令和6年度：15%/18.4% 【達成度】122.7%）・令和5年度の実績値は、令和4年度実績の値[令和7年6月度の数値]

アウトカム指標

特定保健指導対象者の減少率（【令和5年度末の実績値】15%【計画値/実績値】令和6年度：15%/10% 【達成度】66.7%）・令和5年度の実績値は、令和4年度実績の値[令和7年6月度の概算値]

特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率（【令和5年度末の実績値】15%【計画値/実績値】令和6年度：15%/10% 【達成度】66.7%）・令和5年度の実績値は、令和4年度実績の値[令和7年6月度の概算値]

腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：5%/1% 【達成度】20.0%）実績がないので、目標値は、推定値[令和7年6月度の概算値]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 ベネフィット・ワン（特定保健指導）

4 事業名 「健保だより」の掲載（社内報）

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	5-ス	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ス		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者,定年退職予定者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者,定年退職予定者					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・季節に応じたイベントや生活習慣改善に関する健康情報・ニュース等を定期的に発信する。	予算額	0千円
	実績	ス		実績	・季節に応じたイベントや生活習慣改善に関する健康情報・ニュース等を定期的に発信する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,シ	実施体制	計画	・社内報に「健保だより」の記事を掲載する。 ・健康保険組合から記事原稿を寄稿。 ・社内イントラ、ホームページ等を活用して、周知を図る。	決算額	0千円
	実績	ア,シ		実績	・社内報に「健保だより」の記事を掲載する。 ・健康保険組合から記事原稿を寄稿。 ・社内イントラ、ホームページ等を活用して、周知を図る。		
実施計画 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 組合会開催報告 予算組合会 ・7月 夏季プール施設のご案内 ・9月 ジェネリック医薬品通知 被扶養者資格確認実施通知 組合会開催報告 ・3月 被扶養者削除通知 						
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <p>「健保だより」発行は、事業主の社内報を広報手段として、健康保険組合財政状況（予算・決算）、被扶養者の卒業時期の資格喪失手続きの周知、組合会議員改選のお知らせ、夏季契約施設利用促進等を実施した。</p> <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険事業の事前案内等として、ホームページ、社内イントラネットでの通知と併せて、実施している。 <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内報を各家庭まで持ち帰ってもらう工夫が必要。 ・社内報原稿編集の締切日の関係から、急な掲載は難しいこと、掲載スペースに限りがあること。 						
評価	5. 100%						
事業目標							
「健保だより」を通じて健康保険組合員に対し、必要な情報の提供や啓蒙によって、健康リテラシー向上及び健康増進に向けた取組を促進する。							
アウトプット指標							
情報発信の回数（【令和5年度末の実績値】6回【計画値/実績値】令和6年度：-回/5回 【達成度】100%）-[掲載回数は5回でしたが、1回の掲載の際に、複数テーマを掲載した。]							
アウトカム指標							
社内報には、多くの記事が載っており「健保だより」だけについて、掲載の効果測定ができないため。 (アウトカムは設定されていません)							

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

5 事業名 **育児教育用冊子の配布**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	5-ス,5-セ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-ス, 5-セ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者			

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間定期購読できるように、育児情報誌を出産した該当者宅へ送付する。 ・読者向け満足度調査アンケートを実施する。 	予算額	166千円
	実績	ス		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間定期購読できるように、育児情報誌を出産した該当者宅へ送付する。 ・読者向け満足度調査アンケートを実施する。 		

注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者・被扶養者が出産した際に、委託業者へ定期購読のための情報提供を行う。 ・健康保険組合にて外部業者と契約、費用を負担する。 	決算額	-千円
	実績	シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者・被扶養者が出産した際に、委託業者へ定期購読のための情報提供を行う。 ・健康保険組合にて外部業者と契約、費用を負担する。 		

実施計画 (令和6年度) ・ 出産を迎えた被保険者、被扶養者宛に、育児雑誌「赤ちゃん和妈妈」ほかの情報冊子を配付する。

振り返り	実施状況・時期	・ 育児教育用小冊子の配付は、新生児出産の被保険者や被扶養者に、育児教育用小冊子「赤ちゃん」とを毎月送付している。
	成功・推進要因	・ 健康保険組合内部の担当者を明確にすることで、出産情報を業者に送付すれば登録され、一定期間育児誌が送付される。
	課題及び阻害要因	・ 少子化で、対象者そのものが、減少している。

評価 5. 100%

事業目標

乳児の健康維持と健康リテラシーの高い親の人数の増加。

アウトプット指標 案内実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 出産を経験した被保険者、被扶養者に対する新生児に関する情報提供、乳児の健康維持を目的としているので、アウトカム指標は設定しない。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社赤ちゃんとママ社（健康づくり事業）

6	事業名	事業主との健康施策相互支援							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,1-エ,5-キ,5-ク,5-シ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア, 1-エ, 5-キ, 5-ク, 5-シ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・衛生管理者講習、メンタルヘルス研修等を通じて、被保険者の健康リテラシーを上げる。	予算額	150千円		
	実績	ス		実績	・衛生管理者講習、メンタルヘルス研修等を通じて、被保険者の健康リテラシーを上げる。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	・衛生管理者講習会、メンタルヘルス講習会等を、事業主と共同で実施する。	決算額	55千円		
	実績	ア,イ		実績	・衛生管理者講習会、メンタルヘルス講習会等を、事業主と共同で実施する。				
実施計画 (令和6年度)	・事業主と共同で、衛生管理者や社員向けに生活習慣業予防や健康管理に関するセミナーの実施								

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> 衛生講演会(全国安全週間に開催)を事業主と共催で衛生管理者講習会とメンタルヘルス推進委員会を合同で開催。 定期健康診断結果の報告
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 母体人事部とのコラボレーションにより毎年開催。 本社近隣営業所からの参加、テレビ会議により遠隔地（関西地区、中部地区、鹿島地区等）からも出席。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> 参加者のニーズ、時代の趨勢にあったテーマの選定が課題。 テレビ会議の積極的な利用による参加者の増加を目指す。

評価 5. 100%

事業目標

健保組合と事業所との協力体制の構築と事業主の職場環境や健康対策事業を把握し、情報共有を図る。

アウトプット指標 開催回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】100%）年1回開催[講演会などの講師は、外部に依頼。]

アウトカム指標 講習会、セミナーを開催することで、社員の健康ヘルスリテラシーの向上を図ることが目的のため。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

7 事業名 医療費通知の送付

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	5-セ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-セ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・年1回（5月下旬）、書面での通知書を送付。	予算額	300千円
-----------	----	---	------	----	------------------------	-----	-------

	実績	ス		実績	・年1回（5月下旬）、書面での通知書を送付。		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	216千円
	実績	シ		実績	-		

実施計画 (令和6年度) -

振り返り

実施状況・時期 加入者の受診者ごとに医療費通知を年1回作成し、配付。

成功・推進要因 医療費を通知することで、医療費の削減や、セルフメディケーションへの対応が図れた。

課題及び阻害要因 医療費通知を事業主経由で発送していたが、令和4年度より、直接、個人宛に送付することになり、事務工数が増加している。

評価 5. 100%

事業目標

- ・医療費通知により、加入者の適切な受診と促す。
- ・自身の医療機関の利用状況を認識することで、医療費の低減を図る。

アウトプット指標 加入者への案内実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：-%/100% 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標

閲覧人数（【令和5年度末の実績値】1,506人【計画値/実績値】令和6年度：-人/2,800人 【達成度】100%）平成35年までに被保険者全員が健康ポータルで医療費通知を閲覧することを目標とする。
[アウトカム指標として、発送対象人数を設定したことは、違うのではないかと。修正できず。]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

8 事業名 **健康増進推進委員会**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない	
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回「健康増進推進委員会」を開催する。 ・各事業所における健康課題の共有、保健事業の実施・展開方法等について、議論・検討を行う。 	予算額	0千円
	実績	ス		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康増進推進委員会」は、健康保険組合が事務局を担い、健康保険組合・産業保健師・事業主代表者、及び、人事部担当者の各メンバーが参加する。 ・健康課題の共有は、分析レポート資料を活用する。 	決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績			
実施計画 (令和6年度)	・健康増進推進委員会を開催し、各事業主の健康課題の共有及び各事業主における健康施策の推進方法について、意見交換、協議を行う。						
振り返り	実施状況・時期 各事業主の健康増進推進委員を招集し、令和6年度の健康増進推進委員会を開催した。						
	成功・推進要因 令和7年度の保健事業、第3期データヘルス計画、特定健康診査、特定保健指導、健康スコアリングレポートについて説明を行い健康保険事業に対する理解の増進を図った。 課題及び阻害要因 <ul style="list-style-type: none"> ・引続き、継続して実施する。 ・健康保険組合からの一方的な説明以外に、健康増進推進委員側からの提案等がでてくるような工夫が必要。 						
評価	5. 100%						
事業目標							
健康増進推進委員に対し、健康に必要な情報の提供や教育を通じて、健康の維持・増進を図る。							
アウトプット指標 開催回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】100.0%）開催実績回数。[-]							
アウトカム指標 健康増進推進委員会を開催することで、各委員との情報交換、健康ヘルスリテラシーの向上を図ることが目的のため。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績						

実績	委託の有無	外部委託していなかった
----	-------	-------------

9 事業名 **ジェネリック薬品切り替え促進**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・年1回、該当者に対して、書面によるジェネリック薬品切り替え通知を実施。	予算額	500千円
	実績	ス		実績	・年1回、該当者に対して、書面によるジェネリック薬品切り替え通知を実施。		

注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・外部業者に依頼し、ジェネリック薬品切り替え通知を実施する。	決算額	-千円
	実績	シ		実績	・外部業者に依頼し、ジェネリック薬品切り替え通知を実施する。		

実施計画 (令和6年度) ・ジェネリック医薬品に関する情報提供や切り替え差額通知を実施することで、医療費の削減とジェネリック薬品の利用を促す。

振り返り

- 実施状況・時期** 12月下旬にジェネリック薬品に代替えた場合に、一定の削減効果がみこまれる被保険者、被扶養者にたいして通知を発送した。
- 成功・推進要因** ・削減効果金額 849,090円
- 課題及び阻害要因** ・継続して実施することで、ジェネリック薬品への代替えの促進、医療費削減を図る。

評価 5. 100%

事業目標

ジェネリック医薬品の利用率を向上させる。

アウトプット指標 通知書の送付率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 数量シェア（【令和5年度末の実績値】80%【計画値/実績値】令和6年度：82%/83.6% 【達成度】102.0%）数量シェア80%以上を堅持する。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

10	事業名	適正服薬通知							
健康課題との関連	適切な受療行動や、服薬を図ることで、医療費の抑制を図るとともに、被保険者、被扶養者の健康維持、向上に寄与する必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-サ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	5-サ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・年1回、該当者に対して、書面による多剤、重服薬の通知を実施。			予算額	300千円
	実績	ス		実績	・年1回、該当者に対して、書面による多剤、重服薬の通知を実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・外部業者に依頼し、適正服薬、重服薬に関する通知を実施する。			決算額	320千円
	実績	シ		実績	・外部業者に依頼し、適正服薬、重服薬に関する通知を実施する。				
実施計画(令和6年度)	・適正服薬、重服に関する情報提供や注意喚起の通知を実施することで、医療費の削減と適正な投薬を目指す。								

振り返り	実施状況・時期	・重複投薬や多剤投薬に該当する被保険者、被扶養者に対して「お薬の適正服薬に関するお知らせ」を送付した。
	成功・推進要因	令和5年度から新規事業として実施。
	課題及び阻害要因	継続して実施することで、被保険者、被扶養者の健康上の悪影響を防止するとともに、効率的、効果的な医療費の実施を目指す。

評価 5. 100%

事業目標

正しい服薬行為に関する情報提供を通じて、健康リテラシーの向上と医療費の削減を図る。

アウトプット指標 通知実施回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標
減少率（【令和5年度末の実績値】22%【計画値/実績値】令和6年度：20%/0% 【達成度】100%）・多剤条件該当者の成分数が減少した人の割合[委託業者の抽出方法が一部変更となった。]
昨年度との比較ができなかった。]

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

11 事業名 ホームページによる健康増進等の情報提供

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	5-セ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	5-セ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・適宜、健康管理に関する情報提供をを実施する。	予算額	300千円
-----------	----	---	------	----	-------------------------	-----	-------

	実績	ス		実績	・適宜、健康管理に関する情報提供をを実施する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・外部業者（オゾンヘルスケア）を利用し、ホームページを運営。	決算額	0千円
	実績	シ		実績	・外部業者（オゾンヘルスケア）を利用し、ホームページを運営。		

実施計画 (令和6年度) -

振り返り

実施状況・時期 ホームページに保健事業案内を掲載し、あわせて、申込書、補助金申請書等も掲載し、健康管理に関する情報提供を実施

成功・推進要因 特定健康診査、特定保健指導、適正服薬の推進、健康保険証廃止に向けた周知を図った。

課題及び阻害要因 ホームページの閲覧件数を如何にして伸ばすか。

評価 4. 80%以上

事業目標

-

アウトプット指標 -

アウトカム指標 -

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社オゾンヘルスケアラボラトリー（その他の業務支援）

12 事業名 **健康ポータルを活用した情報提供、健康取組増進とインセンティブ制度の導入**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	1-ア,5-セ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	1-ア,5-セ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 18～74 **対象者分類** 加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ア,ス	実施方法	計画	・健康ポータルへの導入・活用を通じて、加入者の健康増進を図る。	予算額	-千円
	実績	ア,ス		実績	・健康ポータルへの導入・活用を通じて、加入者の健康増進を図る。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	・事業主が実施している「カロミル」を利用し、食事改善による成人病予防、歩行運動の推進を図る。	決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	・事業主が実施している「カロミル」を利用し、食事改善による成人病予防、歩行運動の推進を図る。		
実施計画 (令和6年度)	・事業主が実施している「カロミル」を利用し、食事改善、運動推進（徒歩運動）を図る。						
振り返り	実施状況・時期 事業主が導入している「カロミル」を利用し、食事改善、歩行運動促進を実施						
	成功・推進要因 ・「カロミル」に関連するイベントを管理部門のレクリエーション大会で、クイズ形式で実施した。						
	課題及び阻害要因 事業主が導入している「カロミル」の普及を促進する必要がある。						
評価	1. 39%以下						
事業目標							
<ul style="list-style-type: none"> ・加入者全員の健康意識向上、行動変容による疾病リスクの低減。 ・継続利用を図るため、インセンティブを導入し、加入者が健康づくりの取組みに参加を促す。 							
アウトプット指標 イベント実施回数（【令和5年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和6年度：2回/2回 【達成度】100.0%）-[-]							
アウトカム指標 各事業への参加割合（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：50%/30% 【達成度】60.0%）・登録者数の50%以上の参加者を目指す-[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。				
13 事業名	健診費用補助（被保険者向け）						

健康課題との関連	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が高く「肥満」「血圧」「肝疾患」の指標のリスク該当率が高い。運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。								
	生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。								
	被保険者の血圧リスク、脂質リスク、血糖リスクが、健保連データより上回っており、重症化予防に向けた受診勧奨の実施と適切な受診が必要となる。								
	①一定数がんに罹患する加入者がいることから、がんに正しく備えるためのリテラシーの向上が必要になる。 ②がんへの対応力強化は、早期発見がかかせない。各種がん検診実施を継続して実施する必要があり、特に女性には、婦人科系疾患の早期発見支援が必要となる。 ③働きながらがんの治療ができる環境整備が課題となる。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・事業主診断と合わせて、がん検診・精密検査等を実施。			予算額	15,670千円
	実績			実績	・事業主診断と合わせて、がん検診・精密検査等を実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ク	実施体制	計画	・事業主健診と合わせて、各種健診の実施と費用補助を実施。 ・母体企業の産業保健師から受診勧奨。			決算額	10,086千円
	実績			実績	・事業主健診と合わせて、各種健診の実施と費用補助を実施。 ・母体企業の産業保健師から受診勧奨。				
実施計画 (令和6年度)	・事業主が実施する健康診断と合わせて、各種検査に対する費用補助を実施する。 ・事業主と連携しながら、未受診者へのフォロー（健診データの収集）を行う等して、受診率を向上させる。								

振り返り	実施状況・時期	<p>被保険者に対しては、事業主が労働安全衛生法に基づく定期健康診断を実施する際に、同時にがん検診等をコースに組み入れ実施しているため、対象者はほぼ受診している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 胃検診（30歳以上）997名 胸部X線検診（30歳以上）1126名 大腸がん検診（30歳以上）1057名 前立腺健診（50歳以上男性）632名 乳がん検診（年齢不問女性）72名 子宮がん検診（年齢不問女性）57名 精密検査 5名
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 事業主が実施する定期健康診断と同時に実施しているため、遵法意識や職制を通じた働きかけにより、対象者のほぼ100%が受診している。 産業保健師により受診勧奨も受診率を上げる要因となっている。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断の結果の集約を事業主の産業看護師が実施し、グループ全体の把握をしており、産業看護師から精密検査、再検査の必要を連絡しているが、データ収集に時間がかかっている。

評価 5. 100%

事業目標

事業主の実施する定期健康診断とのコラボレーションで組合員の健康の維持・増進を図る。

アウトプット指標 未受信者への受診勧奨実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 健診受診率（【令和5年度末の実績値】99%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

14 事業名 健診費用補助（被扶養者向け：30～40歳未満）

生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。

①一定数がん罹患する加入者がいることから、がんに正しく備えるためのリテラシーの向上が必要になる。
 ②がんへの対応力強化は、早期発見が欠かせない。各種がん検診実施を継続して実施する必要がある、特に女性には、婦人科系疾患の早期発見支援が必要となる。
 ③働きながらがんの治療ができる環境整備が課題となる。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,3-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 3-エ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～39 対象者分類 被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～39 対象者分類 被扶養者,基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	・5月中旬までに、被扶養者向け検診費用補助制度について案内を行う。	予算額	540千円
	実績	ア		実績	・5月中旬までに、被扶養者向け検診費用補助制度について案内を行う。		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・イントラネット等を通じて、健康診断費用補助があることを通知する。 ・健診費用の一部を健康保険組合にて負担。(上限2万円)	決算額	20千円
	実績	シ		実績	・イントラネット等を通じて、健康診断費用補助があることを通知する。 ・健診費用の一部を健康保険組合にて負担。(上限2万円)		

実施計画 (令和6年度)
 ・健康診断費用の補助を実施することで、被扶養者の健康診断の受診を促す。
 ・病気の早期発見、早期対策の強化を図る。

振り返り
実施状況・時期
 30歳以上40歳未満の被扶養者に対し特定健康診断を実施、特定健診時にオプション検診を受診する場合は、特定健診料を含め、20,000円まで費用補助を実施する。
成功・推進要因 令和6年度の受診者は、1名。
課題及び阻害要因 30歳以上40歳未満の配偶者への健康診断受診勧奨の実施を健康する必要がある。

評価
 1. 39%以下

事業目標

30歳以上40歳未満までの被扶養者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。

アウトプット指標 補助制度の案内実施回数 (【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】100%) -[-]

アウトカム指標 受診者数 (【令和5年度末の実績値】20人【計画値/実績値】令和6年度：25人/1人 【達成度】4.0%) 令和11年度までに、受診者30人を目標。[-]

計画
 外部委託しない

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

15 事業名 **健診費用補助（配偶者向け：30歳未満）**

健康課題との関連
生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。

①一定数がんに罹患する加入者がいることから、がんに正しく備えるためのリテラシーの向上が必要になる。
②がんへの対応力強化は、早期発見がかかせない。各種がん検診実施を継続して実施する必要がある、特に女性には、婦人科系疾患の早期発見支援が必要となる。
③働きながらがんの治療ができる環境整備が課題となる。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア,3-イ,3-ウ,3-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 3-イ, 3-ウ, 3-エ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～29 対象者分類 被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～29 対象者分類 被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	・5月中旬までに、配偶者向けの健診費用補助制度について案内を行う。	予算額	75千円		
	実績	ア		実績	・5月中旬までに、配偶者向けの健診費用補助制度について案内を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・イントラネット等を通じて、健康診断費用補助があることを通知する。 ・健診費用の一部を健康保険組合にて負担。（上限2万円）	決算額	0千円		
	実績	シ		実績	・イントラネット等を通じて、健康診断費用補助があることを通知する。 ・健診費用の一部を健康保険組合にて負担。（上限2万円）				
実施計画 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断費用の補助を実施することで、配偶者の健康診断の受診を促す。 病気の早期発見、早期対策の強化を図る 								

振り返り	実施状況・時期 被保険者の被扶養者である30歳未満の配偶者が健康診断を受診する場合、20,000円までの費用補助を実施し、基本健診とオプション健診を受診する場合も同様の形で実施。
	成功・推進要因 令和6年度での受診者は、0名。
	課題及び阻害要因 30歳未満の配偶者への健康診断受診勧奨の実施を健康する必要がある。

評価	1. 39%以下
----	----------

事業目標

30歳未満の配偶者に対し、健診の費用補助を行うことで健診の受診率を上げ、病気の早期発見・治療を図る。

アウトプット指標 補助金制度の案内実施回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】1%）-[-]

アウトカム指標 受診者数（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：5人/0人 【達成度】0.0%）実績がないので、目標値は推定数値[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

16 事業名 インフルエンザの予防接種と費用補助

健康課題との関連
①インフルエンザの罹患は、季節的なものがあり、被扶養者の罹患が多くなっており、家庭での予防対策が必要となっている。
②被保険者の罹患も、季節的なものがあり、罹患した場合には、業務遂行に支障をきたす恐れがある。

分類

注1)事業分類	計画	8-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	8-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	・被保険者を対象に10月、11月、12月の時期にインフルエンザの予防接種を行う。	予算額	2,000千円
	実績	ア		実績	・被保険者を対象に10月、11月、12月の時期にインフルエンザの予防接種を行う。		

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	決算額	373千円
	実績		実績		
			・被保険者は、10月～12月の期間に接種をした場合、1,000円/人を補助する。 ・被扶養者は、12月末までに、特定健診を受診した場合、3,000円/人を補助する。		
			・被保険者は、10月～12月の期間に接種をした場合、1,000円/人を補助する。 ・被扶養者は、12月末までに、特定健診を受診した場合、3,000円/人を補助する。		

実施計画 (令和6年度)
 ・被保険者は、インフルエンザの罹患リスクの軽減及び重症化予防のため、予防接種の利用促進を図る。
 ・被扶養者は、インフルエンザ補助金のインセンティブを図ることで、特定健診受診率の向上を図る。

振り返り

実施状況・時期 被保険者 1545名の内、予防接種者 283名
 接種率 18.3%
 被扶養者 416名の内、予防接種者 30名
 接種率 7.2%
 合計 313名/1961名 16.0%

成功・推進要因 母体人事部とのコラボヘルスの一環として実施。

課題及び阻害要因 被扶養者に対する費用補助が、40歳以上の方のみを対象としているが、それ以外の方についても、検討する必要がある。

評価 4. 80%以上

事業目標

インフルエンザの感染予防並びに重症化予防に向けた予防接種の利用者数増加。

アウトプット指標

案内回数 (【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】1%) ・被保険者は健康診断実施時、被扶養者は特定健康審査実施時に、インフルエンザ補助がある旨を通知する。[-]

アウトカム指標 接種率 (【令和5年度末の実績値】19%【計画値/実績値】令和6年度：20%/18.3% 【達成度】91.5%) 算出根拠 被保険者
 ・被保険者 10月・11月・12月で予防接種した人数/10月・11月・12月の被保険者数の平均人数[被保険者 全員 (年齢不問)]
 接種率 (【令和5年度末の実績値】4%【計画値/実績値】令和6年度：5%/7.2% 【達成度】144.0%) 算出根拠 被扶養者
 ・被扶養者 12月末までに予防接種した人数/5月に受診券を発行した人数[40歳以上 被扶養者
 男性 3名・女性 413名 合計416名
 10月～12月での接種]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

17	事業名	重症化予防事業							
健康課題との関連	被保険者男性において生活習慣病医療費の割合が高く「肥満」「血圧」「肝疾患」の指標のリスク該当率が高い。運動・食事の生活習慣改善等、総合的な対策が必要となる。								
	生活習慣病による医療費の抑制には、状態悪化の早期発見が欠かせない。法定健診に加え、その他精密検査の利用を促すことで早期発見の強化に努めることが必要となる。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-サ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-サ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・母体産業保健師から、該当者に電話、メール等で連絡し、受診勧奨を実施する。		予算額	0千円	
	実績	ス		実績	・母体産業保健師から、該当者に電話、メール等で連絡し、受診勧奨を実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・健康診断結果で所見があった該当者に対して、事業者の産業保健師に委託する形で、重症化予防を実施。		決算額	0千円	
	実績	シ		実績	・健康診断結果で所見があった該当者に対して、事業者の産業保健師に委託する形で、重症化予防を実施。				
実施計画(令和6年度)	・事業主の健康管理室の産業保健師から、生活習慣病リスク保有者に対して、個別に受診勧奨を実施する。								
振り返り	実施状況・時期	重症化予防事業は、コラボヘルスにて母体人事部の産業看護師が受診勧奨を行い、産業医の就労判定をお願いしています。							
	成功・推進要因	母体人事部の産業看護師が行うので、説得力があり、ほとんどの対象者が、通院する傾向にある。							
	課題及び阻害要因	会社全体としてヘルスリテラシーを向上させる必要があります。							
評価	4. 80%以上								
事業目標									
事業所及び母体企業保険師との間で、生活習慣病リスク保有者で未受療の被保険者の情報を共有し、重症化の予防と医療費抑制を図る。									
アウトプット指標	受診勧奨実施率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]								
アウトカム指標	対象者の受診率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和6年度：50%/100% 【達成度】100%）-[-]								

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託していなかった

18 事業名 禁煙サポートプログラム

健康課題との関連 被保険者における過去3年間の喫煙状況と生活習慣リスクの関係は、「3年間連続喫煙あり」の場合、運動リスク、食事習慣リスク、睡眠習慣リスクなどの、リスク該当率が高くなる傾向にある。

分類

注1)事業分類	計画	5-ク	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	5-ク		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙関連ポスターの掲示。 社内イントラで健康情報の提供を行う。 各事業所／職場に対して、禁煙キャンペーンの取組を働きかける。 禁煙サポートプログラム費用補助を行う。 	予算額	297千円
	実績	ア		実績	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙関連ポスターの掲示。 社内イントラで健康情報の提供を行う。 各事業所／職場に対して、禁煙キャンペーンの取組を働きかける。 禁煙サポートプログラム費用補助を行う。 		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進推進委員会で禁煙対策の必要性を共有する。 禁煙サポートプログラム費用について、事業主と健康保険組合で折半。 	決算額	59千円
	実績	ア		実績	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進推進委員会で禁煙対策の必要性を共有する。 禁煙サポートプログラム費用について、事業主と健康保険組合で折半。 		

実施計画 (令和6年度)

- 禁煙サポートプログラムの実施
- 禁煙サポートプログラムの費用負担実施

振り返り

- 実施状況・時期** 母体人事部と合同で、禁煙プログラムを実施。
- 成功・推進要因** 母体健康管理室の看護師から禁煙プログラム参加の勧誘を実施。
- 課題及び阻害要因** 喫煙者全体に対して、禁煙プログラムに参加する人数が少ない状況。継続して実施する必要がある。

評価 3. 60%以上

事業目標	
<ul style="list-style-type: none"> 健康増進推進委員会を開催し事業所との連携の強化を図る。 禁煙に向けた健康リテラシーの向上を図る。 	
アウトプット指標	通知回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-] 禁煙キャンペーンの実施回数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]
アウトカム指標	キャンペーン参加人数（【令和5年度末の実績値】2人【計画値/実績値】令和6年度：5人/2人 【達成度】40.0%）・令和5年度実績として、3年連続して喫煙歴ありの被保険者の人数は、288人[-]
外部委託先	計画 外部委託しない
	実績 委託の有無 外部委託した 外部委託先事業者 登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

19	事業名	歯肉溝バイオメーカー検査							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> 歯科健診や歯科の受診勧奨、また、歯科の保健指導については、実施できていない状況が続いている。 歯科診療においては「歯肉炎及び歯周疾患」が最も多い状況となっている。 								
分類									
注1)事業分類	計画	3-カ,4-エ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-カ,4-エ,4-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・40歳上の被保険者、被扶養者の希望者に対して、歯肉溝バイオメーカー検査を実施する。	予算額	3,578千円		
	実績	ス		実績	・40歳上の被保険者、被扶養者の希望者に対して、歯肉溝バイオメーカー検査を実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・外部業者を起用し、実施する。	決算額	186千円		

実績	シ	実績	・外部業者を起用し、実施する。
----	---	----	-----------------

実施計画 (令和6年度) ・歯周病等に関する健康情報の提供及び口腔ケアプログラムの提供を通じて、被保険者、被扶養者の口腔ケアを実施する。

振り返り	実施状況・時期	・40歳以上の被保険者、被扶養者を対象として実施 ・79名が検査を実施した。
	成功・推進要因	・令和6年度から開始した事業 ・健康保健組合連合会との共同事業として実施
	課題及び阻害要因	・歯周病予防により、中長期的な医療費の削減を目指す。

評価 4. 80%以上

事業目標

歯周病予防を図ることで、歯周病から発生する疾病予防を図る。

アウトプット指標 実施回数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：1回/1回 【達成度】 100%） -[-]

アウトカム指標 参加者数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：50%/5.1% 【達成度】 10.2%） -[79人/1545人]

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

20 事業名 プール、アイススケート利用

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	8-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	8-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男性 **年齢** 18～74 **対象者分類** 加入者全員

	実績	対象事業所 全て		性別 男性	年齢 18～74	対象者分類 加入者全員		
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	・社内報「けんぽ便り」を利用し、利用案内を通知する。 ・ホームページに掲載し、被保険者、被扶養者の利用促進を図る。		予算額	2,270千円
	実績	ス		実績	・社内報「けんぽ便り」を利用し、利用案内を通知する。 ・ホームページに掲載し、被保険者、被扶養者の利用促進を図る。			
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	・希望者からの申込書に基づき、利用券を発行する。		決算額	208千円
	実績	シ		実績	・希望者からの申込書に基づき、利用券を発行する。			

実施計画 (令和6年度) -

振り返り

実施状況・時期 ・社内報、社内イントラネットに「夏季プール施設のご案内」を掲載し、利用促進を図った。

成功・推進要因 ・従来から継続してきた保健事業であり、利用が定着している。

課題及び阻害要因 ・利用者が固定化してきていること。
・冬季の体育奨励事業として、アイススケートの利用事業を計画したが、実施には至らなかったこと。

評価 5. 100%

事業目標 -

アウトプット指標 -

アウトカム指標 -

外部委託先	計画	未定	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていないサービスを利用した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備)
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置)
シ. その他